

第8章 損害

大規模異常災害：世界

世界の支払保険金額

自然災害：Aon 社によれば、2019 年の自然災害による支払保険金は、計 710 億ドルと、2017 年および 2018 年の 1,000 億ドル強から減少した。具体的には、2018 年が 1,000 億ドル、2017 年が 1,570 億ドルであった。いずれも日本で起きた台風ハギビスとファクサイは 2019 年最大の保険損害となり、それぞれの損失額は 90 億ドルと 60 億ドルであった。また 2018 年に日本を襲った台風チービーは、支払保険金ベースで最大の自然災害であり、125 億ドルの損失を発生させている。Aon 社によると、2018 年の自然災害事象は計 415 件で、続く 2019 年は 409 件、うち洪水が 158 件、異常気象が 114 件であった。また熱帯性低気圧は 33 件発生し、地震の件数は 32 件、続いて、雪害などの冬季気象、山林火災、欧州で起きた暴風、干ばつ、その他の災害が残りの件数となっている。

2019 年の自然災害による死者は 11,000 人。2019 年の最悪の自然災害上位 10 位のうち、8 件は洪水によるものであった。中でも最も死者数が多かったのは、インドを襲ったモンスーンによる洪水で、6 月から 10 月の 5 カ月間に 1,750 人が死亡した。2 番目に死者が多かったのは、アフリカ南部で発生したサイクロン・イダイで、1,300 人の死者を出している。

Aon 社によると、2010 年から 2019 年までの 10 年間は現代の世界自然災害史上において最も損害額が大きい。この期間に生じた支払保険金は 8,450 億ドルで、この金額の支払は民間保険会社や公的保険機関が担っている。その過半数は米国で発生した災害で、損害額は 4,530 億ドルだった。

この間の経済的損失は 2 兆 9,800 億ドルで、その結果、プロテクションギャップ（無保険損害と保険損害の差）は 2 兆ドルを超え、そのほとんどが開発途上国や新興国の重荷となっている。このギャップが最も大きかったのはアジアであり、経済的損失のうち保険で補償されたのはわずか 12%であった。

8. 損害 大規模異常災害：世界

世界の巨額自然災害ワースト 10 (支払保険金ベース)：2019 年¹ (単位：十億ドル)

順位	発生日 ²	発生国・地域	災害事象	支払保険金
1	10月6日～12日	日本	台風ハギビス	9.0
2	9月7日～9日	日本	台風ファクサイ	6.0
3	5～7月	米国	ミシシッピ川流域の盆地の洪水	4.0
4	5月27～30日	米国	異常気象	3.6
5	8月25日～9月7日	バハマ、カリブ海、米国、カナダ	ハリケーン・ドリアン	3.5
6	3月12～31日	米国	ミズーリ盆地の洪水	2.5
7	10月20日～21日	米国	ダラスの竜巻	2.2
8	3月23日～25日	米国	異常気象	1.4
9	3月10日～11日	西欧および中欧	暴風エバーハルト	1.2
10	9月17日～22日	米国	熱帯性暴風雨イメルダ	1.2
その他全事象				36.0
合計				71.0²

¹ 支払保険金が2,500万ドル以上、または死亡者が10人、負傷者が50人、もしくは家屋や建物の保険金請求件数が2,000件以上となった自然災害。米国のハリケーンによる損害額には、全米洪水保険制度によって支払われた損害額が含まれる。2020年1月現在。

² 民間保険会社および政府支援プログラムが支払った損害額。数値は、損害額の集計が進むにつれ、変更される可能性がある。

注：ここに示された損害データは、公表日、補償対象となる地理的範囲等、データ収集機関の基準の相違により、同一の災害について別の箇所を示された数字と一致しているとは限らない。

出典：Aon社

世界の自然災害 (件数ベース、支払保険金ベース)：2019 年¹

順位	危険の種類	件数	順位	危険の種類	支払保険金 (単位：十億ドル)
1	洪水	158	1	異常気象 ²	27
2	異常気象 ²	114	2	熱帯性低気圧	22
3	熱帯性低気圧	33	3	洪水	13
4	地震	32	4	雪害など冬季気象	2
5	雪害など冬季気象	19	5	欧州の暴風	2
6	山林火災	18	6	干ばつ	2
7	欧州の暴風	16	7	山林火災	2
8	干ばつ	15	8	地震	³
9	その他	4	9	その他	³

¹ 支払保険金が2,500万ドル以上、または死亡者が10人、負傷者が50人、もしくは家屋や建物の保険金請求件数が2,000件以上となった自然災害。2020年1月現在。

² 雷雨、竜巻、雹を伴う嵐などの激しい対流性暴風雨、突風、嵐によって引き起こされる洪水を含む。

³ 10億ドル未満。

出典：Aon

8. 損害 大規模異常災害：世界

世界の巨額自然災害ワースト 10 (支払保険金ベース)：1900 年～ 2019 年¹ (単位：十億ドル、2019 年基準)

順位	日付 ²	年	発生国・地域	災害事象	支払保険金 ³
1	8月30日	2005	米国南東部	ハリケーン・カトリーナ	85
2	3月11日	2011	日本	東日本大震災	40
3	10月29日	2012	米国カリブ海海域	ハリケーン・サンディ	33
4	9月12日	2017	米国カリブ海海域	ハリケーン・イルマ	33
5	9月2日	2017	米国南東部	ハリケーン・ハービー	31
6	9月28日	2017	米国カリブ海海域	ハリケーン・マリア	31
7	8月27日	1992	米国、バハマ	ハリケーン・アンドリュー	29
8	1月17日	1994	米国西部	ノースリッジ地震	27
9	9月15日	2008	米国カリブ海海域	ハリケーン・アイク	21
10	12月15日	2011	タイ	タイ洪水	18

¹ 支払保険金が 2,500 万ドル以上、または死亡者が 10 人、負傷者が 50 人、もしくは家屋や建物の保険金請求件数が 2,000 件以上となった自然災害。米国のハリケーンによる損害額には、全米洪水保険制度が支払った損害額が含まれる。2020 年 1 月現在。

² 事象の収束日。

³ Aon 社によってインフレ調整済み。

注：ここに示された損害データは、公表日、補償対象となる地理的範囲等、データ収集機関の基準の相違により、同一の災害について別の箇所で示された数字と一致しているとは限らない。

出典：Aon 社

世界の巨額自然災害ワースト 10 (支払保険金ベース)：2010 年～ 2019 年¹ (単位：十億ドル、2019 年基準)

順位	年	発生国・地域	災害事象	支払保険金 ²
1	2011	日本	東日本大震災	40
2	2012	米国カリブ海海域	ハリケーン・サンディ	33
3	2017	米国カリブ海海域	ハリケーン・イルマ	33
4	2017	米国南東部	ハリケーン・ハービー	31
5	2017	米国カリブ海海域	ハリケーン・マリア	31
6	2011	タイ	タイ洪水	18
7	2012	米国	干ばつ	16
8	2011	ニュージーランド	クライストチャーチ地震	16
9	2018	日本	台風チービー	13
10	2018	米国	ハリケーン・マイケル	13

¹ 支払保険金が 2,500 万ドル以上、または死亡者が 10 人、負傷者が 50 人、もしくは家屋や建物の保険金請求件数が 2,000 件以上となった自然災害。米国のハリケーンによる損害額には、全米洪水保険制度が支払った損害額が含まれる。2020 年 1 月時点。

² Aon 社によってインフレ調整済み。

注：ここに示された損害データは、公表日、補償対象となる地理的範囲等、データ収集機関の基準の相違により、同一の災害について別の箇所で示された数字と一致しているとは限らない。

出典：Aon 社

8. 損害

大規模異常災害：世界

世界の巨大自然災害ワースト 10 (死者数ベース)：2019 年¹

順位	発生日	発生国	災害事象	死者数
1	6月～10月	インド	インドのモンスーンによる洪水	1,750
2	3月4日～17日	南アフリカ	サイクロン・イダイ	1,303
3	6月～7月	中国	中国の周期的に発生する洪水	300
4	10月～12月	東アフリカ	東アフリカの洪水	216
5	7月9日～31日	バングラデシュ	洪水	210
6	3月16日～18日	インドネシア	洪水	194
7	4月15日～17日	インド、パキスタン、アフガニスタン	異常気象 ²	146
8	7月～8月	パキスタン	洪水	143
9	10月	中央アフリカ	中央アフリカの洪水	118
10	7月～8月	ネパール	洪水	118
その他全事象				6,500
合計				11,000

¹ 死者数が10人以上の自然災害。2020年1月現在。

² 雷雨、竜巻、雹を伴う嵐などの激しい対流性暴風雨、突風、嵐によって引き起こされる洪水を含む。

出典：Aon社

世界の巨大自然災害ワースト 10 (死者数ベース)：1950 年～ 2019 年¹


順位	発生日	年	発生国・地域	災害事象	死者数
1	11月12日	1970	バングラデシュ	サイクロン・ポーラ	300,000
2	7月27日	1976	中国	唐山地震	242,769
3	7月30日	1975	台湾、中国	スーパー台風ニナ	230,000
4	12月26日	2004	インド海盆	インド洋地震・津波	227,899
5	1月12日	2010	ハイチ	ポルトープランス地震	160,000
6	4月29日	1991	バングラデシュ	サイクロン・ゴーキー	139,000
7	5月3日	2008	ミャンマー	サイクロン・ナルギス	138,366
8	8月31日	1971	ベトナム	ベトナムの洪水	100,000
9	10月8日	2005	パキスタン	カシミール地震	88,000
10	5月12日	2008	中国	四川大地震	87,652

¹ 死者数が10人以上の自然災害。干ばつ、熱波は含まない。2020年1月現在。

出典：Aon社

8. 損害 大規模異常災害：世界

世界の巨額自然災害ワースト9（支払保険金ベース）：2000年～2019年¹ （単位：十億ドル、2019年基準）



危険の種類	支払保険金 ²
熱帯性低気圧	446
異常気象 ³	359
洪水	188
地震	102
干ばつ	80
雪害など冬季気象	62
山林火災	57
欧州の暴風	47
その他	1

¹ 支払保険金が2,500万ドル以上、または死亡者が10人、負傷者が50人、もしくは家屋や建物の保険金請求件数が2,000件以上となった自然災害。2020年1月時点。

² Aon社によって米国消費者物価指数に基づきインフレ調整済み。

³ 雷雨、竜巻、雹を伴う嵐などの激しい対流性暴風雨、突風、嵐によって引き起こされる洪水を含む。

出典：Aon社

自然災害および人為災害：Swiss Re社は、世界の支払保険金について、自然災害による損害と人為的災害による損害両方のデータを収集している。Swiss Re社の数字はAon社の数値とは異なっているが、これは、Swiss Re社が人為的災害を含めていることに加え、異なる収集方法や基準を用いて事象を分類していることによる。Swiss Re社が2020年2月に公表した[世界の損害額に関する報告書](#)によると、2019年の支払保険金総額は600億ドルで、2018年の930億ドルから減少し、また過去10年間の平均750億ドルを下回っている。2018年から2019年にかけて損害額が減少したのは、米国のハリケーンによる損害が少なかったことに主に起因している一方で、2019年の世界的損害は、異常気象によって引き起こされているばかりでなく、経済発展や都市人口の増加といった社会経済的要因にも誘発されている。同報告書では、二次災害のような比較的小規模の災害や中規模の災害が、2017年から2019年まで毎年損害の大部分を占めていると述べている。二次災害とは、最初の災害の二次的結果として起こる災害で、例えば、地震の後で起きる津波などがこれに当たる。

2019年に発生した317件の災害のうち、202件は自然災害であり、115件は人為災害であった。自然災害による損失は、2018年の840億ドルに対して520億ドル、人為災害による損失は、前年の90億ドルに対して80億ドルだった。一方、2019年の、自然災害や人為災害による死者や行方不明者の数は世界中で1万1,500人だった。また最も大きな損害をもたらした自然災害は、日本の台風ファクサイとハギビスであった。

8. 損害 大規模異常災害：世界

世界の地震・津波災害ワースト 10 (支払保険金ベース)：1980年～2018年¹ (単位：百万ドル)

順位	発生日	発生場所	発生時の損害額		死者数
			損害額全体	支払保険金 ²	
1	2011年3月11日	日本：青森県、千葉県、福島県、茨城県、岩手県、宮城県、栃木県、東京都、山形県。津波を含む。	210,000	40,000	15,880
2	2011年2月22日	ニュージーランド：カンタベリー、クライストチャーチ、リトルトン	24,000	16,500	185
3	1994年1月17日	米国(カリフォルニア州)：ノースリッジ、ロサンゼルス、サンフェルナンド・バレー、ベンチュラ、オレンジ	44,000	15,300	61
4	2010年2月27日	チリ：コンセプション、首都州、ランカグア、タルカ、テムコ、バルパライソ。津波を含む。	30,000	8,000	520
5	2010年9月4日	ニュージーランド：カンタベリー、クライストチャーチ、エイボンサイド、オミヒ、ティマル、カイアポイ、リトルトン	10,000	7,400	0
6	2016年4月14日 ～16日	日本：熊本県(阿蘇、熊本中央区、益城町、南阿蘇村)、大分県、宮崎県、福岡県、山口県	32,000	6,200	205
7	1995年1月17日	日本：兵庫県、神戸市、大阪府、京都府	100,000	3,000	6,430
8	2016年11月13日	ニュージーランド：カンタベリー、カイコウラ、ワイアウ、ウェリントン、マールボロ、ピクトン	3,900	2,100	2
9	2011年6月13日	ニュージーランド：カンタベリー、クライストチャーチ、リトルトン	2,700	2,100	1
10	2017年9月19日	メキシコ：プエブラ、モレロス、グレートメキシコシティ	6,000	2,000	369

¹ 2020年1月時点の2018年通年データ。発生時の支払保険金ベース。Munich Re社の「世界の地球物理学的関連事象 1980年～2018年」(Relevant geophysical events worldwide 1980-2018)から得たデータを使用して米国保険情報協会が更新。

² 損害保険および場合によっては農産物保険、オフショア・マリン保険、航空保険、全米洪水保険制度によって補償される財物損害。本書の別の箇所で示されているデータとは必ずしも一致しない。

出典：© 2020 Munich Re 社 Geo Risks Research 部門、Wikipedia

8. 損害

大規模異常災害：米国

大規模異常災害：米国

自然災害

Aon 社は、財物保険による支払保険金が 2,500 万ドル以上、または死亡者が 10 人以上、負傷者が 50 人以上、もしくは家屋や建物の保険金請求件数が 2,000 件以上の自然災害を異常災害と定義している。同社の自然災害の推定値には、プエルトリコおよび米領バージン諸島が含まれ、また民間保険会社や全米洪水保険制度 (NFIP) などの政府支援プログラムが支払った損害額が含まれる。推計値は、損害額の集計が進むにつれ、変更される可能性がある。米国内の自然災害による損失が史上最高に達したのは 2017 年で、この年はハリケーン・ハービー、マリア、イルマが発生し、カリフォルニアの山林火災も多額の損失を引き起こした。その額は 1,370 億ドル (2020 年ベースでインフレ調整後) にまで膨らんだ。自然災害による損失は、2018 年に 55%、2019 年に 36% 減少し、396 億ドル (2020 年ベースでインフレ調整後) となった。

四半期ごとの異常災害による損害額：2019 年¹ (単位：百万ドル)



四半期	推定支払保険金
1	9,210
2	13,760
3	10,230
4	5,930
通年	39,130

¹ 支払保険金が 2,500 万ドル以上、または死亡者が 10 人、負傷者が 50 人、もしくは家屋や建物の保険金請求件数が 2,000 件以上となった自然災害。プエルトリコおよび米領バージン諸島を含む。民間保険会社や全米洪水保険制度 (NFIP) などの政府支援プログラムが支払った損害額を含む。数値は、損害額の集計が進むにつれ、変更される可能性がある。2020 年 11 月 25 日現在。

出典：Aon 社

米国の自然異常災害による被害状況：2019 年¹

災害事象	件数 ²	死者数	損害額全体 (単位：百万ドル)	支払保険金 ³ (単位：百万ドル)
激しい雷雨	49	70	27,000	20,300
冬嵐、寒波	16	73	7,400	2,100
熱帯性低気圧	5	16	3,900	1,900
山林火災、熱波、干ばつ	9	11	1,300	830
洪水、鉄砲水	9	7	10,100	200
地震、地球物理学的事象	2	3	180	50
合計	90	180	49,900	25,500

¹ 2020 年 5 月現在。

² 死者 1 人以上、または 300 万ドル以上の損害が発生した災害のみ。

³ 出典：農産物保険、オフショア、マリン保険、航空保険などで補償される財物損害と全米洪水保険制度によって補償される損害に基づく PCS のデータ。本書の別の箇所を示されているデータとは必ずしも一致しない。

出典：©2020 Munich Re 社の NatCatSERVICE オンラインツール、Verisk Analytics 社の子会社 ISO 社の一部門である Property Claim Services®

8. 損害

大規模異常災害：米国

米国の自然災害による財物保険の損害（推定値）：2010年～2019年¹（単位：十億ドル）

年	発生時損害額	
	発生時損害額	2020年ベースでインフレ調整後 ²
2010	19.2	22.7
2011	48.4	55.7
2012	63.5	71.5
2013	24.1	26.8
2014	23.2	25.3
2015	22.9	25.0
2016	31.6	34.1
2017	130.8	137.4
2018	60.4	62.0
2019	39.2	39.6

¹ 支払保険金が2,500万ドル以上、または死亡者が10人、負傷者が50人、もしくは家屋や建物の保険金請求件数が2,000件以上となった自然災害。プエルトリコおよび米領バージン諸島を含む。民間保険会社や全米洪水保険制度（NFIP）などの政府支援プログラムが支払った損害額を含む。数値は、損害額の集計が進むにつれ、変更される可能性がある。2020年11月25日時点。

² Aon社によって米国消費者物価指数に基づきインフレ調整済み。

出典：Aon社

次の表は、米国で支払保険金が最も大きくなった自然災害ワースト10を取り上げている。Aon社によると、最も損害が大きかった異常自然災害はハリケーン・カトリーナであり、2005年の発生時の損害額は650億ドルで、これにはNFIPの損害額も含まれている。この金額を2020年ベースでインフレ調整すると856億ドルとなる。他にも、2012年のハリケーン・サンディ（発生時に300億ドルの損害）および2017年のハリケーン・ハービー、イルマ、マリア（それぞれ約300億ドルの損害）を含め、7個のハリケーンがワースト10リストに追加された。ハリケーン・アンドリュー、アイク、ウィルマもワースト10入りしている。

米国の異常自然災害ワースト10¹（単位：百万ドル）

順位	発生年	災害の種類	支払保険金（推定値）	
			発生時損害額	2020年ベースでインフレ調整後 ²
1	2005	ハリケーン・カトリーナ	65,000	85,570
2	2012	ハリケーン・サンディ	30,000	33,530
3	2017	ハリケーン・ハービー	30,000	31,590
4	2017	ハリケーン・イルマ	29,900	31,320
5	2017	ハリケーン・マリア	29,670	31,100
6	1992	ハリケーン・アンドリュー	16,000	29,360
7	1994	ノースリッジ地震	15,300	27,060
8	2008	ハリケーン・アイク	18,200	21,510
9	2012	干ばつによる損害	14,390	16,420
10	2005	ハリケーン・ウィルマ	10,670	13,840

¹ 支払保険金が2,500万ドル以上、または死亡者が10人、負傷者が50人、もしくは家屋や建物の保険金請求件数が2,000件以上となった自然災害。プエルトリコおよび米領バージン諸島を含む。民間保険会社や全米洪水保険制度（NFIP）などの政府支援プログラムが支払った損害額を含む。数値は、損害額の集計が進むにつれ、変更される可能性がある。2020年11月25日時点。

² Aon社によって米国消費者物価指数に基づきインフレ調整済み。

出典：Aon社

米国の自然災害：ハリケーン

米国海洋大気庁によれば、熱帯低気圧は回転する低気象配置で、まとまった雷雨をもたらすが前線はない。ハリケーンは、時速 74mph の風が継続的に発生する熱帯低気圧である。この強さのハリケーンは、サファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケールのカテゴリー 1 に分類される。このスケールではハリケーン上陸時に最大風力を観測した地点の威力に基づいて、ハリケーンを 1 から 5 まで 5 段階に分類している。このスケールでは、それぞれのカテゴリーで示された暴風の威力が米国内でどのような被害や影響をもたらすかを示している。但し被害はあくまでも暴風の影響であって、高潮、降雨に伴う洪水、竜巻などハリケーンに関連してその他事象によって引き起こされる被害については考慮していない。

サファー・シンプソン・ハリケーン・ウインド・スケール

カテゴリー ¹	持続した風速 (mph)	風による被害	過去の例
1	74-95	非常に危険な風、若干の被害が予想される	2008年、テキサス州サウス・パードレ島のハリケーン・ドリー
2	96-110	極めて危険な風、広範囲に被害が発生する	2004年、フロリダ州ポート・セント・ルーシーのハリケーン・フランシス
3	111-129	破壊的な被害が発生する	2004年、アラバマ州メキシコ湾岸のハリケーン・アイバン
4	130-156	異常災害レベルの被害が予想される	2004年、フロリダ州プンタ・ゴルダのハリケーン・チャーリー
5	157以上	異常災害レベルの被害が予想される	1992年、フロリダ州カトラー・リッジのハリケーン・アンドリュー

¹ カテゴリー 3 以上のハリケーンを「大型」と分類。

出典：米国商務省海洋大気庁国立ハリケーンセンター

過去 15 年間、ハリケーンの活動がますます活発になるにつれ、ハリケーンによる支払保険金も上昇している。ハリケーンによる損害額を 2017 年と 2018 年をベースとしてインフレ調整すると、米国史上最も甚大な被害をもたらしたハリケーン 10 個のうち 9 個が 2004 年以降に発生している。暴風雨の活発化に加えて、メキシコ湾岸と東海岸沿いでの開発工事が進み、不動産価値が高まっていることも、エクスポージャーが大きくなる原因となっている。

2020 年のハリケーン

大西洋側：2020 年は名前がついた暴風雨が 30 個発生するという記録的な年となった。これ以前は、2005 年の 28 個が最高記録だった。30 個のうち 13 個（ハンナ、イサイアス、ローラ、マルコ、ナナ、ポーレット、サリー、テディ、デルタ、イプシロン、ゼータ、イータ、イオタ）はハリケーン、6 個（ローラ、テディ、デルタ、イプシロン、イータ、イオタ）は大型（カテゴリー 3 以上）のハリケーンだった。通常の年では、名前がついた暴風雨が 12 個、ハリケーンが 6 個、大型ハリケーンが 3 個が発生している。2020 年は気象学者が名前に使うアルファベット 21 文字をすべて使い果たしてしまったため、暴風雨の名前にギリシャ語のアルファベットを使い出すという事態に陥った。名前がついた暴風雨やハリケーンが 11 個も米国大陸部に上陸するということは前例がなく、しかもそのうち、6 個がハリケーンであった。コロラド州立大学の気象学者で米国保険情報協会の非常勤研究者 Philip Klotzbach 博士によると、2020 年の大西洋岸ハリケーンシーズンは別の分野でも記録を塗り替えている。熱帯性暴風雨エドワールは大西洋上で発生した 5 番目の名前がついた暴風雨であるが、その発生時期はこれまでで最も早く、この暴風雨の早期発生記録はこの後も、27 番目の名前がついたゼータに至るまで更新を続けている。2020 年のハリケーンシーズンは、5 月 16 日に大西洋フロリダ東方沖での熱帯性暴風雨アーサーの発生により始まった。従来ハリケーンシーズンの開始日は公式には 6 月 1 日とされていたが、今年で 6 年連続でそれよりも早くハリケーンシーズンに突入したことになる。この年 2 番目の熱帯性暴風雨バーサもやはり正式なハリケーンシーズン前に発生しており、サウスカロライナ州沖で 5 月 27 日に発生した。バーサは時

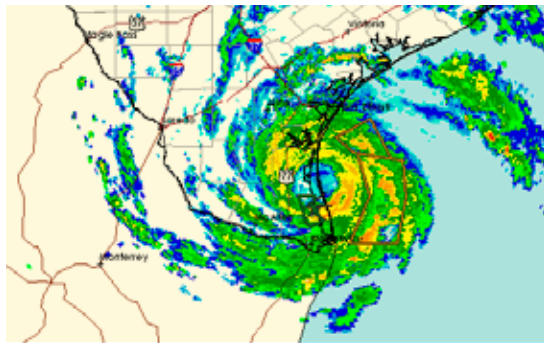
8. 損害

米国自然災害：ハリケーン

速 50 マイルの風を伴ってチャールストン付近に上陸した後、サウスカロライナ、ノースカロライナ、バージニアに大雨をもたらした。Aon 社によると、2020 年は、ハリケーンシーズン前に大西洋で 2 個の暴風雨が発生した年としては、1965 年以来 3 度目の年となった。同社はまた、バーサは数百万ドルに及ぶ支払保険金をもたらしたとも述べている。

6 月 2 日にメキシコ湾岸で発生した熱帯性暴風雨クリストバルは、メキシコに上陸後、6 月 7 日にルイジアナ州南東部のミシシッピ川河口とルイジアナ州グランドアイルの間に上陸した。クリストバルはルイジアナ州南東部からフロリダ・パンハンドルに至る湾岸地域に熱帯性暴風雨による強風をもたらした後、アーカンソー州とミズーリ州東部に移動し、最終的には五大湖地域とカナダのオンタリオ州にまで到達している。

熱帯性暴風雨フェイは、2020 年の大西洋岸ハリケーンシーズンにおける 6 番目の名前がついた暴風雨で、ノースカロライナ州沖で 7 月 9 日に発生した。7 月 10 日、フェイがニュージャージー州アトランティック・シティの近くに上陸すると、熱帯性暴風雨による悪天候と大雨が中部大西洋岸に沿って北東方向に広がった。異常災害リスクのモデル化を専門とする Karen Clark & Company (KCC) 社によると、メリーランド州、デラウェア州、ニュージャージー州、ペンシルベニア州、ニューヨーク州の居住用、商業用、工業用不動産および自動車に対する強風および暴風雨による支払保険金は合計で 4 億ドルと推定される。



ハリケーン・ハンナがテキサス州ケネディ郡に再上陸した時の様子。

出典：テキサス州コーパス・クリスティの米国気象局が Wikimedia Commons を介して一般に公表するデータ。

2020 年大西洋岸ハリケーンシーズンで最初のハリケーンとなったハンナは、7 月 23 日にメキシコ湾、テキサス州コーパス・クリスティ南東沖で発生した。発生後勢力を増したハンナは 7 月 25 日にハリケーンに発達し、ポート・マンズフィールドの北にあるテキサス州パドレ島にカテゴリー 1 の強いハリケーンとして上陸し、その後ケネディ郡に再び上陸した。内陸に移動するにつれ、テキサス州南部にハリケーン特有の気象状況をもたらし、テキサス州南東部とメキシコ北東部に大雨と鉄砲水をもたらした。この地域の総降水量は 4 ~ 6 インチ (約 100 ~ 150 ミリ) であったが、一部の地域では 1 フィート (約 300 ミリ) に達した。異常災害のモデル化を専門とする KCC 社および RMS 社によると、テキサス州の支払保険金は 3 億 5000 万ドルから 4 億ドルとされている。

ハリケーン・イサイアスは、7 月 29 日にプエルトリコの南で熱帯低気圧として発生した。7 月 30 日には 2020 年シーズン 2 番目のハリケーンとなり、プエルトリコに鉄砲水や強風をもたらした。勢力を弱めて熱帯性暴風雨となったイサイアスは、フロリダ東海岸に風と高潮をもたらし、海岸線を北上した。その後再びハリケーンとなり、8 月 3 日にノースカロライナ州のオーシャン・アイル・ビーチ近くにカテゴリー 1 のハリケーンとして上陸した。8 月 4 日には熱帯低気圧まで勢力を弱め、バージニア州、中部大西洋各州、ニューイングランドを北上しながら、高潮や強風、大雨をもたらした後、8 月 5 日にカナダ南東部で消滅している。報道によると、イサイアスによる死者は 9 名、また五つの州で竜巻が発生した。

ハリケーン・ローラは 8 月 21 日にリーワード諸島付近で発生し、バージン諸島やプエルトリコを含むカリブ海諸島に大雨と洪水をもたらした後、メキシコ湾に向かった。8 月 24 日、ローラはキューバ北西部で 2020 年シーズン 4 番目のハリケーンとなり、8 月 26 日には最初の大型ハリケーンとなった。その後ローラは急速に勢力を強めてカテゴリー 4 のハリケーンとなり、8 月 27 日にテキサス州との境に近いルイジアナ州キャメロン付近に上陸し、壊滅的な高潮、強風、鉄砲水をもたらす。Klotzbach 博士によると、ローラは、2020 年に米国大陸部に上陸した名前がついた暴風雨としては 7 番目となり、それまでの最高記録である 1886 年と 1916 年の 6 個を塗り替えた。また同博士は、ローラの上陸時の風速は時速 150 マイルで、これは 2005 年のハリケーン・カトリーナを上回り、1856 年にルイジアナを襲った最強クラスのラスト・アイランド・ハリケーンに匹敵する強風だとしている。8 月 27 日、ローラは風と豪雨による洪水を伴ってルイジアナ州中部および北部の内陸一帯を通過しながら勢力を弱め、熱帯性暴風雨となり、アーカンソー州に到達後に熱帯低気圧となった。熱帯

8. 損害

米国自然災害：ハリケーン

性低気圧となった後も、ミシシッピ川の中部流域を移動し、中部大西洋沿岸地域に大雨をもたらした。現在までに、ローラによりルイジアナ州で6名が死亡したほか、ルイジアナ州のレイク・チャールズを始めとする広範囲で財物損害が発生している。異常災害モデルの開発会社によると、ローラによる支払保険金は40億ドルから120億ドルと推定される。

ハリケーン・マルコは、8月21日にメキシコのユカタン半島に近いカリブ海北西部で発生し、北西方向に移動し、メキシコ湾北部に達するまで発達し続け、8月23日にハリケーンとなった。マルコは8月24日に熱帯性暴風雨としてルイジアナ州のミシシッピ川河口付近に上陸し、その後すぐに低気圧に勢力を弱めた。ナナは9月1日に発生し、9月2日にハリケーンとなり、9月3日にベリーズの海岸に上陸した。

9月7日に熱帯大西洋中央海域で発生したハリケーン・ポーレットは、バミューダに接近しながら発達を続け、9月12日、ハリケーンとなった。9月14日、同島に上陸し、ハリケーン特有の気象状況と集中豪雨をもたらした。その後も勢力を強め、その日遅くにカテゴリー2となっている。

ハリケーン・サリーは9月12日にフロリダの最南端近くで発生し、メキシコ湾に移動し、9月14日、ミシシッピ川河口近くのメキシコ湾岸中北部でハリケーンとなった。9月16日、アラバマ州ガルフ・ショアーズ付近に、動きの遅いカテゴリー2のハリケーンとして上陸し、アラバマ州南部とフロリダ・パンハンドルに極めて危険かつ生命の危険を伴う高潮と壊滅的で記録的な豪雨をもたらした。ジョージア州に到達するまでに、急速に勢力を弱めて、同日中に熱帯低気圧となっている。その後もサリーは北上を続け、カロライナおよびバージニア南部に温帯低気圧特有の気象状況をもたらした。異常災害モデルの開発会社の暫定値によると、サリーによる支払保険金は10億ドルから35億ドルとなっている。



ハリケーン・サリーの爪痕。2020年9月17日、アラバマ州ガルフ・ショアーズ。

ハリケーン・テディは、9月14日にカーボベルデ諸島の西で発生し、9月16日に小アンティル諸島の東でカテゴリー2のハリケーンに発達した後も勢力を増し続け、9月17日には西大西洋でカテゴリー4のハリケーンにまで発達した。その後、北西に向きを変え、バミューダの東を通過する時にはカテゴリー1まで勢力を弱めたが、北上してノバスコシアに達するまでの間に、再びカテゴリー2のハリケーンとなった。9月23日まで、破壊的な波、強風、豪雨をカナダ大西洋岸にもたらしながら移動し、やがてノバスコシアに上陸した。

熱帯性暴風雨ベータは9月18日にメキシコ湾で発生し、9月21日、テキサス南東部の沿岸地域に熱帯性暴風雨特有の気象状況をもたらした後、同日上陸した。ベータはテキサス内陸部で停滞し、その後北東に移動して熱帯低気圧へと勢いを弱めた。ベータは、テキサス州の各地で最大20インチ(約500ミリ)の雨を降らせ、ヒューストン大都市圏でも降水量は約14インチ(約360ミリ)となっており、その後もルイジアナ、ミシシッピ、テネシーに大雨をもたらした。Philip Klotzbach 博士によると、ベータは名前がついた暴風雨として米国大陸部に上陸した9番目の暴風雨である。これは1916年に並ぶ記録で、1950年代以降、米国の天気予報でギリシャ文字を使用せざるを得なくなったのはこれが2回目となる。またベータは、ギリシャ文字の名前がついた暴風雨のうち、米国に上陸した初めての暴風雨でもある。熱帯性暴風雨ガンマは、10月2日にユカタン半島付近のカリブ海北西域で発生し、10月3日に同半島に上陸した。上陸時、ほとんどハリケーンに匹敵する勢力を有していた。

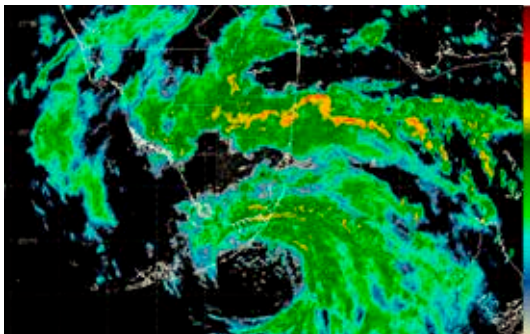
史上最も早い25番目の名前がついた暴風雨であるハリケーン・デルタは、ジャマイカに近いカリブ海で10月5日に発生し、同日遅くに2020年9番目のハリケーンとなった。デルタはユカタン半島付近で急速にカテゴリー4まで勢力を強めたが、10月7日に同半島に上陸した時にはカテゴリー2になっていた。さらにメキシコ湾南部に移動し、10月8日にはカテゴリー3まで勢力を強め、10月9日、クレオール付近のルイジアナの海岸にカテゴリー2の勢力で上陸した。同地域はハリケーン・ローラの上陸地点に近くであり、デルタはローラの爪痕が残る地域に再び被害を与えることになった。デルタは、米国大陸部を襲った暴風雨としては史上10番目、ハリケーンとしては5番目であり、さらに米国大陸部に上陸したハリケーンの中では、最初にギリシャ

8. 損害

米国自然災害：ハリケーン

文字の名前が付されたハリケーンでもある。デルタはハリケーン特有の気象状況をルイジアナ州南西部と中央部、テキサス州東部にもたらした後、熱帯性暴風雨となってアーカンソー州、ミシシッピ州、アラバマ州、テネシーバレーを北東へと移動し、後に中部大西洋沿岸地域に影響を与えた。異常災害モデルの開発会社の暫定値によると、デルタによる支払保険金は10億ドルから35億ドルとなっている。

ハリケーン・イプシロンは10月19日に大西洋の中央海域で発生し、10月20日にハリケーンになり、10月21日にカテゴリー3まで発達した。バミューダの東を通過して北東に向かい、大西洋岸に高波や潮衝をもたらした。イプシロンは、依然として大型ではあるが、熱帯性暴風雨まで勢力を落とし、10月26日に北大西洋で熱帯低気圧となった。ハリケーン・ゼータは、10月25日にメキシコのコスメル付近で発生した。これは大西洋岸で発生した27番目に発生したハリケーンとしては史上最も早くなっている。ゼータは10月26日にハリケーンとなり、メキシコのユカタン半島に上陸した。次いで10月28日にカテゴリー2のハリケーンとしてルイジアナ州コcodrリー付近に上陸した。このハリケーンはシーズン中にルイジアナを襲った5番目の暴風雨となったが、同地域が1シーズンに5個もの暴風雨に見舞われるのは史上初めてのことである。ゼータは、ルイジアナ州南東部とミシシッピ州南部に高潮、強風、大雨をもたらした後、アラバマ州中部で熱帯性暴風雨へと勢力を弱めたが、その後も南東部各州を移動中、強風と大雨による被害をもたらした。続いて中部大西洋岸地域を短時間で通り過ぎた後、大西洋へと抜けた。ゼータによって7州で停電が発生し、これにより約260万人が影響を受けている。ルイジアナ州知事 John Bel Edwards 氏は、このハリケーンで堤防が3カ所決壊し、ジェファーソン教区のグランド・アイルに壊滅的な被害をもたらしたと述べた。支払保険金は、NFIPの分を除いて15億ドルから47億ドルと推計される。



フロリダ・キーズに上陸した熱帯性暴風雨となったイータ。2020年11月9日未明。出典：米国気象局マイアミ支局

ハリケーンイータは、10月31日にカリブ海中央部で発生し、11月2日にカテゴリー4のハリケーンに発達した。11月3日、イータは動きが遅く、ニカラグアに上陸した時にはカテゴリー4にまで勢力を強め、壊滅的な風害、鉄砲水、高潮、地滑りをもたらした。イータはカリブ海北西部に向かう途中、ホンジュラスを通過中に一旦勢力を落としたものの、11月8日に再び熱帯性暴風雨となり、キューバに上陸した。イータは北西に向きを変えると、11月8日にフロリダ州ローワー・マテカム・キーに強い熱帯性暴風雨として上陸し、フロリダ南西部の沿岸を通過して、大雨や鉄砲水、強風をもたらした。メキシコ湾に抜けたイータは、11月11日にフロリダ南西部の

沖合で再びハリケーンとなり、熱帯性暴風雨の強風と激しいスコールをもたらした。11月12日、イータは熱帯性暴風雨としてフロリダのシーダー・キー付近に再上陸し、フロリダ湾岸およびフロリダ半島北部一帯に危険な高潮、大雨、突風を引き起こし、その後、フロリダとジョージアの州境付近で大西洋に抜けると、サウスカロライナ州とノースカロライナ州の沖合を通過した後、消滅した。

11月10日、名前がついた暴風雨としては史上初となる29個目暴風雨、シータが大西洋北東部で発生したが、陸地に接近することはなく、脅威とはならなかった。ハリケーン・イオタは、2020年ハリケーンシーズン中30番目の名前がついた暴風雨で、11月13日にカリブ海中央部で発生し、11月15日にハリケーンとなった。イオタは大型のハリケーンとなり、中米に移動しながら、カテゴリー5に近いカテゴリー4まで発達し、ニカラグアとホンジュラスに壊滅的な風や生命の危険を伴う高潮、極端な豪雨をもたらした。イオタは、2020年のハリケーンシーズン中、最も勢力の強いハリケーンとなった。

太平洋側：ハリケーン・ダグラスは7月20日に東太平洋で発生し、7月22日にハリケーンとなった。翌日7月23日にはカテゴリー4となり、ハワイ諸島方面へと移動している。7月26日には、カテゴリー1まで勢力を落とし、マウイ島、オアフ島、カウアイ島の北を通過して、大きなうねり、荒波、暴風をもたらした。降水量は3～6インチ(約80ミリ～150ミリ)とされているが、これよりも多い可能性もある。

2020年のハリケーンに関するより詳細な情報については、[Facts+Statistics:Hurricanes](#) を参照。

8. 損害

米国自然災害：ハリケーン

2018年・2019年のハリケーン

2019年:2019年のハリケーンシーズンは、名前がついた低気圧が18件発生し、うち6件がハリケーンとなり、その中の3件が大型(カテゴリー3以上で、最大風速が少なくとも111mph)だった。ハリケーン・バリーは7月13日、メキシコ湾でハリケーンになり、ルイジアナ湾岸に向かった。その日のうちに、ルイジアナ州の内陸都市近くに熱帯低気圧として上陸し、メキシコ湾岸中北部に暴風雨をもたらし、ルイジアナ州に留まっている間に、7月14日には勢力が弱まって弱い熱帯低気圧となった。ルイジアナ以外でも、ミシシッピ川流域の他、アラバマ州、フロリダ州、ミシシッピ州などの南東部の州が被害を受けた。



ハリケーン・ドリアンの上陸に備え、窓にベニヤ板を打ち付ける作業員。フロリダ州デルレイ・ビーチ。

ハリケーン・ドリアンは8月28日、米領バージン諸島のセント・トーマス島付近でハリケーンとなった。勢力を強めたドリアンは8月30日までにカテゴリー4のハリケーンとなり、9月1日には歴史的なカテゴリー5となって、バハマのアバコ諸島およびグランドバハマ諸島に上陸した。ドリアンの暴風雨と高潮による猛威は9月3日まで続いた。フロリダでは、カテゴリー3まで勢力が落ちたものの、東海岸に高潮をもたらした。海岸の侵食と洪水を引き起こした後、サウスカロライナ州およびノースカロライナ州でも被害を出している。9月6日、ドリアンはカテゴリー1の勢力でノースカロライナ州ハタラス岬に上陸した後、北上しながら、ノースカロライナ州と

バージニア州に強風、高潮、洪水をもたらした。9月7日、ドリアンはカテゴリー1のハリケーンとしてカナダのノバスコシア州に上陸した。Aon社によると、ドリアンによる米国の支払保険金は、再保険とNFIPの分を含め、総額で35億ドルと推計される。

ハリケーン・フンベルトは、9月15日にバミューダ南西部でハリケーンとなり、バミューダ島に接近しながら勢力を強め、9月16日、勢力は最大となりカテゴリー3となった。熱帯性低気圧になったフンベルトは、米国東海岸沿いに大きなうねりと潮衝をもたらした。熱帯暴風雨イメルダが、9月20日までにテキサス州ボーマントおよびヒューストンにもたらした降水量は16～24インチ(約400～600ミリ)と推定され、ルイジアナ州南西部とテキサス州の広範囲にも豪雨をもたらしている。Aon社は、ハリケーン・イメルダによる支払保険金は、NFIPの分を含め、12億ドルと推定される。同時期に発生したハリケーン・ジェリーは、9月19日にハリケーンとなった。ハリケーン・ロレンソは、大西洋中央部の垂熱帯地域でカテゴリー5のハリケーンとなった。カテゴリー5のハリケーンとしては、最も東部で発生したものとなっている。波の高さは49フィート(約15メートル)、時には100フィート(約30メートル)近くの荒波が発生し、大西洋の両側にうねりをもたらした。

2018年:大西洋岸の2018年ハリケーンシーズンには、15個の暴風雨が発生した。そのうち8個がハリケーンとなり、ハリケーン・フローレンスとハリケーン・マイケルの2個は、カテゴリー3以上の大型ハリケーンとなった。フローレンスはこのシーズンで3番目のハリケーンで、ハリケーン級の暴風、生命を脅かす高潮、洪水をもたらしながら、ゆっくり動き、カテゴリー4まで勢力を強めた。フローレンスは、ノースカロライナ州南東海岸に、カテゴリー1のハリケーンとして上陸し、ノースカロライナ州東部の一部に大規模な高潮洪水をもたらした。ノースカロライナ州とサウスカロライナ州の境界沿いで20インチ(約500ミリ)を超える降水をもたらした。ノースカロライナ州の一部では30インチ(約800ミリ)を超えた。これは州の最高降水量で、それまでの記録、1999年のハリケーン・フロイドによる24インチ(約600ミリ)を塗り替えた。国立ハリケーンセンター(NHC)によると、フローレンスによる全米での死者は22名で、ノースカロライナ州で15人、サウスカロライナ州で4人、バージニア州で3人となっている。またフローレンスによる支払保険金は、NFIPによる損害額を除くと、20億から55億ドルの間とみられている。

ハリケーン・マイケルは10月10日にカテゴリー5のハリケーンとなり、フロリダ州メキシコ・ビーチ近郊のパンハンドルに上陸した。米国海洋大気庁によると、ハリケーン・マイケルの勢力はフロリダ州パンハンドル地域を襲ったハリケーンとしては過去最強で、湾岸北部に上陸したカテゴリー5のハリケーンとしては、

8. 損害

米国自然災害：ハリケーン

1992年のハリケーン・アンドリューに続き、2番目となる。

マイケルによる米国の死者は16名で、フロリダ州で7名、バージニア州で5名、ノースカロライナ州で3名、ジョージア州で1名となっている。Aon社の推計によると、ハリケーン・マイケルによる支払保険金は、連邦政府管轄の全米洪水保険制度(NFIP)の支払った損害額を含め、発生時の物価水準で133億ドル(2020年ベースでインフレ調整後は136億ドル)に達するとされ、損害額の大きさでは9番目のハリケーンとなった。

それ以前のハリケーン

2017年:2017年の大西洋ハリケーンシーズンでは、熱帯性暴風雨が17個発生し、このうち10個がハリケーンとなり、これまでの記録がいくつか更新されている。ハービー、イルマ、ホセ、リー、マリア、オフィーリアの6個はカテゴリ3以上の大型ハリケーンで、特にイルマとマリアの2個はカテゴリ5だった。米国保険情報協会によれば、単一年にカテゴリ4のハリケーンが米国本土および属領に3個(ハービー、イルマ、マリア)も上陸したのは史上初である。

以下の表は、米国で起きたハリケーンを支払保険金大きい順に上から10位までを示したものである。なお、支払保険金は発生当時と2020年ベースでインフレ調整後で表示している。Aon社によると、最も支払保険金が大きかった異常自然災害はハリケーン・カトリーナであり、2005年の発生時にはNFIPが支払った損害額を含め、650億ドルの損害をもたらした。なお、2020年ベースでインフレ調整後の損害額は856億ドルになっている。また、イルマによるフロリダ州の支払保険金は、フロリダ州保険規制局が集計中である。

米国の巨額ハリケーン ワースト10¹(単位：百万ドル)

順位	年	ハリケーン名	推定支払保険金	
			発生時損害額	2020年ベースでインフレ調整後 ²
1	2005	ハリケーン・カトリーナ	65,000	85,570
2	2012	ハリケーン・サンディ	30,000	33,530
3	2017	ハリケーン・ハービー	30,000	31,590
4	2017	ハリケーン・イルマ	29,900	31,320
5	2017	ハリケーン・マリア	29,670	31,100
6	1992	ハリケーン・アンドリュー	16,000	29,360
7	2008	ハリケーン・アイク	18,200	21,510
8	2005	ハリケーン・ウィルマ	10,670	13,840
9	2018	ハリケーン・マイケル	13,250	13,550
10	2004	ハリケーン・アイバン	8,720	11,870

¹ プエルトリコおよび米領バージン諸島を含む。また民間保険会社や全米洪水保険制度(NFIP)などの政府支援プログラムが支払った損害額を含む。2019年までに発生したハリケーンを含む。数値は、損害額の集計が進むにつれ、変更される可能性がある。2020年11月25日現在。2020年ベースでインフレ調整後の支払保険金によるランキング。

² Aon社によって米国消費者物価指数に基づきインフレ調整済み。

出典：Aon社

8. 損害

米国自然災害：ハリケーン

以下の表は、過去の大型ハリケーン上位 10 個が、当時と同じ気象パラメーターで、2017 年に発生したと仮定した場合の支払保険金を AIR Worldwide 社が推定したものである。

米国の 10 大ハリケーン：現在のリスク・エクスポージャーに基づく推定支払保険金¹ (単位：十億ドル)

順位	発生日	災害事象	カテゴリー	2017年水準の支払保険金
1	1926年9月18日	グレート・マイアミ	4	128
2	1928年9月17日	オキチョビー	4	78
3	2005年8月29日	カトリーナ	3 ²	64
4	1947年9月17日	1947年フォート・ローダーデール	4	62
5	1965年9月9日	ベッツイー	4 ²	57
6	1992年8月24日	アンドリュー	5	56
7	1960年9月10日	ドナ	4	50
8	1938年9月21日	グレート・ニュー・イングランド	3	50
9	1900年9月9日	1900年ガルベストン	4	49
10	1915年8月17日	1915年ガルベストン	3	25

¹ モデルにより推定される 2016 年末時点での財物、家財ならびに事業中断損害および追加の生計費（住居、移動住宅、企業および自動車）の損害額。損害額は需要増に伴う価格急騰を勘案。高潮による損害額を含む。

² ルイジアナ州に 2 回目に上陸した時の勢力。

出典：Air Worldwide 社

米国におけるハリケーンの発生件数と死者数：2000 年～ 2019 年

年	総件数 ¹	米国に上陸したハリケーン	死者数 ²	年	総件数 ¹	米国に上陸したハリケーン	死者数 ²
2000	8	0	4	2012	10	1 ⁵	83
2005	15	7	1,518	2013	2	0	1
2006	5	0	0	2014	6	1	2
2007	6	1	1	2015	4	0	3
2008	8	4 ³	41	2016	7	3	36
2009	3	1 ⁴	6	2017	10	4	147
2010	12	0	11	2018	8	2	48
2011	7	1	44	2019	6	2	15 ⁶

¹ 大西洋で発生したもの。

² ハリケーンよりも威力のない、熱帯性暴風雨による強風による死者を含む。

³ 上陸時には熱帯性暴風雨であったハリケーン 1 個（ハンナ）を含む。

⁴ 熱帯性暴風雨として上陸したハリケーン・アイダ。

⁵ 温帯低気圧として上陸したハリケーン・サンディを除く。

⁶ 2019 年の死者数は全員、米国に上陸しなかった暴風雨による犠牲者である。

出典：米国商務省海洋大気庁国立ハリケーンセンター提供のデータから米国保険情報協会が作成。

8. 損害

米国自然災害：ハリケーン / 山林火災

米国で最も多くの犠牲者を出したハリケーンワースト 10¹

順位	年	ハリケーン名もしくは発生場所	カテゴリー	死者数
1	1900	テキサス州(ガルベストン)	4	8,000 ²
2	1928	フロリダ州(南東部、オキチョビー湖)	4	2,500 ³
3	2005	ハリケーン・カトリーナ(ルイジアナ州南東部、ミシシッピ州)	3	1,200
4	1893	ルイジアナ州(シェニーレ・カミナンダ)	4	1,100~1,400 ⁴
5	1893	サウスカロライナ州、ジョージア州(シー・アイランズ)	3	1,000~2,000
6	1881	ジョージア州、サウスカロライナ州	2	700
7	1957	ハリケーン・オードリー(ルイジアナ州南西部、テキサス州北部)	4	416
8	1935	フロリダ州(キーズ)	5	408
9	1856	ルイジアナ州(ラスト・アイランド)	4	400
10	1926	フロリダ州(マイアミ、ペンサコーラ)、ミシシッピ州、アラバマ州	4	372

¹ 国立ハリケーンセンターによる本土に上陸した熱帯低気圧分析(1851~2010年)による直接の死者数。

² 最大12,000人との推測もある。

³ 最大3,000人との推測もある。

⁴ 洋上での死者を含めると、2,000人近くにのぼる。

出典：米国商務省海洋大気庁国立ハリケーンセンター

米国の自然災害：山林火災

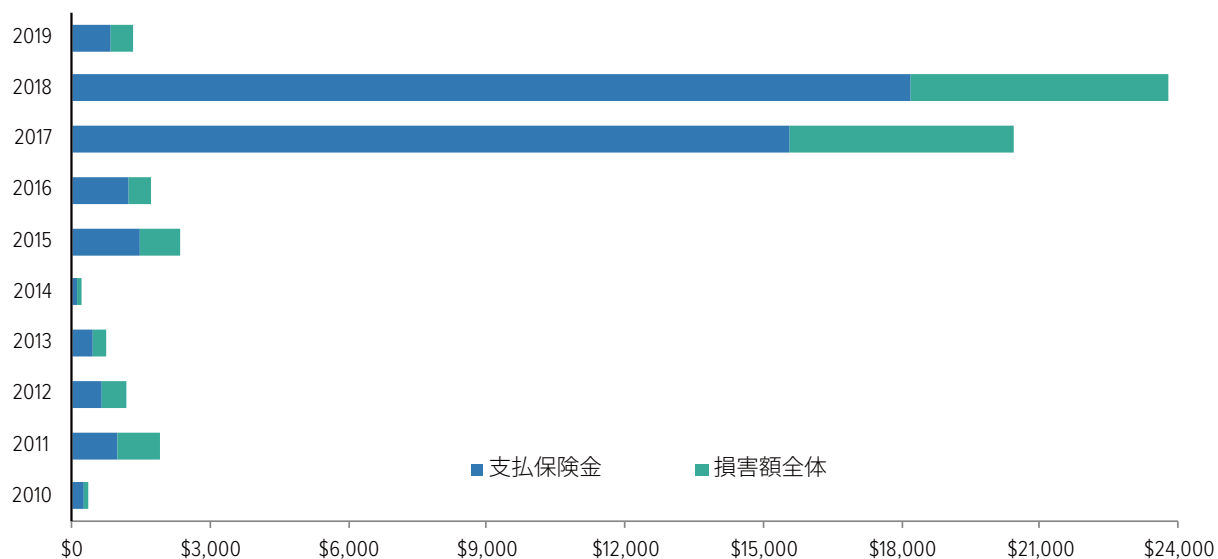
森林にとって火災は、枯れた樹木と下草を除去し、若木に成長機会を与えるという重要な役割を果たしている。しかし、この100年間は、木材および不動産の保全を目的として、できる限り早く山林火災を消火するという火災抑制策が採られたため、燃料となる燃えやすい低木等が密生することになった。

大規模な財物損壊を伴う大火事のほとんどは、カリフォルニア州で発生しており、最も急速に開発が進んでいる郡のいくつかは森林地帯にあり、かつてはその大部分が無人だった。米国森林局によると、これらの地域は原野と都市の境界地(Wildland-Urban Interface、WUI)として知られており、この地域に建てられている住宅の数は米国全体の戸数の約3分の1を占めている。急成長地域のうち、中程度から高程度の山林火災の可能性があるとされる地域は、南部の一部から西部の大部分まで広範囲に亘っている。気温の上昇も大規模で破壊的な火災の一因と考えられている。気温の上昇はさまざまな形で自然火災の原因となる。草木が乾燥しやすくなり可燃性が高くなる。また落雷の発生頻度が増え、山林火災シーズンが長期化したり、強風が起こりやすくなる。さらに山間地域の春の融雪が早くなり、山林火災が発生するシーズンの早い時期から草木が乾燥するなどということが起こる。通常、山林火災シーズンは盛夏から初秋にかけてとされているが、様々な状況の変化に伴い、山林火災は年間を通じて発生するようになりつつある。

8. 損害

米国自然災害：山林火災

米国の山林火災による損害状況:2010年～2019年¹ (単位:百万ドル、2019年ベースでインフレ調整後)



¹ Munich Re 社により消費者物価指数を用いてインフレ調整済み。

出典：© 2020 Munich Re 社、NatCatSERVICE

2017年から2020年までの山林火災

2020年：全米省庁合同火災センター(NIFC)によると、2020年12月までの山林火災発生件数は、2019年の50,477件に対し、約57,000件であった。焼失面積は2019年が470万エーカーであったが、2020年は1,030万エーカーを超えた。カリフォルニア州森林保護防火局のリストによると、カリフォルニア州で発生した大規模な山林火災上位20件のうち、5件が2020年に発生している。カリフォルニア州では山林火災によって420万エーカーという記録的な面積が焼失し、10,500棟の建造物が損傷または破壊され、31人が死亡した。

8月は落雷が続き、北カリフォルニア全域で数百件の火災が発生した。「8月の複合火災」と呼ばれたこれらの火災は、カリフォルニアの歴史上最大の火災となり、6つの郡で103万エーカーを焼失させ、11月まで鎮火しなかった。また、カリフォルニア州北部サンフランシスコ近郊の5つの郡で発生した「SCU落雷複合火災」は、同州では史上3番目に大規模な火災で、40万エーカー近くを燃やし尽くした。5つの郡に燃え広がった「LNU落雷複合火災」も、規模としてはほぼ同等であった。3つの郡をまたいだ「北部複合火災」では、31万9,000エーカーが燃え、同州史上6番目に大きな火災となった。カリフォルニアで18番目に大規模な火災となった「SQF複合火災」では、17万1,000エーカーが焼失している。

9月28日、カリフォルニア州では、ナパ、ソノマ、シャスタの各郡で発生した森林火事に対して非常事態宣言が出され、数万人が避難を余儀なくされた。10月、ナパ郡とソノマ郡の「グラス火災」では約6万7,500エーカーが焼失し、1,555棟の建造物が破壊された。これを受け、州当局は、ナパバレーのカリストガ市全体を含むソノマ郡とナパ郡の住民7万人に避難命令を出している。フレズノ郡とマデラ郡の「クリーク火災」は、11月に入っても収まらず、40万エーカー近くを消失させ、850棟の建造物を破壊した。

10月初旬、カリフォルニア、アイダホ、モンタナ、オレゴン、ワシントン、およびその他の5つの州で、65件の大規模な火災が発生し、200万エーカー超が灰と化している。オレゴン州では、23万エーカーを超える面積を焼き尽くした火災から逃れるため、何千人もの住民が避難した。またカリフォルニア州の火災は、北部からメキシコ国境まで約800マイルに亘って火が燃え広がった。ワシントン州の焼失面積は、2020年だけで、過去12年の火災シーズンよりも多くなっている。火災は長引く乾燥状態により、ますます起こりやすくなっている。

8. 損害

米国自然災害：山林火災

2019年：全米省庁合同火災センターによれば、2019年の山林火災発生件数は5万477件(2018年は5万8,083件)であった。焼失面積は2018年の880万エーカーに対し、2019年は約470万エーカーとなった。10月下旬にはカリフォルニア州全域にわたる大規模な火災が発生し、20万人を超える人々が避難し、緊急事態宣言が発令された。ソノマ郡の「キンケード火災」は10月23日に発生し、サンフランシスコ市の2倍以上の面積にあたる約7万8,000エーカーが焼失した。カリフォルニア州森林保護防火局によると、374棟の建物が倒壊し、60以上の建物が損害を受けた。10月28日に発生したロサンゼルス市の「ゲッティ



2020年8月20日にカリフォルニア州ヒールズバークで発生したLNU落雷複合火災に防災剤を投下する消防航空機

火災」は、最大時速80マイルに及ぶ突風を伴う強い「サンタ・アナ風」に煽られて745エーカーに燃え広がった。ベンチャーラ郡では、「マリア火災」が10月1日に発生し、10,000エーカーが焼失するとともに、4棟の建造物が倒壊している。また11月3日に発生した「ランチ火災」では、4,000エーカーが焼失した。

2018年：全米省庁合同火災センターによれば、2018年の山林火災発生件数は5万8,083件(2017年は7万1,499件)であった。焼失面積は2017年が1,000万エーカーであったのに対し、2018年は880万エーカーとなった。7月27日にカリフォルニア州北部で発生した「メンドシノ複合火災」は、45万9,123エーカーにわたって燃え広がり、同州史上最大の火災となった。北カリフォルニアでは7月23日に「カー火災」が発生し、同州史上8番目に破壊的な火災となっている。この火災によって8人が死亡し、1,614棟の建造物が損壊した。Aon社の推定によると、カー火災による支払保険金は、発生時および2020年の物価水準で13億ドルと、米国で10番目に損害額の大きい山林火災となった。

11月8日に北カリフォルニアのビュート郡で発生した「キャンプ火災」は、同州史において最も多くの犠牲者を伴う、最も破壊的な火災で、カリフォルニア州森林防火局の統計によると、犠牲者の数は85名、約15万3,000エーカーが焼失し、1万8,800棟の建造物が破壊された。Aon社は、キャンプ火災による支払保険金は、当時の物価水準で合計100億ドル(2020年水準で103億ドル)と、その時点で史上最も損害額の大きい山林火災であったとしている。

11月8日には「ヒル火災」と「ウールジー火災」が発生した。カリフォルニア州森林防火局によると、ウールジー火災により約9万7,000エーカーが焼失し、約1,600棟の建物が破壊され、3人が死亡した。Aon社の推定によると、カー火災による支払保険金は、発生時および2020年の物価水準で13億ドルと、米国で3番目に損害額の大きい山林火災となった。一方、「ヒル火災」による損害は焼失面積約4,500エーカーで、4棟の建造物が破壊された。

2017年：全米省庁合同火災センターによれば、2017年の山林火災発生件数は71,499件(2016年は65,575件)であった。焼失面積は2016年が540万エーカーであったのに対し、2017年は1,000万エーカーとなった。2017年の焼失面積は、過去10年の平均よりも大きくなっている。カリフォルニア州北部の8郡では、10月6日に壊滅的な山林火災が発生して25日まで燃え続け、死者は少なくとも23人、焼失面積は24万5,000エーカー、倒壊した建造物の数は8,700棟以上に上る。

「タブス火災」は10月8日に発生、約3万7,000エーカーを焼き、5,600棟の建造物を破壊し、22名の犠牲者を出した。Aon社の推定によると、タブス火災による支払保険金は、発生時の物価水準で87億ドル(2020年の水準で91億ドル)と、米国で2番目に損害額の大きい山林火災となった。「アトラス火災」も10月8日に発生し、5万2,000エーカーが焼失し、120棟の建造物が破壊され、6名の命が失われた。Aon社によると、アトラス火災の支払保険金は、発生時の物価水準で30億ドル、2020年水準で31億ドルと、米国で5番目に損害額の大きい山林火災となった。

8. 損害

米国自然災害：山林火災

山林火災による被害上位 10 州（発生件数と焼失面積）：2019 年

順位	州	火災件数	順位	州	焼失面積(エーカー)
1	カリフォルニア	8,194	1	アラスカ	2,498,159
2	テキサス	6,892	2	アリゾナ	384,942
3	ノースカロライナ	3,872	3	アイダホ	284,026
4	ジョージア	3,158	4	カリフォルニア	259,148
5	オレゴン	2,293	5	テキサス	215,493
6	フロリダ	2,121	6	ワシントン	169,742
7	アリゾナ	1,869	7	フロリダ	122,500
8	モンタナ	1,474	8	ユタ	92,380
9	ワシントン	1,394	9	ネバダ	82,282
10	アラバマ	1,107	10	ニューメキシコ	79,887

出典：全米省庁合同火災センター

米国の山林火災ワースト 10¹（単位：百万ドル）

順位	年	火災	推定支払保険金	
			発生時	2020年ベースでインフレ調整後 ²
1	2018	キャンプ火災	10,000	10,260
2	2017	タブス火災	8,700	9,120
3	2018	ウールジー火災	4,200	4,310
4	1991	トンネル火災(オークランドヒルズ火災)	1,700	3,200
5	2017	アトラス火災	3,000	3,140
6	2017	トーマス火災	2,250	2,360
7	2007	ウィッチ火災	1,600	1,980
8	2003	シダー火災	1,060	1,480
9	2003	オールド火災	980	1,360
10	2018	カー火災	1,250	1,280

¹ 民間保険会社や全米洪水保険制度 (NFIP) などの政府支援プログラムが支払った損害額を含む。2019 年までに発生した火災を含む。本リスト中の火災はすべてカリフォルニア州で発生したものである。2020 年ベースでインフレ調整後の支払保険金によるランキング。数値は、損害額の集計が進むにつれ、変更される可能性がある。2020 年 11 月 25 日時点。

² Aon 社によって米国消費者物価指数に基づきインフレ調整済み。

出典：Aon 社

8. 損害

米国自然災害：山林火災

2018年に発生した山林火災の費用が高騰し、総損害額が180億ドルを超える可能性があることを受けて、カリフォルニア州は、同州の公益事業会社が自社設備が原因で発生した火災の被害者に支払った金額の一部を補填するため、210億ドルの山林火災保険基金を設立する法案を制定した。2019年5月、カリフォルニア州森林保護防火局は、米国史上最も壊滅的で損害額の高い山林火災となった「キャンプ火災」は、パシフィック・ガス・アンド・エレクトリック(PG&E)社が所有する電気送電線によって引き起こされたと発表している。基金は、州が破産の危機にある公益事業会社を救済せずに済むようにし、納税者の負担を取り除くことを目的としている。カリフォルニア州地震局(CEA)は、州内で発生する地震に備えて現在、再保険を購入しているが、同基金の管理責任を負うことになっている。公益事業会社はこの基金に寄与し、州は債券発行により210億ドルのうち50%を調達する。Artemis社によると、このファンドは、電気公共事業のエクスポージャーを保険、再保険、保険リンク証券(ILS)で取り扱うことができるリスクプールとしての機能を果たすようになるとしている。2019年7月末までに、カリフォルニア州の電力事業会社3社すべてがこの計画に参加し、資金を拠出することに合意した。

山林火災のエクスポージャー

Verisk社の山林火災リスク管理ツールであるFireLine®は、高度なリモートセンシングとデジタルマッピング技術を駆使して、住所レベルでの山林火災のリスクを評価する。山林火災リスクを分析する際に考慮される主な要素は、植生の分布、傾斜勾配、消防設備のアクセス度の三つである。FireLineは、山林火災のそれぞれの要素をスコア化し、さらに「無視できるレベル」から「極度のリスク」までの尺度(区分)に応じた累積スコアを加える。以下の表は、2019年時点で、火災リスクが「高い」もしくは「極端に高い」とされる、米国西部で最も山林火災が発生しやすい州のランク付けしている。Verisk社は、450万以上の米国の施設が山林火災リスクが「高い」から「極端に高い」までの区分に該当すると推計している。

山林火災リスクの高い上位10州：2019年¹

順位	州	リスクにさらされている施設数(推定)
1	カリフォルニア	2,019,800
2	テキサス	717,800
3	コロラド	371,100
4	アリゾナ	237,900
5	アイダホ	175,000
6	ワシントン	160,500
7	オクラホマ	153,400
8	オレゴン	151,400
9	モンタナ	137,800
10	ユタ	136,000

順位	州	リスクにさらされている施設数の全体に占める割合(%)
1	モンタナ	29
2	アイダホ	26
3	コロラド	17
4	カリフォルニア	15
5	ニューメキシコ	15
6	ユタ	14
7	ワイオミング	14
8	オクラホマ	9
9	オレゴン	9
10	アリゾナ	8

¹ 2019年9月現在。

出典：Verisk社のWildfire Risk Analyticsでは、同社の山林火災リスク管理ツールであるFireLine®のデータが使用されている。

8. 損害

米国自然災害：対流性暴風雨

米国の自然災害：対流性暴風雨

対流性暴風雨は、地表から上昇する暖かく湿った空気によって引き起こされ、大気の状態によっては、竜巻、雹、稲妻を伴う激しい雷雨、または突風などになる可能性がある。米国保険情報協会が 2020 年 5 月に発表した白書「**激甚対流性暴風雨**」によると、対流性暴風雨は、米国で最も頻発する損害の大きい異常自然災害である。大災害のモデルリングを行う RMS 社によると、こうした暴風雨による米国の支払保険金は平均で毎年約 170 億ドルと、ハリケーンによる損失額にほぼ匹敵する。科学者はこうした暴風雨が増加しているとは言わないが、人口増加と経済発展の結果、損害額が拡大していることは明らかである。さらに、こうした暴風雨の発生場所、頻度、強度も変化している可能性がある。

Aon 社によると、2020 年に激しい対流性暴風雨が引き起こした経済的損失もしくは損害額全体が 10 億ドルを超えたケースは 14 件あったという。損害額が最も大きかったのは、8 月 10 日に中西部で発生した突風(デレチョ)である。

竜巻

米国海洋大気庁 (NOAA) の定義によると、竜巻とは雷を伴う嵐から発生し、地上と接触して大気が猛スピードで円柱状に渦を巻く現象で、米国では年平均約 1,000 件の竜巻が報告されている。竜巻の強度は「改良藤田スケール」によって測定する。このスケールでは、風による被害の規模と種類によって、竜巻を 0～5 の階級に分類する。樹木からショッピングモールに至る広範な建造物への被害を表す 28 種類の「損害指標」が組み込まれている。

竜巻の藤田スケール

カテゴリー	被害の程度	藤田スケール ¹	改良藤田スケール ²
		風速 (mph)	3秒間の突風 (mph)
F-0	軽度 (Light)	40-72	65-85
F-1	中度 (Moderate)	73-112	86-110
F-2	かなりの被害 (Considerable)	113-157	111-135
F-3	重大な被害 (Severe)	158-207	136-165
F-4	壊滅的 (Devastating)	208-260	166-200
F-5	驚異的 (Incredible)	261-318	200以上

¹ 藤田スケール：風速は空気が 1/4 マイル移動する際の最大風速 (推定) を表す。

² 改良藤田スケール：風速は 3 秒間の突風の最大風速を表す。

出典：米国商務省海洋大気庁

竜巻による損害

米国海洋大気庁 (NOAA) によれば、竜巻の件数は 2019 年の 1,520 件から 2020 年には 1,218 件に減少した。竜巻による死亡者数は 2019 年が 41 名、2020 年は 78 名となった。4 月 12 日と 13 日の二日間で、ジョージア州、ミシシッピ州、サウスカロライナ州、テネシー州で起きた竜巻により 32 名が亡くなった。Aon 社によれば、こうした竜巻は、大型の対流性暴風帯の一部で、この暴風帯により、4 月 8 日から 4 月 12 日にかけて大草原地帯、中西部、中部大西洋岸諸州が影響を受け、少なくとも 30 億ドルの支払保険金が生じている。3 月 2 日と 3 日のナッシュビル市を含むテネシー州中部で発生した竜巻では 24 名が犠牲となった。2020 年の竜巻による死亡者数は、1,691 個の竜巻で 553 人が死亡した 2011 年以来、最大となった。

8. 損害

米国自然災害：対流性暴風雨

米国海洋大気庁 (NOAA) によると、竜巻の数は 2018 年の 1,126 個から 2019 年は 1,520 個に増加している。2019 年の合計数は、1,691 個の竜巻が発生した 2011 年以来、最も多くなっている。米国海洋大気庁 (NOAA) によると、竜巻が直接の死因となっている死者数は、2018 年の 10 名に対し、2019 年は 41 名であった。Aon によると、5 月は 2019 年で竜巻が最も多かった月であり、506 個の竜巻が発生している。そのうち 2 つの竜巻帯は、5 月 26 日と 5 月 30 日に発生し、それぞれ 32 億ドルと 37 億ドルの支払保険金が発生した。2019 年で最も人命が失われた月は 3 月で、3 月 3 日にアラバマを襲った F4 竜巻では、23 名が犠牲となり、通過後は半マイルの幅で破壊の爪痕が残った。3 月 3 日に発生した竜巻帯は、2014 年 4 月にアーカンソー州およびミシシッピ州で発生し、35 人の死者を出した竜巻以来、最も多くの犠牲者を出している。Munich Re 社によると、2019 年に米国で発生した竜巻および激しい雷雨による支払保険金は 203 億ドルと、2018 年の 141 億ドルから増加した。2019 年の竜巻の詳細については、[Facts+Statistics: Tornadoes and Thunderstorms](#) を参照のこと。

以下の表は、竜巻を伴う異常災害のワースト 10 を示したものである。これは重大な被害をもたらす対流性暴風雨を対象としており、竜巻および突風 (デレチヨ) や雹などのその他の危険を伴う場合もある。この表には含まれていないが、2020 年 8 月 10 日に中西部で発生した突風 (デレチヨ) は、支払保険金が米国史上 3 番目となる、重大な被害をもたらす対流性暴風雨であった。

米国の竜巻を伴う巨額異常災害ワースト 10¹ (単位：百万ドル)

順位	発生日	発生場所	推定支払保険金	
			発生時	2020年ベースでインフレ調整後 ²
1	2011年4月22日～28日	AL, AR, GA, IL, KY, LA, MO, MS, OH, OK, TN, TX, VA	7,300	8,390
2	2011年5月21日～27日	AR, GA, IA, IL, IN, KS, KY, MI, MN, MO, NC, NE, NY, OH, OK, PA, TN, TX, VA, WI	6,900	7,890
3	2019年5月26日～29日	AL, AR, CO, GA, IA, IL, IN, KS, KY, MO, MS, NC, NE, OH, OK, SC, SD, TN	3,210	4,520
4	2019年5月27日～30日	CO, TX, OK, KS, AR, MO, IA, IL, IN, OH, PA, WV, WY, NJ, NY	3,650	3,680
5	2016年4月10日～15日	TX, LA, OK, AR, MS, KS, MO	3,200	3,460
6	2001年4月6日～12日	AR, CO, IA, IL, IN, KS, MI, MN, MO, NE, OH, OK, PA, TX	2,200	3,220
7	2014年5月18日～23日	CO, DE, IA, IL, IN, MT, NY, OH, PA, SC, VA	2,950	3,210
8	2010年10月5日～6日	AZ	2,700	3,190
9	2012年3月2日～3日	AL, GA, IN, KY, OH, TN	2,500	2,820
10	2012年4月28日～5月1日	TX, OK, KS, MO, IL, IN, KY	2,500	2,810

¹ Aon 社は、「重大な被害をもたらす対流性暴風雨」と定義しており、保険対象の雷雨を含む。またこれには暴風雨による竜巻、雹、破壊的な突風 (デレチヨ)、鉄砲水が含まれる場合がある。2019 年までに発生した竜巻を含む。数値は、損害額の集計が進むにつれ、変更される可能性がある。2020 年 11 月 25 日時点。

² Aon 社によって米国消費者物価指数に基づきインフレ調整済み。

出典：Aon 社



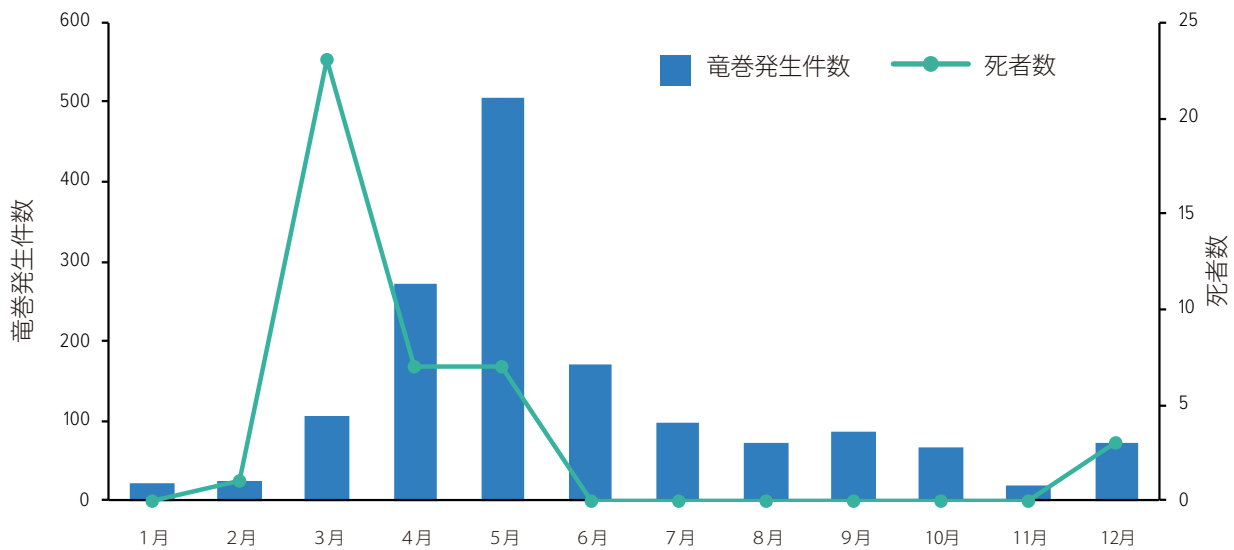
米国の竜巻による異常災害の中で損害額が最も大きかったのは、2011 年 4 月に多数の竜巻がアラバマ州タスカルーサ等において発生したケースで、損害額は 84 億ドル (2020 年ベースでインフレ調整後) に達した。

次に大きかったのは、2011 年 5 月にミズーリ州ジョプリン等で発生した竜巻で、支払保険金は 79 億ドル (2020 年ベースでインフレ調整後) に達している。

8. 損害

米国自然災害：対流性暴風雨

月別竜巻発生件数と死者数：2019年¹



¹ プエルトリコを除く。本表では、州境をまたがって通過する竜巻は、1度の発生につき1件と数える。

出典：米国商務省暴風雨予報センター気象局

米国における竜巻発生件数および死者数：2000年～2019年¹

年	竜巻発生件数	死者数	年	竜巻発生件数	死者数
2000	1,071	40	2010	1,282	45
2001	1,216	40	2011	1,691	553
2002	941	55	2012	938	70
2003	1,376	54	2013	906	55
2004	1,819	36	2014	886	47
2005	1,264	38	2015	1,177	36
2006	1,103	67	2016	976	18
2007	1,098	81	2017	1,429	35
2008	1,692	126	2018	1,126	10
2009	1,156	21	2019	1,520	41

¹ プエルトリコを除く。州境をまたがって通過する竜巻は、1つの発生につき1件と数える。

出典：米国商務省暴風雨予報センター気象局

8. 損害

米国自然災害：対流性暴風雨

竜巻発生件数の多い上位 10 州：2019 年¹



順位	州	竜巻発生件数	死者数
1	テキサス	188	2
2	ミシシッピ	138	2
3	カンザス	127	0
4	オクラホマ	99	4
5	ミズーリ	98	3
6	ルイジアナ	97	3
7	アラバマ	95	25
8	ジョージア	60	0
9	ノースカロライナ	59	0
10	オハイオ	59	1

¹ 州境をまたがって通過する竜巻は、着地した各州で 1 件と数える。

出典：米国商務省暴風雨予報センター気象局

8. 損害

米国自然災害：対流性暴風雨

州別竜巻発生件数と死者数：2019年¹

州	竜巻発生件数	死者数	順位 ²	州	竜巻発生件数	死者数	順位 ²
アラバマ	95	25	7	モンタナ	6	0	32
アラスカ	0	0	³	ネブラスカ	44	0	14
アリゾナ	10	0	30	ネバダ	1	0	41
アーカンソー	31	0	19	ニューハンプシャー	0	0	³
カリフォルニア	16	0	27	ニュージャージー	9	0	31
コロラド	53	0	12	ニューメキシコ	21	0	25
コネティカット	1	0	41	ニューヨーク	4	0	36
デラウェア	1	0	41	ノースカロライナ	59	0	9
ワシントンD.C.	0	0	³	ノースダコタ	14	0	29
フロリダ	25	0	22	オハイオ	59	1	9
ジョージア	60	0	8	オクラホマ	99	0	4
ハワイ	0	0	³	オレゴン	4	4	36
アイダホ	5	0	35	ペンシルバニア	34	0	17
イリノイ	37	0	16	ロードアイランド	1	0	41
インディアナ	39	0	15	サウスカロライナ	18	0	26
アイオワ	53	1	12	サウスダコタ	23	0	24
カンザス	127	0	3	テネシー	16	0	27
ケンタッキー	28	0	21	テキサス	188	2	1
ルイジアナ	97	3	6	ユタ	0	0	³
メイン	1	0	41	バーモント	1	0	41
メリーランド	6	0	32	バージニア	24	0	23
マサチューセッツ	3	0	38	ワシントン	2	0	40
ミシガン	6	0	32	ウェストバージニア	3	0	38
ミネソタ	54	0	11	ウィスコンシン	32	0	18
ミシシッピ	138	2	2	ワイオミング	30	0	20
ミズーリ	98	3	5	米国全体⁴	1,676	41	

¹ 竜巻の総件数による順位付け。

² 発生件数が同じ州は同順としている。

³ 当該州では2019年に竜巻が発生していない。

⁴ 全米合計には州境を超える竜巻を算入しているため、他の表のデータとは一致しない。

出典：米国商務省暴風雨予報センター気象局

8. 損害

米国自然災害：対流性暴風雨

雹災

Aon 社によると、2000 年から 2019 年の間に雹に関連した支払保険金の平均は、年間 80 億ドルから 140 億ドルであった。米国海洋大気庁 (NOAA) の「Severe Storms」データベースによれば、2019 年に発生した雹を伴う大規模な暴風雨の数は、5,396 件となっている。

Verisk Insurance Solutions 社が 2014 年 8 月に発表した報告書によると、2000 年から 2013 年にわたる 14 年間に、米国保険会社が雹による損害に対して支払った保険金は約 900 万件、540 億ドル超となっている。これらの損失の大半 (70%) は、過去 6 年間に集中している。これは、保険金請求件数が増加したことに加え、この間の平均保険金請求額は 2000 年から 2007 年までの平均請求額よりも 65% 高かったことによる。

Verisk 社の 2018 年報告書「雹：隠れたリスク (Hail: The Hidden Risk)」によれば、2017 年に米国で雹被害を 1 回以上受けた財物の数は 1,070 万を超える。Verisk 社は、雹の直径が 1 インチを超えると損害が起きるとしている。2017 年に雹の影響を受けた財物の数は、2016 年の 1,260 万件、2014 年の 1,240 万件を下回り、2015 年と同水準であった。Verisk 社の最新報告書「米国における雹災に関する知見 (U.S. Hail Damage Insights)」によると、2019 年に米国で雹被害を 1 回以上受けた財物は 710 万件を超え、損害額も 130 億ドル超となっている。同社は、雹災の脅威は、コロラド州、ネブラスカ州、ワイオミング州といった従来の「雹地帯」から、北は中西部、南はメキシコ湾岸と南西部の砂漠地帯、東はアパラチアにまで拡大しているという。雹による被害は、保険金請求データが示す数値よりも、もっと頻繁に発生しているという事実は、保険引受業務に影響を与える可能性がある。建物の所有者は、屋根が雹によって損傷していることに気付いていない場合もある。また、雹によって屋根の老化や風化が加速する。こうした要因は、保険会社が新規契約受付時に、既に発生している損害を補償するというリスクを負う可能性を示唆している。

ISO 社の「ClaimSearch®」のデータを全米保険犯罪局が分析したところによると、2017 年から 2019 年の間に雹による保険金請求が最も多かったのは 63 万 8,000 件のテキサス州だった。コロラド州は請求件数が 38 万 1,000 件で 2 位、次いでネブラスカ州が 16 万 1,000 件で 3 位となっている。これら三つの州は 2019 年も上位 3 位にランクされ、テキサス州で 19 万 3,000 件、コロラド州で 7 万件、ネブラスカ州で 5 万 7,000 件の請求があった。2017 年から 2019 年の間に、全米では計 280 万件的雹災による保険金請求があった。2019 年は 78 万 5,000 件で、2018 年の 84 万 5,000 件、2017 年の 140 万件から減少している。

雹災による保険金請求件数が多い上位 10 州：2017 年～2019 年

順位	州	2017年～2019年	順位	州	2019年
1	テキサス	637,977	1	テキサス	192,988
2	コロラド	380,066	2	コロラド	69,742
3	ネブラスカ	161,374	3	ネブラスカ	56,897
4	ミネソタ	150,673	4	カンザス	50,737
5	イリノイ	150,416	5	ミネソタ	49,973
6	カンザス	147,793	6	イリノイ	47,798
7	ミズーリ	133,704	7	ミズーリ	33,976
8	アイオワ	113,139	8	ノースカロライナ	25,026
9	インディアナ	63,892	9	アイオワ	19,744
10	ノースカロライナ	58,342	10	インディアナ	18,404

出典：ISO 社 ClaimSearch® から得たデータを全米保険犯罪局が分析。

8. 損害

米国自然災害：対流性暴風雨

大規模雹災の多い上位 5 州：2019 年¹



順位	州	雹災件数
1	テキサス	872
2	カンザス	538
3	ネブラスカ	430
4	サウスダコタ	302
5	コロラド	294
	米国全土	5,392

¹ 直径 1 インチ (約 2.5 センチ) 以上のもの。

出典：米国商務省暴風雨予報センター気象局

落雷

米国気象局によると、落雷を直接の死因とする死者の数は、2018 年は 21 人、2019 年は 20 人であった。2010 年から 2019 年までの各年における全米の落雷による死者数は平均で 26 人となっている。

米国気象局の統計によると、2019 年に落雷による死者が最も多かったのはフロリダ州とテキサス州で各 3 人、続いてアラバマ、ペンシルバニア、オハイオの各州が 2 人であった。ノースダコタ州、コロラド州、カンザス州、インディアナ州、ケンタッキー州、バージニア州、ノースカロライナ州、サウスカロライナ州では、それぞれ 1 人が落雷で死亡している。落雷に関する保険金の請求・支払いの詳細については、「[ホームオーナーズ保険：支払保険金](#)」セクションを参照。

8. 損害

米国自然災害：冬の嵐

米国の自然災害：冬の嵐

米国の冬季災害ワースト 15 (支払保険金ベース)：1980年～2019年¹ (単位：百万ドル)

順位	発生日	災害事象	発生場所	発生時の損害額		2019年 ベースで インフレ 調整後 ³	死者数
				損害額 全体	支払 保険金 ²		
1	1993年3月11日～14日	暴風雪	AL, CT, DE, FL, GA, KY, LA, MA, MD, ME, MS, NC, NH, NJ, NY, OH, PA, RI, SC, TN, TX, VA, VT, WV	5,000	2,000	3,573	270
2	2015年2月16日～25日	冬の嵐、寒害	AR, CT, DC, DE, IL, KY, LA, MA, MD, ME, MI, MS, NC, NH, NJ, NY, OH, PA, RI, SC, TN, VA, VT	2,800	2,100	2,295	39
3	1983年12月17日～30日	寒害、寒波	FL, GA, ID, IL, IN, IA, KS, KY, LA, MD, MA, MI, MN, MS, MO, MT, NE, NJ, NY, NC, ND, OH, OK, OR, PA, RI, SC, SD, TN, TX, UT, VA, WA, WV, WI, WY	1,000	880	2,229	500
4	2007年4月13日～17日	冬の嵐、竜巻、洪水	CT, DE, GA, LA, MA, MD, ME, MS, NC, NH, NJ, NY, PA, RI, SC, TX, VA, VT, WV	2,000	1,600	1,986	19
5	2014年1月5日～8日	寒害、寒波	AL, CT, GA, IL, IN, KY, MA, MD, ME, MI, MN, MO, MS, NC, NE, NJ, NY, OH, PA, SC, TN, VA, WI	2,500	1,700	1,865	NA
6	1992年12月10日～13日	冬の嵐	CT, DE, NJ, NY, MA, MD, NE, PA, RI, VA	3,000	1,000	1,808	19
7	2018年3月1日～3日	冬の嵐	CT, DE, DC, MD, MA, NJ, NY, NC, PA, RI, VA	2,300	1,600	1,645	9
8	2010年3月13日～15日	冬の嵐 (ノーイースター)、 洪水	CT, MA, NH, NJ, NY, PA, RI	1,700	1,200	1,415	11
9	1994年1月17日～20日	寒害、寒波	CT, DE, IN, IL, KY, MA, ME, MD, NC, NH, NJ, NY, OH, PA, RI, SC, TN, VA, VT, WV	1,000	800	1,404	70
10	1994年2月10日～12日	寒害	AL, AR, GA, LA, MS, NC, OK, SC, TN, TX, VA	3,000	800	1,399	9
11	2013年4月7日～11日	冬の嵐	CA, IN, KS, MO, NE, SD, WI	1,500	1,200	1,324	NA
12	1999年1月1日～4日	冬の嵐	AL, AR, CT, DE, FL, GA, IL, IN, LA, MO, MA, MD, ME, MS, NC, NJ, NY, OH, OK, PA, RI, SC, TN, TX, VA, WV	1,000	780	1,218	25
13	2011年1月31日～2月3日	冬の嵐、吹雪、 寒害	CT, IA, IL, IN, KS, MA, ME, MO, NY, OH, PA, RI, TX, WI	1,300	980	1,136	36
14	2008年1月4日～9日	冬の嵐	AR, CA, CO, IL, IN, KS, MI, MO, NE, NY, OH, OK, OR, WA, WI	1,000	750	912	12
15	2019年3月8日～17日	冬の嵐、暴風雪、 洪水	NE, CO, TX, IO, KY, MI, NM, WI, MO, SD, ND	4,700	800	800	6

¹ 発生時の支払保険金に基づいた、米国で最も損害額の大きい冬の嵐および寒害。2020年6月時点。

² 農産、オフショア、マリン、航空、全米洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所を示されているデータとは必ずしも一致しない。

³ 米国保険情報協会により米国労働統計局の「Inflation Calculator」に基づき2019年の物価水準に調整済み。

NA= データ入手不能。

出典：© 2020 Munich Re 社 NatCatSERVICE、米国労働省労働統計局、米国保険情報協会

米国の自然災害：洪水

下表は、1978年から2019年1月31日(入手可能な最新データ)までに発生した洪水のうち、全米洪水保険制度(NFIP)の支払保険金ベースで損害が大きかった上位10位を記載したものである。2005年のハリケーン・カトリーナは、米国最悪の洪水災害であり、NFIPは16万7,000人の保険契約者に162億ドルを支払っている。第2位は2017年のハリケーン・ハービーで、約7万6千人に対し89億ドルが支払われた。3番目に大きかったのはスーパーストーム(巨大暴風雨)・サンディで、支払件数は13万2,000を超え、支払総額は88億ドルとなった。

米国の巨額洪水ワースト10(全米洪水保険制度による支払保険金ベース)¹

順位	発生日	災害事象	発生場所	保険金支払件数	支払保険金(単位:百万ドル)	1件当たりの平均支払保険金(ドル)
1	2005年8月	ハリケーン・カトリーナ	AL, FL, GA, LA, MS, TN	166,790	16,258	97,474
2	2017年9月	ハリケーン・ハービー	AL, AR, FL, GA, KY, LA, MS, NC, TX	76,257	8,909	116,823
3	2012年10月	スーパーストーム・サンディ	CT, DC, DE, MA, MD, ME, NC, NH, NJ, NY, OH, PA, RI, VA, VT, WV	132,360	8,804	66,517
4	2008年9月	ハリケーン・アイク	AR, IL, IN, KY, LA, MO, OH, PA, TX	46,701	2,702	57,866
5	2016年8月	ルイジアナの激しい暴風雨・洪水	LA	26,976	2,468	91,507
6	2004年9月	ハリケーン・アイバン	AL, DE, FL, GA, LA, MD, MS, NJ, NY, NC, OH, PA, TN, VA, WV	28,154	1,608	57,097
7	2011年8月	ハリケーン・イリーネ	CT, DC, DE, MA, MD, ME, NC, NH, NJ, NY, PA, RI, VA, VT	44,314	1,346	30,369
8	2001年6月	熱帯性暴風雨アリソン	FL, LA, MS, NJ, PA, TX	30,671	1,105	36,028
9	2017年9月	ハリケーン・イルマ	FL, GA, SC	21,920	1,054	48,095
10	2016年10月	ハリケーン・マシュー	FL, GA, NC, SC, VA	16,586	654	39,455

¹ 1978年から2019年1月31日までに発生した洪水、2019年12月23日現在のデータ。全米洪水保険制度により、保険金支払件数1,500件以上の事象が対象。発生時の物価水準で表示。

出典：米国国土安全保障省連邦緊急事態管理庁、米国商務省海洋大気庁国立ハリケーンセンター

米国の自然災害：地震

Munich Re 社によると、米国で最も被害が甚大となった地震は 1994 年のノースリッジ地震で、発生時価格で 153 億ドル、2019 年価格で 269 億ドルの保険金を支払った。これは、支払保険金（2019 年の物価水準による）で米国史上 8 番目の災害である。1980 年から 2019 年の間に発生し、インフレ調整後の支払保険金が大きかった地震のうち 6 件がカリフォルニア州で発生している。

2020 年 1 月 7 日、マグニチュード 6.5 の地震が**プエルトリコ南西部を襲った**。この地域は地殻運動が活発な地域に位置している。この島で同水準の地震が発生したのは 1918 年以來のことだ。この 2020 年の地震は、2017 年のハリケーン・マリアの影響から復興を遂げていない地域のインフラに**広範囲にわたる被害**をもたらした。10 月 19 日にはアラスカ半島でマグニチュード 7.5 の地震が発生したが、被害は報告されていない。アラスカ半島はこれに先立つ 7 月 22 日にも、ペリービルの近海でマグニチュード 7.8 の地震を経験しているが、この時も重大な被害は報告されていない。アイダホ州（シャリス）とネバダ州（モンテクリスト山脈）の二つの州ではマグニチュード 6.5 の地震が発生している。いずれの地震も被害は発生していないが、ネバダ州の地震では 6,500 回に及ぶ余震があり、うち 4 回はマグニチュード 5.0 以上を記録した。プエルトリコのタリャボアでは 5 月 2 日にマグニチュード 5.4 の地震が発生したが、被害は軽微であった。8 月 9 日、ノースカロライナ州でマグニチュード 5.1 の地震が発生し、スパルタで軽微な物的損害を生じさせている。8 月 10 日、カリフォルニアのソルトン湖の湖底で群発地震が始まった。**アメリカ地質調査所**によると、マグニチュード 4.6 の本震に続き群発地震が始まり、一番余震が多かった 8 月 10 日には 54 回の余震を記録したと報告している。

2019 年にはカリフォルニア州の過疎地リッジクレスト・シティで、大規模な地震が 2 回発生している。同地域では 7 月 4 日、マグニチュード 6.4 の前震が発生し、翌日それよりも揺れの強いマグニチュード 7.1 の本震が発生、その後、余震が続いた。このマグニチュード 7.1 の地震は、過去 20 年間に同州で発生した地震のうち最大のものとなっている。Karen Clark 社の推計によると、この時の地震による支払保険金総額は 4,000 万ドル弱だった。

2018 年 1 月 23 日、マグニチュード 7.9 の大地震がアラスカ州コディアック島を襲った。米国国立津波警報センターの報告によると、アラスカ州の一部の都市で小さな津波が観測されたが、地震やこの津波による重大な被害は報告されていない。5 月 4 日、キラウエア山の噴火によってマグニチュード 6.9 の地震がハワイのビッグアイランドを襲ったが、重大な被害は報告されていない。噴火が続く中、6 月 3 日にもマグニチュード 5.5 の地震が発生した。噴火により 1 日で約 500 回の地震と多くの余震が起きている。11 月 30 日、アラスカ州アンカレッジから北に約 8 マイルの地点で、マグニチュード 7.0 の地震が発生した。支払保険金は 1 億 3,000 万ドルとなったが、死者は報告されていない。震災の翌日には、約 2,000 回の余震が発生した。この町では、1964 年のマグニチュード 9.2 の地震発生後に市が大規模な耐震改修工事を行っており、このおかげで 2018 年 11 月の地震発生時には被害は限定的なものとなった。1964 年の地震は現在までで米国で最大の地震となっている。

米国の巨額地震ワースト 10¹（インフレ調整後の支払保険金ベース）（単位：百万ドル）

順位	発生日	発生場所	発生時 損害額 全体	支払保険金 ²		死者数
				発生時	2019年ベース でインフレ 調整後 ³	
1	1994年1月17日	カリフォルニア州：ノースリッジ、ロサンゼルス、サンフェルナンド・バレー、ベンチャーラ、オレンジ	44,000	15,300	26,850	61
2	1906年4月18日	カリフォルニア州：サンフランシスコ、サンタローザ、サンノゼ	525	180	4,713 ⁴	3,000
3	1989年10月17日	カリフォルニア州：ロマ・プリータ、サンタクルーズ、サンフランシスコ、オークランド、パークレー、シリコン・バレー	10,000	960	1,961	68
4	2001年2月28日	ワシントン州：オリンピア、シアトル、タコマ、オレゴン州	2,000	300	438	1
5	1987年10月1日	カリフォルニア州：ロサンゼルス、ホイットピア	360	75	167	8

（続く）

8. 損害

米国自然災害：地震

米国の巨額地震ワースト 10¹ (インフレ調整後の支払保険金ベース) (単位：百万ドル) (続き)

順位	発生日	発生場所	発生時 損害額 全体	支払保険金 ²		死者数
				発生時	2019年ベース でインフレ 調整後 ³	
6	2014年8月24日	カリフォルニア州：ナパ、ヴァレーホ、ソラノ、ソノマ、アメリカン・キャニオン	700	150	162	1
7	2018年11月30日	アラスカ州：アンカレッジ、ワシラ、パーマー、トゥク、バルディーズ	150	130	132	0
8	2010年4月4日	カリフォルニア州：サンディエゴ、キャレキシコ、エル・セントロ、ロサンゼルス、インペリアル、アリゾナ州：フェニックス、ユマ	150	100	118	0
9	2006年10月15日	ハワイ州：ハワイ島、カイルア・コナ、オアフ、ホノルル	200	50	64	0
10	2011年8月23日	バージニア州：ミネラル、リッチモンド、ワシントンD.C、 ニューヨーク州：ニューヨーク、メリーランド州：ボルチモア	150	50	57	0

¹ 1980年から2019年の間で発生時の支払保険金が最も大きかった米国の地震。2006年のカリフォルニア州サンフランシスコ地震は信頼性の高い支払保険金データがあるため本表に含めている。

² 農産、オフショア、マリナー、航空、全米洪水保険制度の損害を含む財物損害。本書の別の箇所を示されているデータとは必ずしも一致しない。

³ 米国保険情報協会が米国労働統計局の「Inflation Calculator」に基づき、2019年の物価水準に調整済み。

⁴ 入手可能な最も古いデータである1913年の労働統計局データを用い、2019年の水準にインフレ調整済み。

出典：© 2020 Munich Re 社 NatCatService、米国保険情報協会

以下は2016年にAIR Worldwide社が実施した地震モデルに基づく分析である。上記の表は、これまでに発生した地震による支払保険金総額(インフレ調整後)を順位付けしたものである。下記の表は、コンピューターモデルを用いて、現在のエクスポージャーに基づき、これまでに起きた地震による推定支払保険金を示したものである。同社の財物エクスポージャーデータベースを利用し、最新の地震や地殻変動に関する情報の他、保険が付保された物件の建築物特性に関する最新情報を使っている。

米国の10大地震：現在のリスク・エクスポージャーに基づく推定支払保険金¹ (単位：十億ドル)

順位	発生年	発生場所	マグニチュード	2017年支払保険金 (現在のエクスポージャーに基づく)
1	1906年	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.8	71
2	1811~1812年	ミズーリ州ニュー・マドリッド	7.7	59
3	1700年	ワシントン州、オレゴン州、カリフォルニア州 のカスケード沈み込み帯	9.0	47
4	1838年	カリフォルニア州サンフランシスコ	7.4	31
5	1886年	サウスカロライナ州チャールストン	7.3	30
6	1994年	カリフォルニア州ノースリッジ	6.7	15
7	1868年	カリフォルニア州ハイワード	7.0	15
8	1812年	カリフォルニア州ライトウッド	7.5	12
9	1857年	カリフォルニア州フォート・テジョン	7.9	8
10	1989年	カリフォルニア州ロマ・プリータ	6.9	4

¹ モデルにより推定される2016年末時点での財物、家財ならびに事業中断損害および追加の生計費(住居、移動住宅、企業および自動車)の損害額。損害額は需要増に伴う価格急騰を勘案。地震後の火事、津波、液化化現象、土砂崩れによる損害額を含む。保険契約条件や地震保険加入率は各州保険庁の推定および保険契約者の保険金請求データに基づく。このモデルは、最新の地震や地殻変動に関する情報の他、保険が付保された物件の建築物特性に関する最新情報を使っている。

出典：Air Worldwide 社

8. 損害

米国人為的災害：火災

米国人為的災害：火災

火災による損害

耐火建物の建築や消火技術の向上が大幅な発展を遂げてきた結果、火災件数は減少してきている。しかし、財物損害額という点から見ると、こうした進歩は建物数の増加と建物価格の上昇によりある程度相殺されていることも事実だ。全米火災予防協会によると、2019年は全米で平均して24秒に1回、消防隊が出動している計算になる。住宅火災は93秒に1回通報があり、住宅火災による死亡事故は3時間10分に1回、住宅火災による負傷者は43分に1回発生している。

以下の表はホームオーナーズ保険、企業総合保険、火災保険における火災による損害額を示している。2018年から2019年にかけて火災による損害額は20.9%減少した。2017年および2018年の火災による損害額は、山林火災による大きな損害額を反映し、それぞれ前年比で53.5%と28.7%増加した。

米国の火災による損害状況の推移：2010年～2019年¹

年	財物損害額(百万ドル)	1人当たりの損害額(ドル) ²
2010	20,486	66.23
2011	19,511	62.62
2012	23,977	76.40
2013	19,054	60.30
2014	21,801	68.49
2015	19,759	61.62
2016	23,789	73.66
2017	36,510	112.34
2018	46,972	143.78
2019	37,135	113.13

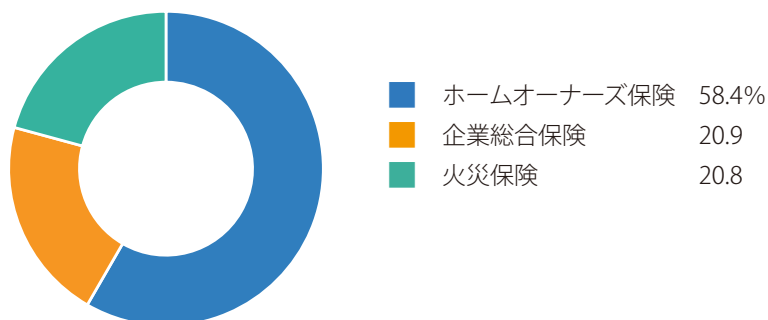


¹ FAIR プランによる支払額および無保険損害を含む。

² ISO の財物損害データと米国国勢調査局の人口推定値から米国保険情報協会が算出。

出典：Verisk Analytics® 社の1部門であるISO社、米国国勢調査局人口課

保険種目別米国の火災による損害状況：2019年¹



¹ 推定値。FAIR プランと無保険損害を含む。

出典：Verisk Analytics® 社の1部門であるISO社

8. 損害

米国人為的災害：火災

建物火災

全米火災予防協会(NFPA)によると、2019年の米国における建物火災の発生件数は48万1,500件と、2018年から3.5%減少している。ちなみに、2016年の建物火災の件数は、全米火災予防協会(NFPA)が1977年にデータ収集を開始して以来最低となっている。

2019年の建物火災による財物損害額は、前年の114億ドルから10.8%増加して123億ドルとなった。建造物当たりの平均損害額は2万5,545ドルで前年より14.8%上昇している。火災による車両および屋外の財物損害は25億ドルとなっており、火災による物的損害の合計額は148億ドルとなった。

建物火災：2010年～2019年¹

年	火災件数	直接的な財物損害 ² (十億ドル)		年	火災件数	直接的な財物損害 ² (十億ドル)	
		報告時	2020年ベースで インフレ調整後 ³			報告時	2020年ベースで インフレ調整後 ³
2010	482,000	9.7	11.5	2015	501,500	10.3	11.2
2011	484,500	9.7	11.1	2016	475,500	7.8	8.4
2012	480,500	9.8	11.1	2017	499,000	10.7	11.3
2013	487,500	9.5	10.5	2018	499,000	11.1	11.4
2014	494,000	9.8	10.7	2019	481,500	12.3	12.4

¹ 2019年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推定。全消防署からの回答であるとは限らない。

² 大規模な山林火災による被害は含まれていない。

³ 米国保険情報協会が米国労働省労働統計局のデータを用いて、四捨五入する前の数値から算出。

出典：©2020 全米火災予防協会 (www.nfpa.org)、Marty Ahrens・Ben Evarts 共著「2019年の米国における火災損害」。再録許諾済み

通報火災件数、財物用途別：2019年¹

財物の用途	火災件数	財物損害額 ² (百万ドル)
建造物	481,500	12,287
居住用物件	361,500	7,976
住宅	339,500	7,767
1～2世帯向け住宅 ³	264,500	6,428
アパートその他の多世帯住宅	75,000	1,339
その他の居住用物件 ⁴	22,000	209
非居住用物件 ⁵	120,000	4,311
車両火災	223,000	2,229
ハイウェイでの車両火災	189,500	1,645
その他の車両火災	33,500	584
屋外での火災およびその他の火災	587,000	304
屋外での火災(車両火災を除く) ⁶	70,500	206
雑木林、草原、または原野における火災 ⁷	244,500	NA
屋外廃棄物の火災	177,500	NA
その他の火災全体	94,500	98
合計	1,291,500	14,820

¹ 2019年全国火災実態調査に対して消防署が回答したデータに基づく推定。全消防署からの回答であるとは限らない。

² 家財、建物、自動車、機械、植物その他財物についての火災による直接財物損害。事業中断損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

³ プレハブ住宅を含む。

⁴ ホテル、モーテル、寮、寄宿舎、食事・ケア付き居住施設、およびその他の居住用物件が含まれる。

⁵ 集会用、教育目的、組織、小売業、オフィス、製造業、および工業または公共事業用の物件。

⁶ 屋外倉庫、作物、木材など。

⁷ 作物と木材を除く。価値または損失が認められないものを除く。

NA= データ入手不能。

出典：©2020 全米火災予防協会 (www.nfpa.org)、Marty Ahrens・Ben Evarts 共著「2019年の米国における火災損害」。再録許諾済み

8. 損害 米国人為的災害：火災

米国の巨額火災ワースト 10：2019 年（単位：百万ドル）

順位	州	発生月	施設の種類の等	推定損害額
1	テキサス	11月	石油化学プラント	1,100.0
2	カリフォルニア	10月	山林火災	383.8
3	カリフォルニア	6月	飲食店	36.0
4	カリフォルニア	6月	ヘリコプター	30.0
4	テキサス	7月	発電所	30.0
5	オハイオ	2月	船上火災（修理のため入港中）	25.0
6	カリフォルニア	10月	山林火災	20.5
6	テネシー	9月	金属精錬所	20.5
7	ノースカロライナ	4月	コーヒーショップでのガス爆発と火災	20.0
7	マサチューセッツ	3月	製造設備	20.0

¹ 2019年に発生した2,000万ドル以上の大規模火災。

注：ここに示された損害データは、公表日、補償対象となる地理的範囲等、データ収集機関の基準の相違により、同一の災害について別の箇所で示された数字と一致しているとは限らない。

出典：全米火災予防協会 www.nfpa.org.

米国の巨額火災ワースト 10（単位：百万ドル）

順位	発生日	場所・災害の内容	損害額（推定） ¹	
			発生時	2020年ベースでインフレ調整後 ²
1	2001年9月11日	世界貿易センタービル（テロ攻撃）	33,400	48,536 ³
2	2017年10月8日	カリフォルニア州北部の原野・都市部境界の火災	10,000	10,504
3	1906年4月18日	サンフランシスコ地震・火災	350	9,973
4	2018年11月8日	キャンプ火災（原野・都市部境界の火災）	8,500	8,738
5	1871年10月8日～9日	シカゴ大火災	168	3,599
6	2018年11月8日	ウールジー火災（原野・都市部境界の火災）	2,900	2,981
7	1991年10月20日	カリフォルニア州オークランド、火災旋風	1,500	2,829
8	2007年10月20日	カリフォルニア州サンディエゴ郡の南カリフォルニアファイアストーム	1,800	2,232
9	2017年12月14日	南カリフォルニアの原野・都市部境界の火災	1,800	1,892
10	2015年9月12日	カリフォルニア州バリー火災（原野・都市部境界の火災）	1,500	1,633

¹ 推定損害額は、全米火災予防協会の記録による。この表では推定損害額の信頼性が高い火災のみを取り上げている。

² 2020年ベースの調整は、消費者物価指数を使用して全米火災予防協会が行った。物価指数のデータが存在しない過去の時代については、米国情勢調査局による推定物価指数を使用。

³ 使用しているデフレーターが異なるため、他機関の作成するインフレ調整済推計値と一致しない。

出典：© 全米火災予防協会 www.nfpa.org.

8. 損害

米国人為的災害：火災

米国の巨大火災および爆発事故ワースト 10：2019年¹

順位 ²	発生日	州	施設の種類等	死者数
1	9月	カリフォルニア	ダイビングボート	34
2	10月	コネティカット	飛行機の墜落・炎上事故	7
3	5月	ニューヨーク	共同住宅	6
3	6月	ウィスコンシン	1世帯向け住宅	6
3	12月	ネバダ	共同住宅	6
4	2月	カリフォルニア	1世帯向け住宅の航空機	5
4	2月	ニューヨーク	1世帯向け住宅	5
4	4月	イリノイ	1世帯向け住宅	5
4	8月	ペンシルバニア	デイケア施設	5
4	11月	ミネソタ	共同住宅	5
4	12月	アラバマ	1世帯向け住宅	5

¹ 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非建造物で3人以上の死者を出した火災。

² 死者数が同じ火災は同順位としている。

出典：© 全米火災予防協会 www.nfpa.org.

米国史上最多の死者を出した 10 大火災¹

順位	発生日	場所・災害の内容	死者数
1	2001年9月11日	ニューヨーク州ニューヨーク、世界貿易センタービルへのテロ攻撃	2,666 ²
2	1865年4月27日	ミシシッピ川、汽船サルタナ号	1,547
3	1871年10月8日	ウィスコンシン州ペシュティゴ、森林火災	1,152
4	1904年6月15日	ニューヨーク州ニューヨーク、汽船ジェネラル・スロカム号	1,030
5	1903年12月30日	イリノイ州シカゴ、イロコイ劇場	602
6	1918年10月12日	ミネソタ州クロケット、森林火災	559
7	1942年11月28日	マサチューセッツ州ボストン、ココナッツ・グローブ・ナイトクラブ	492
8	1947年4月16日	テキサス州テキサスシティ、汽船グランドキャンプ号とモンサント・ケミカル社工場	468
9	1894年9月1日	ミネソタ州ヒンクリー、森林火災	418
10	1907年12月6日	ウェストバージニア州モノンガ、炭鉱爆発	361

¹ 居住用建物で5人以上、非居住用建物または非建造物で3人以上の死者を出した火災。

² 政府当局により2,976人に修正された。

出典：© 2019 全米火災予防協会 (<https://www.nfpa.org>)。再録許諾済み。

8. 損害

米国人為的災害：市民暴動 / テロリズム

米国人為的災害：市民暴動

ジョージ・フロイド氏がミネソタ州ミネアポリスで警察に拘束中に死亡したことに抗議する市民により、同市では 2020 年 5 月 26 日に抗議運動や暴動が勃発し、その後数週間にわたってワシントン D.C.、ニューヨーク州ニューヨーク、イリノイ州シカゴ、ペンシルベニア州フィラデルフィア、カリフォルニア州ロサンゼルスを含む全米の 140 都市に広まった。こうした暴動により、少なくとも 21 の州とワシントン D.C. で州兵が動員された。ミネアポリスの暴動は Verisk Analytics 社の 1 部門である Property Claim Services (PCS) により、「大惨事」と認定されている。市民暴動で PCS が支払保険金について調査するのは、2015 年 4 月にメリーランド州ボルチモアで暴動が発生して以来、初めてのことだが、ボルチモアの暴動は、発生時には PCS の「大惨事」(支払保険金が 2,500 万ドルに達する)の基準を満たしていなかった。PCS は今回初めて、ミネソタ州における暴動および 5 月 26 日から 6 月 8 日まで全米で続いた市民暴動を、複数の州にわたる「大惨事」と認定している。PCS が市民暴動によって生じた重大な保険損害を調査し、市民暴動を「大惨事」と宣言するのは、1992 年以降初めてのことである。PCS は、この「大惨事」により重大な損失を被った州は 20 を超える州に上るとしている。PCS による支払保険金の暫定的な見積もりは、今後さらに評価していかなければならないが、その金額は 10 億ドルを超えると思われる。米国史上最も損害額の大きい市民暴動となっている。

次いで損害額が大きい市民暴動は、1992 年 4 月 29 日から 5 月 4 日にかけて、カリフォルニア州ロサンゼルスで発生した。この暴動は、ロサンゼルス警察の警察官がロドニー・キング氏を逮捕、殴打した件に関し、過剰な警察力の行使が問われた裁判で、陪審員が無罪評決を下した後に発生したものである。PCS によると、この暴動では 7 億 7,500 万ドル、2020 年ベースでインフレ調整後の数字では約 14 億ドルの支払保険金が発生した。市民暴動に関するより詳しい情報については、[Facts + Statistics, Civil Disorders](#) を参照。

米国人為的災害：テロリズム

2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ攻撃により、ニューヨーク、ワシントン D.C. およびペンシルバニアでは、ハイジャック犯 19 人を除いて、約 3,000 人が死亡した。ニューヨーク市の世界貿易センタービルおよびペンタゴン(国防総省)へのテロ攻撃による支払保険金総額は、財産保険、生命保険、賠償責任保険を含め、2019 年価格で約 470 億ドルに達している。Swiss Re 社によれば、このテロ攻撃は死者数、支払保険金のいずれにおいても最悪のテロ攻撃であり、財産保険の支払保険金は 2019 年価格で約 271 億ドルとなっている。推定損害額は、他の機関が計算した推定損害額と異なる場合がある。

8. 損害 米国人為的災害：テロリズム

世界の巨額テロ事件ワースト 20 (財物支払保険金ベース) (単位：百万ドル)

順位	発生日	国	発生場所	事件内容	財物保険損害 ¹	死者数
1	2001年9月11日	米国	ニューヨーク、ワシントン D.C.、ペンシルバニア	ハイジャックされた航空機が世界貿易センタービルおよびペンタゴン（国防総省）に突入	27,125 ²	2,982
2	1993年4月24日	イギリス	ロンドン	金融街のナットウエスト・タワー付近における爆弾の爆発	1,310	1
3	1996年6月15日	イギリス	マンチェスター	ショッピングモール付近でアイルランド共和軍（IRA）が車に仕掛けた爆弾が爆発	1,074	0
4	1992年4月10日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	969	3
5	1993年2月26日	米国	ニューヨーク	世界貿易センタービルの車庫で爆弾が爆発	903	6
6	2001年7月24日	スリランカ	コロンボ	反政府軍が定期旅客機 3 機、軍用機 8 機を破壊、3 機の民間航空機を著しく損傷	575	20
7	1996年2月9日	イギリス	ロンドン	IRA の爆弾がサウス・キー・ドックランドで爆発	374	2
8	1985年6月23日	北大西洋	アイリッシュ海	エア・インディアのボーイング 747 型機上で爆弾が爆発	234	329
9	1995年4月19日	米国	オクラホマ州オクラホマ・シティ	庁舎外のトラック爆弾爆発	210	166
10	1970年9月12日	ヨルダン	ゼルカのドーソン飛行場（砂漠の中の使われなくなったイギリス空軍飛行場）	ハイジャックされたスイス航空の DC-8、TWA のボーイング 707、BOAC の VC-10 をダイナマイトにより地上で爆破	183	0
11	1970年9月6日	エジプト	カイロ	ハイジャックされたパンナム航空のボーイング 747 をダイナマイトにより地上で爆破	160	0
12	1992年4月11日	イギリス	ロンドン	金融街における爆弾の爆発	138	0
13	2008年11月26日	インド	ムンバイ	ホテル 2 軒、ユダヤ人センターへの襲撃	122	172
14	1993年3月27日	ドイツ	ワイターシュタット	新築の使用開始前の刑務所の爆破	102	0
15	2006年12月30日	スペイン	マドリード	バラハス空港駐車場における爆弾爆発	84	2
16	1988年12月21日	イギリス	ロッカビー	パンナム航空のボーイング 747 型機上で爆弾が爆発	82	270
17	1983年7月25日	スリランカ		暴動	68	0
18	2005年7月7日	イギリス	ロンドン	ラッシュ時間帯に地下鉄およびバスにて 4 件の爆弾の爆発	67	52
19	1996年11月23日	コモロ	インド洋	ハイジャックされたエチオピア航空のボーイング 767-260 型機が海上に不時着水	65	127
20	1992年3月17日	アルゼンチン	ブエノスアイレス	ブエノスアイレスのイスラエル大使館への爆弾襲撃	55	24

¹ 身体傷害および航空機体損害を含む。米国保険情報協会により米国労働統計局の消費者物価インフレ計算機能を用いて 2019 年価格に調整済み。

² 使用しているデフレーターが異なるため、他機関の作成するインフレ調整済推計値と一致しない。

出典：Swiss Re 社、米国労働省労働統計局、米国保険情報協会

8. 損害

米国人為的災害：原子力事故

米国人為的災害：原子力事故

国際原子力機関は、国際原子力・放射線事象評価尺度 (INES) を用いて原子力事故の重大性をレベル1 (逸脱) からレベル7 (深刻な事故) に分類している。同尺度では事故の影響を3つの基準で評価している。すなわち、人および環境への影響、施設内での放射線量が危険水準に達しているか、予防手段が想定通りに機能していなかったのかという3点である。レベル6およびレベル7は完全メルトダウン状態、つまり原子炉の炉心が過熱溶融していることを示す。部分的メルトダウンでは燃料の損傷が生じる。これをレベル4またはレベル5とする。

日本の原子力安全・保安院は、2011年3月に発生した福島第一原子力発電所事故をレベル7とランク付けした。他にレベル7に該当する事故は、1986年に旧ソ連のチェルノブイリで発生した事故があるのみである。チェルノブイリでは、56人が事故の直接の影響で死亡しているほか、数千人が間接的にガンやその他の疾病で死亡している。2011年の福島原発事故では多量の放射性物質が放出され、影響を受けた地域で多数の住民が避難する事態となったが、これまでのところ死者は1名のみとなっている。

米国で最悪の原子力事故は、1979年にペンシルバニア州 Harrisburg のスリーマイル島での事故であり、レベルは5であった。この事故に際して、保険会社は賠償請求および事故関連の訴訟費用として7,100万ドルを支払っている。プライス・アンダーソン法による公衆への賠償金支払以外に、保険会社のプールが事故を起こした原子力発電所の事業者に対し、財物保険契約に基づいて支払った金額は3億ドルとなっている。

主な原子力事故、INESによる分類¹

レベル	INESの表現	事故の例	場所	年
1	逸脱	主循環ポンプの高速停止と原子炉スクラム中のはずみ車システムの同時喪失	フィンランド・オルキルオト原子力発電所	2008
		原子力発電所の作業員2名が線量制限値を超えた被曝	インド・ラジャスターン原子力発電所	2012
2	異常事象	原子炉圧力容器内の高圧による原子炉トリップ	メキシコ・ラグナ・ベルデ原子力発電所	2011
		画像下治療医師が年間許容限度を超えた過被曝	フランス・パリ	2013
3	重大な異常事象	放射性元素製造施設からのヨウ素131の施設外への流出	ベルギー・フルールス	2008
		放射線技師の重度の過被曝	ペルー・リマ	2012
4	局所的な影響を伴う事故	金属くず施設の放射性物質によりくず鉄業者が急性被曝。	インド・ニューデリー	2010
		放射施設作業員4名の過剰被曝	ブルガリア・スタンボリスキ	2011
5	広範囲な影響を伴う事故	原子炉炉心の重大な損害	米国・スリーマイル島原子力発電所	1979
		放置された照射装置を破壊し、4名が被曝して死亡	ブラジル・ゴイアニア	1987
6	大事故	高放射性廃棄物タンクの爆発後の施設外への放射性物質の大量放出	ロシア連邦・キシュティム	1957
7	深刻な事故	健康及び環境への広範な影響をもたらす放射性物質の施設外への大量放出	ウクライナ・チェルノブイリ	1986
		広範な環境影響をもたらす放射性物質の施設外への大量放出	日本・福島県	2011

¹ 国際原子力・放射線事象評価尺度

出典：国際原子力機関。国際原子力事象評価尺度に関する小冊子。

犯罪：放火

放火は不正にまたは悪意を持って建物、車両、その他の財産に故意に火をつける行為であり、米国全土で犯罪とされている。全米火災予防協会によると、2018年（入手可能な最新データ）の放火は2万5,500件で、2017年から13%増加した。建造物の放火による民間人の死者は2018年は350人で、2017年から25%増加した。また、放火による建造物の財物損失額は5億9,300万ドルで、2017年から2%増加している。2018年には、車両の放火が9,500件発生し、2017年に比べ12%増加したと推定されている。車両放火による損害額は6,500万ドルとなり、2017年から13%減少した。

i

全米消防協会によれば、2018年の建造物の放火による財物損害額は2017年から2%増加し、火災件数は13%増加した。

2018年の車両放火件数は前年比12%増加したが、損害額は13%減少している。

放火による2018年の財物損害（建造物および車両）は、全体で6億5,800万ドルに達し、実質的に2017年と変わらなかった。

放火：2009年～2018年

年	建造物		車両 ²	
	火災件数	財物損害額 (百万ドル) ¹	火災件数	財物損害額 (百万ドル)
2009	26,500	684	15,000	108
2010	27,500	585	14,000	89
2011	26,500	601	14,000	88
2012	26,000	581	12,500	480 ³
2013	22,500	577	10,500	86
2014	19,000	613	8,000	116
2015	23,000	460	10,000	74
2016	20,000	473	9,500	40
2017	22,500	582	8,500	75
2018	25,500	593	9,500	65

¹ 家財、建造物、自動車、機械、作物その他財物についての火災による直接財物損害を含む。事業中断損害または一時的避難にかかる費用など間接損害は含まない。

² 公道用車両、列車、ボート、船舶、航空機、農耕用作業車、建設車両を含む。

³ 米軍潜水艦 USS マイアミ上での放火に起因する損害4億ドルを含む。

出典：©2019 全米火災予防協会、Ben Everts 著「2018年の米国における火災損害」。再録許諾済み。それ以前のデータは過去のレポートより転載。（www.nfpa.org）

犯罪：財産犯罪

連邦捜査局 (FBI) の統一犯罪報告では、財産犯罪を窃盗、自動車盗難および侵入窃盗と定義している。財産犯罪は、被害者に暴力を行使したり、暴力をふるうと脅したりすることなく、金銭財物を不法に奪取する行為を含む。窃盗とは他者からの財物奪取およびその未遂行為のことで、万引き、すり、ひったくりおよび自転車盗難を含む。自動車盗難は窃盗とは別の犯罪に分類されるが、自動車の部品や装備の盗みは窃盗に分類される。侵入窃盗は、住居や会社などの建造物へ不法に侵入して行う犯罪である。連邦捜査局 (FBI) によれば、2019 年の米国の財産犯罪の報告件数は 629 万 5,677 件で、2018 年から 4.1% 減少した。財産犯罪の発生率も、住民 10 万人当たり 2,109.9 人となり、2018 年から 4.5% 減少している。また、2019 年の財産犯罪被害額は 158 億ドルだった。そのうち窃盗は 73.4% と、2019 年の財産犯罪全体の被害額で最も大きな割合を占め、侵入窃盗は 17.1%、自動車盗難は 10.4% となっている。

米国における財産犯罪の件数と発生率の推移：2010 年～2019 年¹

年	侵入窃盗		窃盗	
	件数	発生率	件数	発生率
2010	2,168,459	701.0	6,204,601	2,005.8
2011	2,185,140	701.3	6,151,095	1,974.1
2012	2,109,932	672.2	6,168,874	1,965.4
2013	1,932,139	610.5	6,019,465	1,901.9
2014	1,713,153	537.2	5,809,054	1,821.5
2015	1,587,564	494.7	5,723,488	1,783.6
2016	1,516,405	468.9	5,644,835	1,745.4
2017	1,397,045	429.7	5,513,000	1,695.5
2018	1,235,013	378.0	5,232,167	1,601.6
2019	1,117,696	340.5	5,086,096	1,549.5

年	自動車盗難		財産犯罪合計 ²	
	件数	発生率	件数	発生率
2010	739,565	239.1	9,112,625	2,945.9
2011	716,508	230.0	9,052,743	2,905.4
2012	723,186	230.4	9,001,992	2,868.0
2013	700,288	221.3	8,651,892	2,733.6
2014	686,803	215.4	8,209,010	2,574.1
2015	713,063	222.2	8,024,115	2,500.5
2016	767,290	237.3	7,928,530	2,451.6
2017	772,943	237.7	7,682,988	2,362.9
2018	751,904	230.2	7,219,084	2,209.8
2019	721,885	219.9	6,925,677	2,109.9

¹ 発生率は住民 10 万人当たり。

² 財産犯罪とは、侵入窃盗、窃盗、自動車盗難を指す。

出典：米国司法省連邦捜査局「統一犯罪統計報告書」

8. 損害

犯罪：サイバー盗難と個人情報盗難

犯罪：サイバー犯罪と個人情報盗難



企業の日常業務が電子データやコンピューターネットワークに依存する度合いが高まるにつれ、オンラインで伝送、保存される個人情報や金融・財務情報の量も増大しつつある。

このため、もしデータセキュリティが侵害された場合には、個人のプライバシーが露呈され、金融機関をはじめとする企業が大きな責任を負わされる可能性がある。

名のある企業のデータが次々に漏洩し、企業は損害を被る脅威、消費者は個人データが流出する脅威にさら

れている。2020年1月には、マイクロソフト社の2億8,000万件を超える顧客情報が無防備のままネット上にさらされていることが明らかになった。Marriott Hotelsでは3月に約520万人の顧客の個人情報の入ったデータシステムが侵害され、MGM Resortsでも2月にデータが侵害され、1,060万人を超える顧客の個人情報が流出した。2019年に発生した最悪のデータ漏洩事件は、7月のCapital One Financial Corp社と10月のAdobe Creative Cloud社での事件で、Capital Oneでは1億件の情報が、Adobeでは700万人のユーザーデータが漏洩した。2017年、米国最大の消費者信用情報会社Equifax社でデータ漏洩事件が発生し、社会保障番号を含む1億4,500万人の個人データが流出している。これは、盗まれた機密情報の量の多さから、史上最悪のデータ漏洩事件となった。2019年はランサムウェアによる攻撃（企業などのシステムへのアクセスをできなくさせるマルウェアの一種）が2018年に比べて2倍以上となった。2019年に企業がランサムウェアの攻撃を受ける頻度は、平均で14秒に1回だった。さらに厄介なことは、こうしたリスクから身を守るために保険に加入する企業が増える一方で、犯人たちは企業が身代金の要求に応えられることを承知し、身代金の額を引き上げていることだ。

2019年は1,473件の漏洩事件があり、2018年の1,257件から17%増加したが、2017年の1,632件よりは少なくなっている。全体のデータ漏洩事件件数は前年より増加したものの、[個人情報リソースセンター \(ITRC\) の「2019年期末データ漏洩事件調査報告書」](#)によると、2019年に流出した機密情報（すなわち、個人識別情報）の数は計1億6,470万件で、2018年の4億7,120万件から65%減少している。部門別で見ると、漏洩事件件数が最も多かったのは、前年に続き、再び企業部門で、2018年には575件、2019年には644件の漏洩事件が報告されている。ITRCでは、企業部門は、2019年の漏洩事件全体では44%を占めているが、流出データ数は全体の11%に過ぎなかったとしている。2019年の第2位は医療/ヘルスケア部門で、漏洩事件件数は525件、流出データ数は3,940万件であった。第3位は教育部門で、漏洩事件件数は113件、流出データ数は230万件となっている。第4位は銀行・クレジット・金融部門で、漏洩事件件数は108件だったが、流出データ数は1億60万件で、流出した機密情報全体の61%を占めている。2019年7月のCapital One社の漏洩事件で流出した機密情報だけで、銀行部門全体の99%を占めた。

ITRCの報告によると、2019年のデータ漏洩事件で最も多く使われた手法はハッキングであり、ハッキングによるデータ漏洩事件は577件発生し、1,530万件のデータが流出した。ハッキングには、フィッシング、ランサムウェア、マルウェア、スキミングなどがある。2番目に多く使われた手法は不正アクセスで538件であったが、流出データ数は1億4,200万件と、流出した全データの86%を占めており、侵害手法別では不正アクセスが一番大きな被害をもたらしている。第3位は従業員の過誤または過失、不適切な情報公開またはデータの消失で、漏洩事件件数は161件、流出データ件数は290万件だった。

ITRCが把握しているところによると、2020年の第1～第3四半期で846件のデータ漏洩事件があった。この数字は、1,190件の漏洩事件が発生した2019年の同時期と比較すると30%減少している。2020年に個人情報流出による影響を受けた人の数は2億9,200万人と、2019年の同時期における8億9,700万人から60%減少した。ちなみに、主に非営利団体を対象にクラウド・コンピューティング・ソフトウェアを提供するBlackbaud社がランサムウェアの攻撃を受けた時には、少なくとも247の会社情報が流出

8. 損害

犯罪：サイバー犯罪と個人情報盗難

した。もし Blackbaud 社の管理する会社情報の流出を複数の漏洩事件として集計するのであれば、2020年の漏洩件数は前年比10%の減少に留まる。ITRCによると、データ漏洩事件は減少し続けているが、フィッシング、ランサムウェア、マルウェア他の手口によるサイバー攻撃は増加しており、企業や政府による新型コロナウイルス関連の救済活動(失業手当など)に影響を与えている。

IBM Security 社が出資し、Ponemon Institute 社がまとめた「[2020年データ漏洩に係る費用に関する調査報告書](#)」によると、企業が1回のデータ漏洩事件で被る被害額は、平均で386万ドルとなっている。この調査は、2019年8月から2020年4月まで、世界の500を超える組織を対象に実施された。この調査におけるコストには、漏洩事件に関連して生じた法律上、規制上および技術面での費用が含まれている。過去1年間に発生したデータ漏洩事件の80%において、顧客の個人識別情報(PII)が流出している。この悪意ある行為の約40%は、認証情報の窃取もしくは漏洩、クラウドの設定ミスによって引き起こされている。調査では、漏洩事件5件につき1件の割合で、犯人が過去に流出した電子メールやパスワードを利用していることがわかっており、そうした情報の元となっている流出データの数は、2019年において85億件を超えている。盗まれたもしくは漏洩した認証情報の使用によって、自社のネットワークを侵害された企業では、データ漏洩対策費用として、世界の平均額より100万ドル近く多い、477万ドルを費やしている。クラウドの設定ミスを利用したネットワーク侵害は、全体のほぼ20%となっており、この被害に遭った企業の漏洩対策費用の平均は、全社平均を50万ドル以上上回る441万ドルだった。2020年の調査では、国家が支援する「threat actors(企業や組織に脅威を与える役者)」が最も深刻な被害を与える敵であるとしている。ただし、このグループによるサイバー攻撃が全攻撃に占める割合は13%だった。このグループによる被害額は、平均で443万ドルとなっている。新型コロナウイルスの感染拡大はデータ漏洩のリスクを高めている。リモートワークを行う環境では、リスクのコントロールが難しいからだ。同報告書によると、感染拡大でリモートワークを採用した企業の70%は、これによりデータ漏洩対策コストの深刻な増加は避けられないとしている。

米国保険情報協会および J.D. Power 社の「[2019 Small Business Cyber Insurance and Security Spotlight SurveySM](#)」によれば、調査対象となった企業のうち、2019年に1件以上のサイバー被害に遭遇したと回答した企業は12%と、2018年の10%から上昇している。サイバー被害について「非常に懸念している」と述べた企業は71%近く、2018年の58%から増加した。また、サイバー攻撃によって被害を受けるリスクの増加が警戒レベルであると答えた企業は75%と、2018年の70%から上昇している。また、保険に関しては、現在サイバー保険に加入していないと答えた企業は44%、加入するかどうかかわからないと答えた企業が21%だった。また今後12カ月以内にサイバー保険に加入する予定はないと回答した企業は64%だったが、この数字は2018年の70%から低下している。中小企業のサイバーリスクに対する認識の高まりと懸念を踏まえると、保険会社や代理店、ブローカーは、購入の障害となっていると思われる価格や補償範囲の制限の問題に対処することで、中小企業市場へのサポートを全般的に高めて行くことができる。

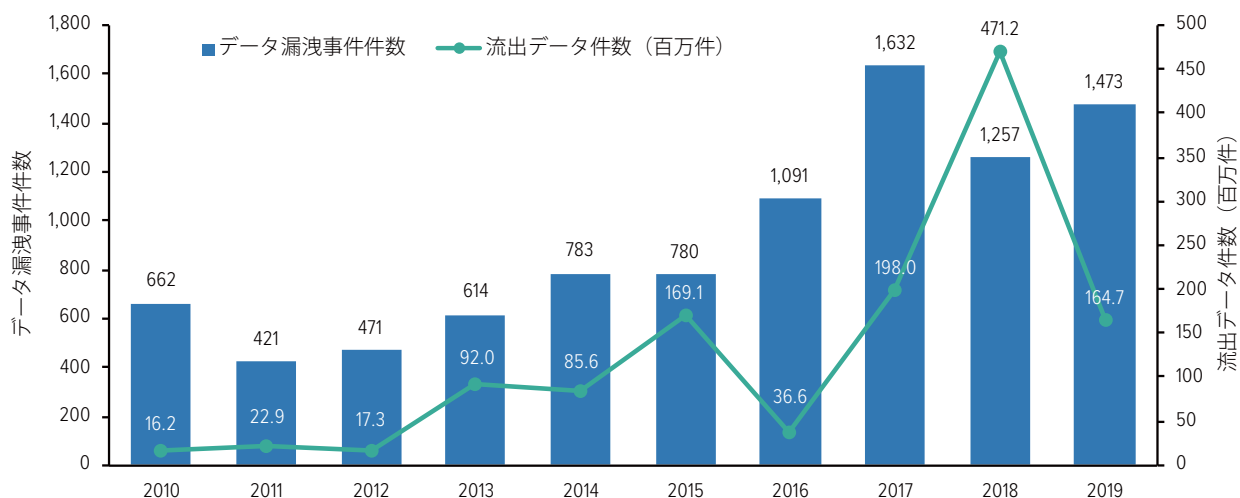


サイバー保険は、1990年代半ばから後半にかけて米国で保険商品として開発が進められた。これはサイバー犯罪の対象範囲や性質が急速に変化し、保険会社が補償範囲を拡大する必要に迫られたためである。S&P Global Market Intelligence 社を出典とする NAIC(全米保険庁長官会議)のデータによると、2019年にサイバー保険の引受を行っていると報告した保険会社は580社で、2018年の545社から増加している。サイバー保険を単独もしくはパッケージ契約として提供し、サイバー保険での補償部分に関する保険料を報告できる保険会社が収受した元受保険料は2019年は総額で22億ドルとなり、2018年の20億ドルから増加している。サイバー保険に関するより詳細な情報については、第7章[企業種目](#)を参照。

8. 損害

犯罪：サイバー犯罪と個人情報盗難

データ漏洩事件件数と流出データ件数：2010年～2019年



出典：個人情報盗難リソースセンター「2019年期末データ漏洩事件調査報告書 (2019 End of Year Data Breach Report)」

業種別データ漏洩事件と流出データ：2019年

分野	漏洩事件件数	割合 (%)	分野	流出データ件数 (件)	割合 (%)
一般企業	644	43.7	銀行・クレジット・金融	100,621,770	61.1
医療・ヘルスケア	525	35.6	医療・ヘルスケア	39,378,157	23.9
教育機関	113	7.7	一般企業	18,824,975	11.4
銀行・クレジット・金融	108	7.3	政府・軍	3,606,114	2.2
政府・軍	83	5.6	教育機関	2,252,439	1.4
合計	1,473	100.0	合計	164,683,455	100.0

出典：個人情報盗難リソースセンター「2019年期末データ漏洩事件調査報告書 (2019 End of Year Data Breach Report)」

8. 損害

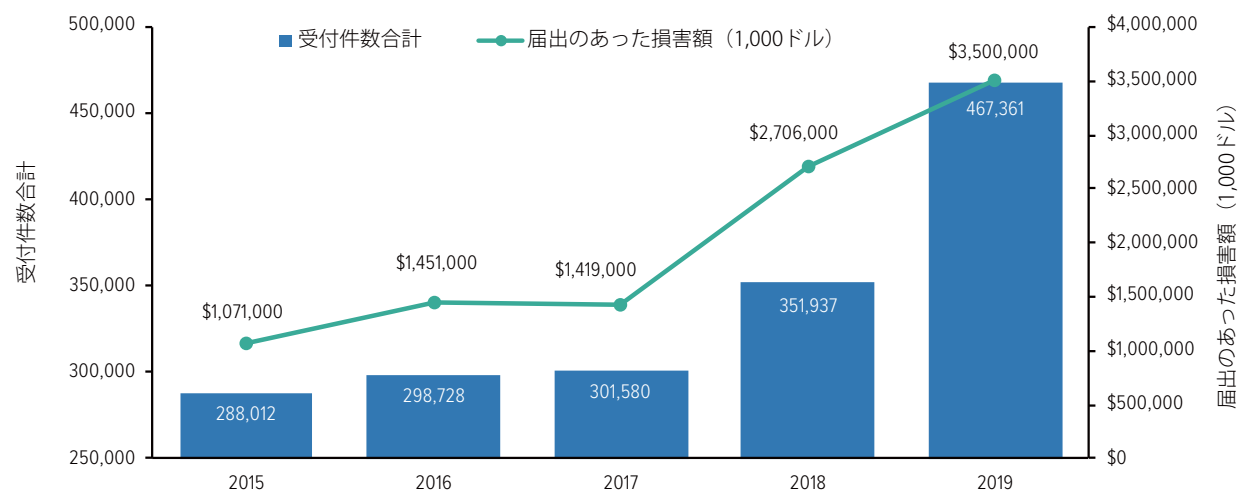
犯罪：サイバー犯罪と個人情報盗難

インターネット関連犯罪

連邦捜査局 (FBI)、全米ホワイトカラー犯罪センター、司法援助事務局が合同で設立したインターネット犯罪苦情センター (IC3) では、インターネット関連の犯罪に関する苦情のモニタリングを行っている。IC3 が調査の対象としているのは、インターネットを利用した犯罪が疑われる苦情である。IC3 は、インターネット犯罪の被害者の報告を受け、適切な機関に警報を発し、インターネット上の犯罪が疑われる行為を阻止するための中心的な役割を担っており、犯罪の種類は、企業と個人の両方を対象とし、また個人情報盗難として分類される可能性のある犯罪をも含む。個人情報盗難については、連邦取引委員会などの IC 3 以外の機関や、このセクションで後述するように、民間企業によっても取り上げられている。

IC3 によると、2019 年は、2000 年にサイバー犯罪統計を開始して以来、苦情件数と損害額が最も多かった。2019 年に IC3 が受領し、処理した苦情は 467,361 件、個人および企業に生じた損失は計 35 億ドルであり、苦情件数と損失額はいずれも 2018 年から約 30% 増加した。最も損害額が大きかったのはビジネスメールの漏洩で、約 17 億ドルの損失が発生している。次いで信用詐欺またはロマンス詐欺による損失が約 5 億ドルとなっている。ビジネスメールの漏洩では、犯人は通常、正当な電子メールアドレスに似たアドレスを使う。たとえばメールを受け取った社員が、それを会社幹部からのものと思い込み、そこで指示された通り、支払もしくは送金をしてしまうと、それが直接犯人の手に入ってしまうというケースである。電子メールアカウントを利用した詐欺の被害者は約 2 万 4,000 人であった。信用詐欺は、犯罪者が被害者をだましてお互いが信頼関係にあると信じ込ませ、被害者は疑いもなく犯人に金銭や個人情報、財務情報を送るというものである。2019 年には、約 2 万人から信用詐欺の通報があった。

サイバー犯罪に関する苦情：2015 年～2019 年¹



¹ インターネット犯罪苦情センターに寄せられた苦情に基づく。

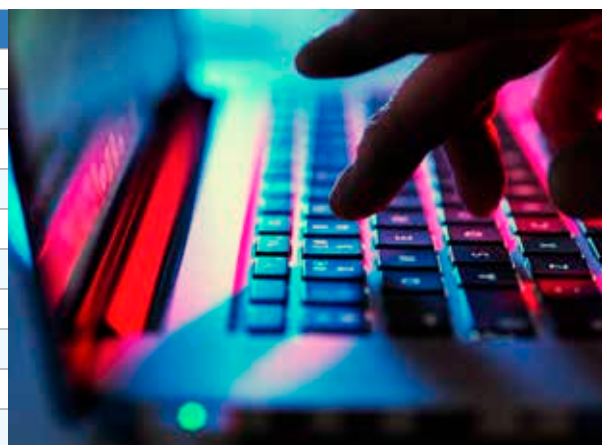
出典：インターネット犯罪苦情センター

8. 損害

犯罪：サイバー犯罪と個人情報盗難

サイバー犯罪被害者の多い州上位 10 位：2019 年¹

順位	州	件数
1	カリフォルニア	50,132
2	フロリダ	27,178
2	テキサス	27,178
4	ニューヨーク	21,371
5	ワシントン	13,095
6	メリーランド	11,709
7	バージニア	11,674
8	ペンシルバニア	10,914
9	イリノイ	10,337
10	インディアナ	9,746



¹ 各州からインターネット犯罪苦情センターにウェブサイトを通じて寄せられた苦情のうち、被害届出人が州情報を提供している者の総人数に基づく。

出典：インターネット犯罪苦情センター

消費者詐欺と個人情報盗難

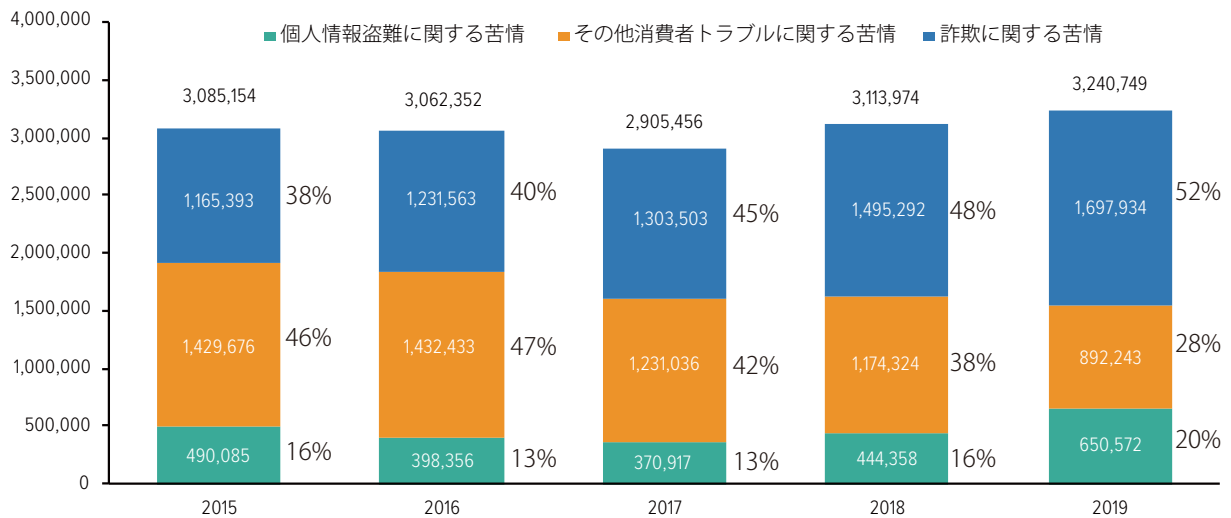
連邦取引委員会 (FTC) が運営する消費者監視ネットワークは、連邦、州、地方自治体の法執行機関や民間団体に寄せられた消費者詐欺や個人情報盗難に関する苦情の情報を収集している。2019 年に寄せられた苦情 320 万件のうち、170 万件が詐欺関連の苦情、約 90 万件がその他の消費者トラブルに関する苦情、約 65 万 1,000 件が個人情報の盗難に関する苦情であった。詐欺事件 170 万件のうち、23% で金銭的損失が発生している。2019 年の詐欺による被害額は約 19 億ドルで、2018 年から 2 億 9,300 万ドル増加した。消費者 1 人当たり被害額の中央値は 320 ドルであった。詐欺のカテゴリーとして最も多く報告されたのは、なりすまし詐欺で、連邦取引委員会が特定した詐欺のカテゴリーのランキングで 1 位となっており、被害総額は 6 億 6,700 万ドルだった。

2019 年の個人情報盗難は 65 万 570 件で、全苦情の 20% を占めた。個人情報盗難の苦情報告件数は、2015 年から 2017 年にかけて 24% 減少したが、2018 年には再び増加し始め、2018 年から 2019 年にかけて 46% 増加した。

8. 損害

犯罪：サイバー犯罪と個人情報盗難

個人情報盗難と詐欺に関する苦情：2015年～2019年¹



¹ パーセンテージは、各暦年の消費者監視ネットワークへの届け出総数に基づく。Do Not Call レジストリに関する苦情を除く。

出典：連邦取引委員会、消費者監視ネットワーク

個人情報盗難の手法ランキングトップ5：2019年¹

個人情報盗難の種類	報告件数	全体に占める割合 (%)
クレジットカードの不正利用—新規アカウント	246,763	45.7
その他の個人情報盗難 ²	166,875	30.9
携帯電話—新規アカウント	44,208	8.2
事業ローンまたは個人ローン	43,919	8.1
自動車ローンまたはリース	38,561	7.1
合計	540,326	100.0

¹ 消費者は、複数種類の個人情報盗難を報告することができる。2019年の個人情報盗難報告のうち、18%が複数の盗難となっている。

² オンラインショッピング、決済口座、電子メール、ソーシャルメディア、医療サービス、保険・証券口座などの不正利用による個人情報盗難。

出典：連邦取引委員会、消費者監視ネットワーク

8. 損害

犯罪：サイバー犯罪と個人情報盗難

個人情報盗難、州別：2019年¹

州	人口10万人 当たりの 苦情件数 ²	苦情件数	順位 ³	州	人口10万人 当たりの 苦情件数 ²	苦情件数	順位 ³
アラバマ	173	8,454	15	モンタナ	67	707	43
アラスカ	73	539	41	ネブラスカ	68	1,320	42
アリゾナ	150	10,744	19	ネバダ	256	7,757	4
アーカンソー	150	4,525	20	ニューハンプシャー	96	1,302	31
カリフォルニア	257	101,639	3	ニュージャージー	205	18,220	11
コロラド	110	6,272	28	ニューメキシコ	100	2,088	30
コネティカット	128	4,564	23	ニューヨーク	186	36,337	12
デラウェア	226	2,188	7	ノースカロライナ	179	18,584	14
ワシントンD.C.	221	1,550	8	ノースダコタ	59	448	47
フロリダ	304	64,842	2	オハイオ	118	13,788	27
ジョージア	427	44,888	1	オクラホマ	94	3,706	35
ハワイ	95	1,347	33	オレゴン	96	4,005	31
アイダホ	81	1,420	38	ペンシルバニア	163	20,899	16
イリノイ	182	23,139	13	プエルトリコ	51	1,621	51
インディアナ	95	6,386	34	ロードアイランド	108	1,146	29
アイオワ	61	1,910	45	サウスカロライナ	213	10,851	9
カンザス	78	2,273	40	サウスダコタ	47	411	52
ケンタッキー	67	2,977	43	テネシー	158	10,664	17
ルイジアナ	227	10,582	6	テキサス	256	73,553	4
メイン	60	807	46	ユタ	149	4,702	21
メリーランド	210	12,675	10	バーモント	54	338	50
マサチューセッツ	125	8,606	24	バージニア	121	10,284	25
ミシガン	135	13,532	22	ワシントン	94	7,110	35
ミネソタ	80	4,499	39	ウェストバージニア	59	1,061	48
ミシシッピ	158	4,714	17	ウィスコンシン	86	5,023	37
ミズーリ	121	7,406	25	ワイオミング	55	319	49

¹ ワシントン D.C.、プエルトリコを含む。

² 人口は 2018 年国勢調査人口推計に基づく。

³ 人口 10 万人当たりの苦情件数によるランキング。人口 10 万人当たりの苦情件数が同一の州は同一順位としている。

出典：連邦取引委員会、消費者監視ネットワーク

8. 損害

犯罪：サイバー犯罪と個人情報の盗難 / 自動車：衝突事故

個人情報盗難の範囲

Giact 社の支援により Javelin Strategy & Research 社がまとめた調査報告書「デジタル時代の個人情報詐欺調査」(*Identity Fraud in the Digital Age*)によると、効率的な問題解決や時間活用のために、消費者によるデジタル技術への依存度は増しているという。しかし、セキュリティ対策を講じておかなければ、マルウェア攻撃やその他の手口によって、金融関係の機密情報を盗もうとする犯罪者の標的になってしまう。同調査によると、自らが個人情報詐欺の被害に遭っていることに自分で気がついたという消費者が6割以上に上り、金融サービス提供会社を風評リスクにさらしている。これは、2019年の10月と11月に5,000人の米国成人を対象に行なったオンラインでの調査結果による。2019年は消費者の5.08%が詐欺事件について報告した。これは2018年の5.66%から減少しているが、報告されている2019年の損害額は、2018年の147億ドルから、169億ドルに増加した。アカウントの乗っ取り詐欺は72%増えており、消費者が多額の損害を被る可能性が高くなっていることを示唆している。乗っ取られるアカウントの種類にも変化が見られる。最近ではAmazonやeBayといったオンラインの非カード口座がターゲットとなっており、こうしたアカウントが乗っ取られる割合は、小切手や普通預金口座の乗っ取られる比率に近くなっている。専門家は企業に対し、二つ以上の情報を提供しないとアカウントへのアクセスが許可されないマルチファクター(複数要素)による認証手法などを導入する一方で、効果的な不正検出テクノロジーを二重三重に適用するよう提言している。

自動車：衝突事故



全米道路交通安全局(NHTSA)によれば、2019年の自動車衝突事故による死亡者は3万6,096人と、2018年の3万6,835人から2.0%減少した。2019年の死者数の減少は、走行マイルが2018年から0.9%増加したにもかかわらず、3年連続の減少となった。また運転者、同乗者、自動二輪運転者、歩行者、自転車運転者の死者数もわずかに低下した。一方、SUVでの死者数は、2018年から3.4%増加し、大型トラックの衝突事故による死者もわずかに上昇した。2019年の1億走行マイル(1万台の車がそれぞれ1万マイル走行した場合に相当)当たりの死者数は、2018年の1.13人から1.10人に減少した。

コロナ禍における約3カ月のデータを含む、2020年上半期のNHTSAの推定によると、交通事故による死者数は前年同期から2.0%減少したが、走行マイルの低下率は16.6%とはるかに大きく、1億走行マイルあたりの死亡率は、2018年の同時期の1.06から1.25に増加した。米国保険情報協会のJames Lynch チーフ・アクチュアリーは、交通事故死者数が増加した原因はおそらく運転スピードが速くなったことであると述べている。

8. 損害 自動車：衝突事故

交通事故死者数：2010年～2019年

年	死者数	前年比増減(%)	1億走行マイル 当たり死者数	登録車両10万台 当たり死者数
2010	32,999	-2.6	1.11	12.82
2011	32,479	-1.6	1.10	12.25
2012	33,782	4.0	1.14	12.72
2013	32,893	-2.6	1.10	12.21
2014	32,744	-0.5	1.08	11.92
2015	35,484	8.4	1.15	12.61
2016	37,806	6.5	1.19	13.13
2017	37,473	-0.9	1.17	12.90
2018	36,835	-1.7	1.13	12.31
2019	36,096	-2.0	1.10	NA

NA= データ入手不能。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局



2019年に乗用車の衝突事故で死亡した搭乗者の数は、2018年から1.2%減少した。

運転者および同乗者の死亡率は、2018年が前年比で3%、2019年が同4%それぞれ減少したとされている。

推定によると、自動二輪車運転者の死亡率は1%、歩行者および自転車運転者の死亡率はそれぞれ2%と3%減少した。

事故内容別自動車衝突事故件数：2009年～2018年

年	死亡	負傷	財物損害のみ	事故総数
2009	30,862	1,517,000	3,957,000	5,505,000
2010	30,296	1,542,000	3,847,000	5,419,000
2011	29,757	1,530,000	3,778,000	5,338,000
2012	31,006	1,634,000	3,950,000	5,615,000
2013	30,057	1,591,000	4,066,000	5,687,000
2014	30,056	1,648,000	4,387,000	6,064,000
2015	32,539	1,715,000	4,548,000	6,296,000
2016	34,748	2,116,000	4,670,000	6,821,000
2017	34,560	1,889,000	4,530,000	6,453,000
2018	33,654	1,894,000	4,807,000	6,734,000

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

8. 損害

自動車：衝突事故

州別自動車事故死者数：2018年～2019年

州	死者数		前年比 増減(%)	州	死者数		前年比 増減(%)
	2018年	2019年			2018年	2019年	
アラバマ	953	930	-2.4	モンタナ	181	184	1.7
アラスカ	80	67	-16.3	ネブラスカ	230	248	7.8
アリゾナ	1,011	981	-3.0	ネバダ	329	304	-7.6
アーカンソー	520	505	-2.9	ニューハンプシャー	147	101	-31.3
カリフォルニア	3,798	3,606	-5.1	ニュージャージー	563	559	-0.7
コロラド	632	596	-5.7	ニューメキシコ	392	424	8.2
コネティカット	293	249	-15.0	ニューヨーク	964	931	-3.4
デラウェア	111	132	18.9	ノースカロライナ	1,436	1,373	-4.4
ワシントンD.C.	31	23	-25.8	ノースダコタ	105	100	-4.8
フロリダ	3,135	3,183	1.5	オハイオ	1,068	1,153	8.0
ジョージア	1,505	1,491	-0.9	オクラホマ	655	640	-2.3
ハワイ	117	108	-7.7	オレゴン	502	489	-2.6
アイダホ	234	224	-4.3	ペンシルバニア	1,190	1,059	-11.0
イリノイ	1,035	1,009	-2.5	ロードアイランド	59	57	-3.4
インディアナ	860	809	-5.9	サウスカロライナ	1,036	1,001	-3.4
アイオワ	319	336	5.3	サウスダコタ	130	102	-21.5
カンザス	405	411	1.5	テネシー	1,040	1,135	9.1
ケンタッキー	724	732	1.1	テキサス	3,648	3,615	-0.9
ルイジアナ	771	727	-5.7	ユタ	260	248	-4.6
メイン	136	157	15.4	バーモント	68	47	-30.9
メリーランド	512	521	1.8	バージニア	820	831	1.3
マサチューセッツ	355	334	-5.9	ワシントン	539	519	-3.7
ミシガン	977	985	0.8	ウェストバージニア	294	260	-11.6
ミネソタ	381	364	-4.5	ウィスコンシン	589	566	-3.9
ミシシッピ	663	643	-3.0	ワイオミング	111	147	32.4
ミズーリ	921	880	-4.5	米国全土	36,835	36,096	-2.0

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

8. 損害

自動車：衝突事故

車種別自動車死亡事故件数：2009年と2018年の比較

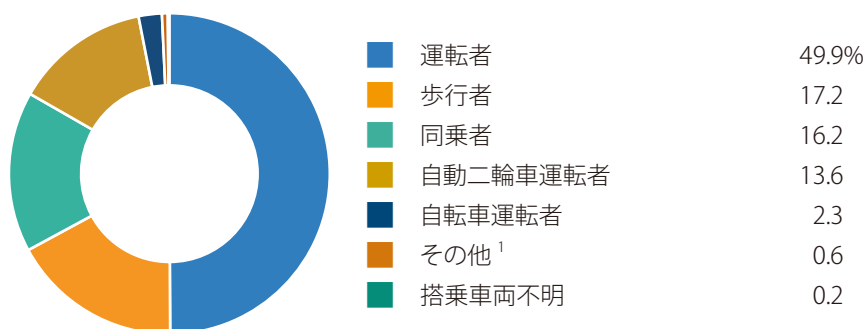
	2009年	2018年
乗用車		
衝突事故件数	18,413	20,333
1億走行マイル当たり事故件数	1.22	1.45
登録車両10万台当たり事故件数	13.42	15.30
軽トラック¹		
衝突事故件数	17,958	19,775
1億走行マイル当たり事故件数	1.60	1.32
登録車両10万台当たり事故件数	17.60	14.00
自動二輪車		
衝突事故件数	4,603	5,115
1億走行マイル当たり事故件数	22.11	25.48
登録車両10万台当たり事故件数	58.05	59.02

¹ 車両の総重量が1万ポンド以下のトラックで、ピックアップトラック、バン、車台がトラックであるステーションワゴン、ユーティリティビークルを含む。

出典：米国運輸省 (USDOT) 全米道路交通安全局 (NHTSA)。走行マイルは、USDOT、連邦道路管理局のデータを NHTSA が改訂したもの。乗用車およびライトトラックの登録台数は R.L.Polk 社、自動二輪車の登録台数は USDOT 連邦道路管理局による。

全米道路交通安全局 (NHTSA) によれば、2018年に交通事故で死亡した人の66%は自動車の搭乗者であった。歩行者は17%、自動二輪車運転者は14%、残りは自転車運転者、その他非搭乗者、搭乗車両不明の搭乗者であった。

行動別自動車事故死者割合：2018年



¹ その他の非搭乗者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

8. 損害 自動車：衝突事故

衝突事故に遭った運転者の性別：2009年～2018年¹

年	死亡事故運転者数					
	男性		女性		合計 ²	
	件数	事故率 ³	件数	事故率 ³	件数	事故率 ³
2009	32,690	31.42	11,797	11.22	44,492	21.27
2010	31,897	30.62	11,796	11.18	43,697	20.84
2011	31,771	30.34	11,227	10.51	43,001	20.33
2012	33,209	31.65	11,557	10.82	44,773	21.15
2013	32,457	30.92	11,382	10.63	43,848	20.67
2014	32,462	30.66	11,250	10.40	43,721	20.43
2015	35,679	33.15	12,333	11.17	48,030	22.03
2016	37,731	34.44	13,306	11.87	51,058	23.04
2017	37,856	33.99	13,619	11.96	51,488	22.86
2018	36,895	32.81	13,212	11.48	50,126	22.03

¹ 15歳以上のドライバー。一部の州では自動二輪車の運転者および制限付き免許保有者、段階的免許保有者を含む。

² 性別不明の運転者を含む。

³ 運転免許保有者 10万人当たり。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

10代の運転者

米国疾病対策予防センターの「10代の運転者ファクトシート」によれば、10代の死因としては自動車衝突事故が第2位となっている。全米道路交通安全局 (NHTSA) によると、2018年に自動車衝突事故で死亡した、15歳から20歳までの運転者の数は1,719人で、2017年の1,844人から7%の減少している。2018年に発生した死亡衝突事故全体に占める15歳から20歳までの運転者の割合は8%となっている。一方、米国において若年運転者が全運転者に占める割合は5.3%に過ぎない。2018年に自動車事故で命を落とした15歳から20歳までの運転者のうち、酒気帯び運転が24%、また飲酒運転は19%だった。なお、飲酒運転の基準はほとんどの州の法律では血中アルコール濃度0.08g/dL以上とされている。15歳～20歳の運転者が起こした交通事故のうち、2018年では49%がシートベルトやチャイルドシート等 (チャイルドシート等が車内にあった場合) を使用していなかったことがわかっている。

8. 損害 自動車：衝突事故

年齢別自動車衝突による死亡事故の運転者：2018年

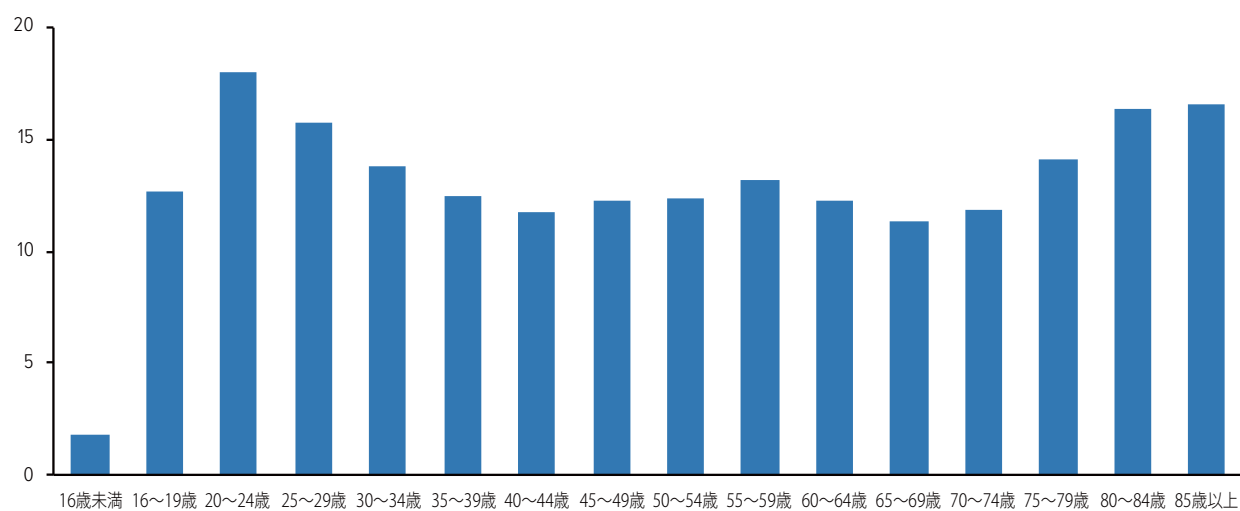
年齢	免許保有者		死亡事故運転者数	
	件数	構成割合 (%)	件数	事故率 ¹ (%)
16～20歳	11,961,442	5.3	4,061	34.0
21～24歳	14,270,243	6.3	4,777	33.5
25～34歳	40,165,221	17.7	10,738	26.7
35～44歳	37,645,683	16.5	8,110	21.5
45～54歳	38,643,003	17.0	7,863	20.4
55～64歳	39,580,799	17.4	7,261	18.3
65～74歳	28,194,118	12.4	4,218	15.0
74歳超	17,054,879	7.5	3,098	18.2
合計	227,558,385	100.0	51,490²	22.6

¹ 各年齢グループにおける運転免許保有者 10 万人当たりの事故率。

² 16 歳未満および年齢不詳の運転者を含む。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局、連邦道路管理局

自動車事故による年齢別死者数 (10 万人当たり)：2018 年



出典：道路安全保険協会

8. 損害 自動車：衝突事故

運転者の行動

全米道路交通安全局は、死亡事故の要因となる運転者の行動に関するリストを作成した。スピードの出し過ぎは、死亡事故に繋がる要因リストの最上位に位置している。2018年にスピードの出し過ぎによって死亡事故を引き起こした運転者は8,596人(約17%)であった。さらに、米国道路安全保険協会(IIHS)によれば、1993年から2017年の25年間の間に、州の制限速度が引き上げられたことにより、37,000人が犠牲になり、2017年だけでも1,900人以上が死亡した。IIHSによると、2020年時点で、最高制限速度を時速70マイル以上としている州は42州に上る。一部の道路で最高制限速度を時速70マイルとしている州が22州、時速75マイルに設定されている州は11州、また8州で時速80マイルとなっている。さらに、テキサス州では、場所によっては、時速85マイルで運転しても違反にならない。

2番目に多い死亡事故の原因は、アルコール、薬物または医薬品による影響で、死亡事故を起こした運転者の約10%にあたる5,175人が、これにより死亡している。次いで、車線の逸脱、通行優先権無視がそれぞれ3番目と4番目に挙げられており、合計で約7,500人の運転者が死亡事故を引き起こした。これは死亡事故全体の約14%に相当する。5番目は注意散漫となっており、致命的な事故を引き起こした全運転者の5%(2,688人)がこれに相当した。

自動車および自動二輪車の死亡事故原因：2018年

原因	人数	割合(%)
道路状況を鑑みないスピード超過、制限速度違反、路上レース	8,596	16.7
アルコール、薬物、医薬品などの影響下での運転	5,175	10.1
車線逸脱	3,706	7.2
通行優先権無視	3,579	7.0
注意散漫(電話、会話、飲食、脇見など)	2,688	5.2
不注意な車両操作	2,797	5.4
標識、信号、警察官の指示無視	1,990	3.9
異常、無謀、過失運転	1,955	3.8
ハンドル操作のミス	1,617	3.1
視界不良(雨、雪、陽光、電灯、建物、樹木等)	1,540	3.0
一方通行道路の逆走、反対車線への進入	1,243	2.4
眠気、居眠り、疲労、病気、意識喪失	1,221	2.4
風、滑りやすい路面などによる旋回または回避	1,176	2.3
右左折ミス	635	1.2
その他	5,203	10.1
報告なし	9,167	17.8
不明	16,012	31.1
運転者合計¹	51,490	100.0

¹ 1人の運転者について複数の原因が混在し得るため、運転者数の割合の欄の数字を合計すると100%を超える。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

飲酒運転

飲酒は交通事故の大きな要因となっている。全米道路交通安全局 (NHTSA) によれば、2018 年の飲酒運転による衝突事故の死者は 10,511 人であった。こうした衝突事故では、少なくとも一人の運転者または自動二輪車の運転者が、血中アルコール濃度 0.08g/dL 以上のアルコールを摂取していた。ほとんどの州で、飲酒運転を血中アルコール濃度 0.08g/dL 以上のアルコールを摂取して運転することと定義している。全米道路交通安全局 (NHTSA) によれば、2018 年は飲酒運転による死亡事故の死者が交通事故による死者数全体の 29% を占めた。また飲酒運転により 50 分に 1 名の割合で死亡が発生している。

ユタ州を除くすべての州およびワシントン D.C で、飲酒運転の基準を血中アルコール濃度 0.08g/dL 以上としている。ユタ州では、2018 年に 0.05g/dL 以上に引き下げられた。血中アルコール濃度の測定は何十年も前から正確に行われており、この検査による結果は、米国のほぼすべての裁判所で証拠として認められている。第 7 章の自動車保険：法律の項で述べたように、イグニッション・インターロック装置の義務付けや行政上の免許停止などの現行法による取締りを強化し、実効性の高い法律を施行することが飲酒運転対策として最も有効である。各州の法律に関するより詳細な情報については、[Facts+Statistics:Hurricanes: Alcohol-impaired driving](#) を参照のこと。

i

全米道路交通安全局 (NHTSA) によれば、2018 年は運転者から血中アルコール濃度 (BAC) 0.08g/dL 以上のアルコールが検出された衝突事故による死者数は 2017 年の 10,908 人から 3.6% 減少し、10,511 人となった。

2016 年から 2018 年までの 3 年間で、死亡事故全体のうち、飲酒運転を原因とする事故は 29% で、全米道路交通安全局 (NHTSA) が飲酒運転の報告を開始した 1982 年以来最も低い数字となった。

自動車衝突事故と飲酒運転事故による死者数：1985 年～ 2018 年

年	自動車衝突事故による死者数合計	飲酒運転による死者数 ¹	
		人数	全事故死者数に占める割合 (%)
1985	43,825	18,125	41
1990	44,599	17,705	40
1995	41,817	13,478	32
2000	41,945	13,324	32
2005	43,510	13,582	31
2006	42,708	13,491	32
2007	41,259	13,041	32
2008	37,423	11,711	31
2009	33,883	10,759	32
2010	32,999	10,136	31
2011	32,479	9,865	30
2012	33,782	10,336	31
2013	32,894	10,110	31
2014	32,744	9,943	30
2015	35,485	10,320	30
2016	37,806	10,996	29
2017	37,473	10,908	29
2018	36,560	10,511	29

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも 1 人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度 0.08g/dL 以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

8. 損害 自動車：衝突事故

年齢別飲酒運転を原因とする死亡事故の割合：2009年および2018年¹

年齢	2009年(%)	2018年(%)	前年比増減 (パーセンテージポイント)
16～20歳	19	15	-4
21～24歳	34	27	-7
25～34歳	31	25	-6
35～44歳	26	21	-5
45～54歳	22	19	-3
55～64歳	13	15	2
65～74歳	7	10	3
74歳超	3	7	4



¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度 0.08g/dL 以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

当事者類型別全死亡者数および飲酒運転による衝突事故死亡者数：2018年

当事者類型	死者数合計	飲酒運転による死者 ¹	
		人数	死者数合計に対する割合(%)
自動車搭乗者			
運転者	18,250	6,022	33
同乗者	5,915	1,761	30
不明	56	1	1
合計	24,221	7,784	32
自動二輪車運転者	4,985	1,549	31
非搭乗者			
歩行者	6,283	1,004	16
自転車運転者	857	130	15
その他・不明	214	44	21
合計	7,354	1,178	16
合計	36,560	10,511	29

¹ 飲酒運転による衝突事故とは、事故にあった自動車または自動二輪車の運転者中、少なくとも1人から、法令上飲酒運転とされる血中アルコール濃度 0.08g/dL 以上が検出された場合を指す。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

マリファナと運転障害

マリファナの服用は運転に支障を来たすことがあるため、事故を起こす危険も大きくなる。マリファナは連邦法で規制される薬物の細目を定めた「1970年規制物質法(CSA)」で禁止されている。連邦法では禁止されているが、1996年、カリフォルニア州は米国で初めて、医療用マリファナプログラムを認める法律を可決した。それ以来、約36の州およびワシントンD.C.において、包括的な医療用マリファナプログラムを認める法律が可決され、条件を満たした患者がマリファナとその関連製品を使用することができるようになっている。また2012年以降、約15の州で、一定の条件の下で21歳以上であれば、誰でもマリファナの所有、使用を認める法律が可決されている。こうした州のほとんどでは、娯楽用マリファナの販売についても規制によって合法化しているか、またはそうした規制の導入を検討中である。



マリファナの合法化により、薬物を服用した運転が増え、交通事故の危険性を増大させているが、どの程度危険が大きくなっているのかについては、まだ研究結果が出ていない。Wiley Researcher Academyのレビューによると、運転者がマリファナを使用していたことがわかっている事故のうち、事故の原因がマリファナの服用に起因しているものは20%から30%であることが裏付けられている。これに対し、飲酒した運転者が起こした事故では、約85%が飲酒を原因としている。またこの研究では、マリファナと同時に摂取したアルコールの影響を度外視すると、マリファナのみによる衝突事故のリスクは22%高くなると推定している。別の調査では、マリファナの影響下で運転している人は、死亡事故を発生させる確率が1.65倍高いことが明らかになった。

マリファナと比較すると、アルコールによる影響を判定することは比較的容易である。アルコールが体内で吸収される際、血中アルコール濃度は、酔いの度合いと密着に関係しているので、血中アルコール濃度をチェックすることによって、効果的かつ正確に運転にどれだけ支障があるかを測定することができる。アルコールと異なり、体内のTHC(マリファナによる中毒を引き起こす活性化学物質)レベルは、必ずしも支障の程度を判定する正確な指標になるとは限らない。さらに、THCの体内での吸収のされ方はアルコールとは異なっている。AAA(交通安全財団)の指摘によると、THCはマリファナを摂取してから数週間、服用者の体内に留まることもある。THCレベルは服用直後に急上昇するが、すぐに低レベルまで下がり、その影響はそれからしばらくは続く。したがって、現在のところ、体内のTHCレベルによって、運転者がいつマリファナを摂取したのかを正確に判定することはできず、事故後、運転者の体内からTHCが検出されたとしても、必ずしもマリファナによる影響が事故の原因だということにはならない。現在のところ、マリファナに関しては、これ以上摂取した場合には、明らかに運転に支障を来たすといった合意された基準はなく、ブレスライザー(飲酒検知器)に相当するものもない。(詳細については、米国保険情報協会の「Background on Marijuana and Impaired Driving」を参照。)

しかし調査では、娯楽目的のマリファナが合法化されている州では、幹線道路の衝突事故が増えていると結論づけている。2017年、道路損害データ協会(Highway Loss Data Institute、HLDI)はコロラド州、オレゴン州、ワシントン州における保険事故の分析結果を公表した。娯楽用マリファナの使用を合法化した3州では、合法化されていない近隣の州と比較して、自動車保険の保険期間1年当たりの衝突事故による保険金請求頻度が2.7%高かった。HLDIは、2018年の報告書において、コロラド州、ネバダ州、オレゴン州、ワシントン州で娯楽用マリファナの小売販売が開始された後、自動車衝突事故による保険金請求の頻度は、娯楽目的の使用を認めていないアイダホ州、モンタナ州、ユタ州、ワイオミング州と比較して6%高いと推定している。2018年の道路安全保険協会(Insurance Institute for Highway Safety、IIHS)の研究では、コロラド州、オレゴン州、ワシントン州で小売販売開始の前と後、

8. 損害 自動車：衝突事故

すなわち 2012 年から 2016 年にかけて警察に報告のあった自動車衝突事故を分析している。IIHS は、マリファナの販売が合法化されていない近隣の州と比較して、これら 3 州を合わせた車両登録 100 万台あたりの事故発生率が 5.2% 高かったと推定している。IIHS によると、娯楽用マリファナの使用が合法化された後、当該州で警察に報告された事故件数では他州に比べ 5.2% 高くなっている。これは、HLDI が保険金請求頻度で推定した 6% という数字とほぼ一致している。AAA が 2020 年に行った研究によると、ワシントン州では、娯楽目的のマリファナが合法化された後、マリファナの検査で陽性の運転者が死亡事故を起こす件数が 2 倍になった。AAA の安全担当役員 Jacob Nelson 氏は、THC 検査で陽性となった運転者の死亡事故はそうでない運転者に比べ多くなっていると考えるのは妥当だと述べているが、同財団の役員は、研究で判明したのはあくまで相関関係で、因果関係ではないとしている。

娯楽目的のマリファナに関する法律とそれが事故による死者数に及ぼす影響に関する研究ではまだ結論は出されていない。2020 年 6 月、*The Journal of the American Medical Association* の *Internal Medicine* において、二つの研究結果が発表された。最初の報告書は、娯楽目的のマリファナに関する法律が施行された後、2014 年から 2017 年までにコロラド州とワシントン州で起きた事故による死者数の変化を調査したものである。それによると、コロラド州の事故による死者数は年間で平均 75 名増えているが、ワシントン州では増加が見られなかった。これは、娯楽用大麻販売店があるかどうか、また州外への大麻ツアーや地域的な要因などによって、州ごとに異なる結果が出ているとされるが、今後もさらに研究を続け、死亡事故を減らすための政策や施策を見出していくことが必要となる。もう一方の研究では、娯楽用マリファナを最初に合法化した四つの州（コロラド、ワシントン、オレゴン、アラスカ）のデータから、娯楽用マリファナの合法化は、交通事故による死亡率の増加と関連性があると結論付けている。その研究結果を全国の運転統計に適用すると、全米規模でマリファナを合法化した場合、交通事故による死者が毎年 6,800 人増加することが判明した。この研究では、マリファナが四つの州で購入できるようになった 2016 年から 2018 年までの死者数のデータを使っている。

Drug and Alcohol Dependence 誌に発表された研究は、娯楽用マリファナを慢性的かつ多量に使用すると、運転者の運転技量は、高揚状態にない場合でも損なわれることを示唆している。研究では、運転シミュレーターを使用して、大麻の使用が運転技量に与える潜在的な影響を評価した。その結果、16 歳になる前からマリファナを日常的に使用していた被験者の運転技量は著しく劣っていると結論付けている。ハーバード大学医学部のマクリーン病院の研究者が実施したこの実験では、大麻使用者は非使用者よりも、歩行者をはねたり、制限速度を超えたり、赤信号を無視したりすることが多かった。なお、この実験では、被験者は少なくとも 12 時間マリファナを使用しておらず、酩酊もしていない。



無謀運転

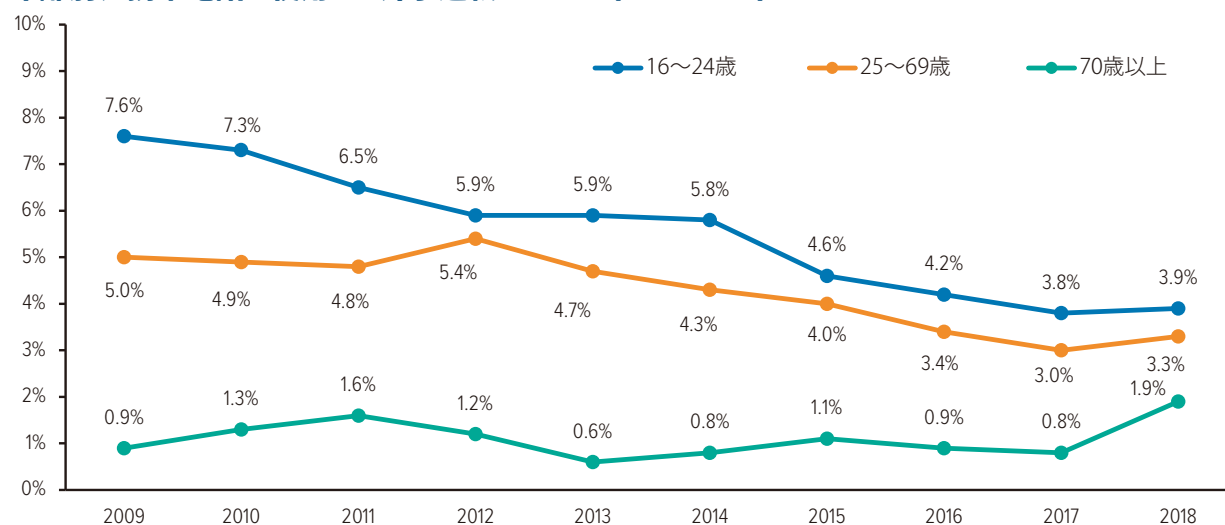
無謀運転は米国の交通事故の大きな要因であり、他の運転者のロードレージ（運転中に激怒すること）の原因となるだけでなく、毎年、幹線道路における多くの死亡事故の原因となっている。全米道路交通安全局（NHTSA）は、無謀運転を「個人が複数の交通違反を犯して他人やその財産に危険を及ぼすこと」と定義している。無謀運転件数を把握することは困難であるが、米国自動車協会は

2009 年の調査において、NHTSA の死亡事故報告システム（FARS）が収集したデータを基に、2003 年から 2007 年にかけて、死亡衝突事故の 56% において無謀運転が一因となっており、その第 1 位はスピードの出し過ぎであったとしている。NHTSA によれば、2018 年の死亡事故原因においてもスピードの出し過ぎが第 1 位となっており（約 17%）、第 2 位はアルコール・薬物の影響下での運転（10%）であった。（「自動車および自動二輪車の死亡事故時の運転者の運転挙動：2018 年」 p.193 の表を参照）

不注意（注意散漫）運転

携帯電話での通話やメール、飲食、同乗者との会話など、運転者の注意を路上からそらす行為は安全上の大きな問題である。全米道路交通安全局（NHTSA）は不注意（注意散漫）運転による衝突事故に関するデータを収集し、不注意運転による事故件数を割り出している。この中で、携帯電話で番号を押す、メールを作成する、同乗者との会話に気を取られる、車外の出来事に気をとられる等、特に事故につながる可能性が高いと思われる行為に注目している。2018年は不注意運転による死亡事故で2,841人が死亡した。死亡事故件数は2,648件で、これは全国で起きた死亡事故の8%に当たる。

年齢別、携帯電話を使用した片手運転：2009年～2018年¹



¹ 携帯電話を使用するために片手運転をした運転者の割合。

出典：米国運輸省全米道路交通安全局

不注意運転による死亡衝突事故：2018年

	衝突事故件数	運転者数	死者数
死亡衝突事故合計	33,654	51,490	36,560
不注意運転による死亡衝突事故			
件数/人数	2,628	2,688	2,841
死亡衝突事故全体に占める割合(%)	8	5	8
不注意運転による死亡衝突事故中、携帯電話使用中であったもの			
件数/人数	349	354	385
不注意運転による死亡衝突事故に占める割合(%)	13	13	14

出典：米国運輸省全米道路交通安全局



2018年に報告された死亡衝突事故中、不注意運転によるものは8%であった。

携帯電話の使用を原因とする死亡事故は、不注意運転による死亡事故全体の13%を占めているが、2018年に報告された死亡事故33,564件中においては、わずか1.0%であった。

8. 損害

自動車：衝突事故

自動二輪車のヘルメット着用率：2000年～2019年¹

年	割合 (%)	年	割合 (%)
2000	71	2015	61
2005	48	2016	65
2010	54	2017	65
2013	60	2018	71
2014	64	2019	71

¹ 運輸省基準を満たすヘルメットを用いた自動二輪車運転者を対象に行った調査に基づく。調査は、1996年から2000年までは10月、2001年以降は6月に行われている。

出典：米国運輸省、National Occupant Protection Use Survey、全米道路交通安全局統計分析センター



ヘルメット着用率は西部が最も高く84%で、2018年とほぼ変わっていない。北東部では2018年の71%から上昇して74%となった。

南部でのヘルメット着用率は75%で2018年から横ばいだが、中西部では43%と2018年の58%から大幅に低下した。

衝突事故による損害額

下表は、新型モデル車両に対し請求のあった車両（衝突）保険の保険金請求頻度と平均支払保険金を示している。保険金請求頻度は付保車両年間100台当たりの割合として示される。1自動車年とは、車両1台が保険に加入している365日に相当する。

乗用車車両（衝突）支払保険金：2017年～2019年（各年のモデル使用）

	保険金請求頻度 ¹	平均支払保険金 (ドル)	1自動車年当たりの 損害額(ドル) ²
乗用車	8.4	6,305	527
ピックアップトラック	6.2	6,463	398
SUV	6.5	6,384	414
全乗用車³	7.2	6,360	457



¹ 付保車両年間100台当たり。

² 1自動車年当たりの平均支払額を表す。

³ 貨物トラック、乗用バンの請求を含む。

出典：道路損害データ協会

8. 損害 自動車：盗難

自動車：盗難

FBIは、自動車、トラック、バス、自動二輪車、スクーター、スノーモービルその他乗り物の窃盗および窃盗未遂を、自動車盗難と定義している。2019年の自動車盗難による損害額は約64億ドル、盗難1件あたりでは平均8,886ドルであった。人口10万人当たりの自動車盗難は219.9件で、2018年の230.2件から減少した。2019年の盗難車両台数は、2018年の75万1,904台から4.0%減少し、72万1,885台となっている。

自動車盗難：2010年～2019年

年	盗難台数	前年比増減(%)	年	盗難台数	前年比増減(%)
2010	739,565	-7.0	2015	713,063	3.8
2011	716,508	-3.1	2016	767,290	7.6
2012	723,186	0.9	2017	772,943	0.7
2013	700,288	-3.2	2018	751,904	-2.7
2014	686,803	-1.9	2019	721,885	-4.0

出典：米国司法省連邦捜査局「統一犯罪報告書」

i

2019年に自動車盗難率が高かった米大都市統計地域上位10中、4つの地域がカリフォルニア州だった。他の6地域は、カンザス、ミズーリ、ニューメキシコ、テキサス、ワシントンの各州となっている。

自動車盗難率の高い米大都市統計地域上位10位：2019年

順位	大都市統計地域 ¹	盗難台数	発生率 ²
1	カリフォルニア州ベーカーズフィールド	6,538	726.28
2	ニューメキシコ州アルバカーキ	6,399	697.05
3	ミズーリ州・カンザス州セント・ジョセフ	770	614.90
4	カリフォルニア州モデスト	3,156	573.13
5	テキサス州オデッサ	946	569.11
6	カンザス州トピーカ	1,293	557.40
7	カリフォルニア州ユバシティ	959	546.01
8	カリフォルニア州マーセド	1,483	534.07
9	ワシントン州ヤキマ	1,325	528.16
10	ミズーリ州スプリングフィールド	2,420	514.57

¹ 大都市統計地域とは、連邦行政予算管理局が指定する大都市圏のことで、一般的に、名称で示された都市とその近接地域を含む広範なエリアを指している。

² 2019年米国国勢調査の推定人口に基づく人口10万人当たり自動車盗難報告数。

出典：全米保険犯罪事務局

8. 損害 自動車：盗難

自動車盗難件数の多い州・少ない州上位 10 位：2019 年

自動車盗難の多い州			自動車盗難の少ない州		
順位	州	盗難台数	順位	州	盗難台数
1	カリフォルニア	141,757	1	バーモント	298
2	テキサス	77,489	2	ワイオミング	713
3	フロリダ	39,048	3	メイン	726
4	ワシントン	24,402	4	ニューハンプシャー	893
5	ジョージア	23,776	5	ロードアイランド	1,358
6	コロラド	22,113	6	アイダホ	1,571
7	ミズーリ	21,072	7	デラウェア	1,604
8	テネシー	19,180	8	サウスダコタ	1,756
9	イリノイ	18,775	9	ノースダコタ	1,792
10	オハイオ	18,672	10	ワシントンD.C.	2,333

出典：米国司法省連邦捜査局「統一犯罪統計報告書」

盗難頻度が高い車種上位 10 位：2019 年

全年式 ¹			2019年式モデルのみ		
順位	モデル	盗難台数	順位	モデル	盗難台数
1	フォード ピックアップ(フルサイズ)	38,938	1	フォード ピックアップ(フルサイズ)	1,767
2	ホンダ シビック	33,220	2	ラム ピックアップ(フルサイズ)	1,547
3	シボレー ピックアップ(フルサイズ)	32,583	3	ジープ チェロキー/グランドチェロキー	1,110
4	ホンダ アコード	30,745	4	日産 セントラ	959
5	トヨタ カムリ	15,656	5	ダッジ チャージャー	888
6	日産 アルティマ	13,355	6	日産 アルティマ	863
7	トヨタ カローラ	12,137	7	トヨタ カムリ	770
8	ダッジ ピックアップ(フルサイズ)	11,292	8	トヨタ カローラ	758
9	GMC ピックアップ(フルサイズ)	11,164	9	フォード トランジット	744
10	ホンダ CR-V	10,094	10	ダッジ チャージャー	689

¹ 各モデルとも全年式。

出典：全米保険犯罪事務局

レクリエーション

船艇事故

連邦法により、娯楽用ボートなどの舟艇（事業目的外のもの）の所有者はその登録を義務付けられている。2019年の登録済娯楽用ボートの艇数は、2018とほぼ同じ1,190万艇であった。娯楽ボートに関する事故のうち、死者または治療（応急手当のみを除く）を要する負傷者が出た場合、ボートもしくは他の財産への損害が2,000ドルを超えた場合、ボートが行方不明になった場合またはボートから行方不明者が出た場合には、米国沿岸警備隊に報告しなければならない。

米国沿岸警備隊は、ボート上でアルコールを摂取すると、ボートの動き、振動、エンジン音、日光、風、しぶきといったボート特有の諸条件が加わり、陸上でアルコールを摂取したときよりもかなり早い段階で運転能力を損なう可能性があるとしている。血中アルコール濃度が0.10g/dL以上のボート操縦者は、血中アルコール濃度が0の操縦者に比べてボート事故で死亡する確率が10倍以上高いと推定されている。アルコールは2019年の娯楽用ボート事故330件（事故総数の7.5%）の原因となっており、これによる死者は128人（ボート事故による死者の20.9%）、負傷者275人（全負傷者の11.0%）となっている。その他の主な原因としては操縦者の経験不足（死者39人）や注意不足（死者36人）が挙げられる。

i

2019年のボート事故における死亡者の79%が溺死であり、溺死者の86%はライフ・ジャケットを着用していなかった。

2019年に事故を起こしたボートの種類で最も多かったのは、屋根のないモーターボートで45%、以下、パーソナルウォータークラフト（ジェットスキーなど）19%、船室付モーターボート16%となっている。

娯楽用ボート事故：2015年～2019年¹

年	事故件数		死者数		負傷者数	財物損害 (百万ドル)
	合計	飲酒による 事故件数 ²	合計	飲酒による 事故件数 ²		
2015	4,158	306	626	122	2,613	42
2016	4,463	350	701	133	2,903	49
2017	4,291	323	658	118	2,629	46
2018	4,145	309	633	119	2,511	46
2019	4,168	330	613	128	2,559	55

¹ 財物損害が2,000ドル以上の事故を含む。米国属領およびオフショアでの事故を含む。

² ボートの乗員による飲酒が直接または間接的な原因である事故。

出典：米国国土安全保障省、米国沿岸警備隊

娯楽用ボート事故が多い上位10州：2019年¹

順位	州	事故件数	死者数	負傷者数	財物損害(千ドル)
1	フロリダ	679	62	421	9,232
2	カリフォルニア	324	39	199	7,301
3	テキサス	184	43	122	2,012
4	ニューヨーク	165	17	119	5,615
5	ミズーリ	145	18	103	1,261
6	サウスカロライナ	141	15	108	1,287
7	メリーランド	130	16	101	866
8	ミシガン	128	22	74	527
8	ノースカロライナ	128	16	72	2,418
8	オハイオ	128	13	61	2,516

¹ 財物損害が2,000ドル以上の事故を含む。モーターボート、ヨット、その他乗り物（ジェットスキーなど）を含む。

出典：米国国土安全保障省、米国沿岸警備隊

舟艇盗難

全米保険犯罪事務局が連邦捜査局 (FBI) のデータを基に行った分析によれば、2019 年の米国における舟艇の盗難は 4,240 件と、2018 年比で 6% 上昇している。舟艇にはモーターボート、ヨット、ジェットスキーなどのパーソナルウォータークラフト (PWC)、その他の乗り物などが含まれる。盗難にあった船艇のうち 41% にあたる 1,745 件は 2020 年 3 月末までに回収されている。最も多く発生したのは PWC の盗難で、1,049 件となっている。次いで小型モーターボートが 466 件、釣りや作業用に使われる船外機の付いた汎用ボートが 261 件、クルーザー (25 フィート以上 50 フィート以下で船内にモーターあるもの) が 193 件、ヨットが 45 件となっている。2019 年には、1 日に平均で 12 件の船艇盗難があった。月別では、盗難報告が最も多いのは 7 月 (543 件)、最も少ないのは 12 月 (205 件) であった。

2019 年に船艇盗難件数が最も多かった州はフロリダ州 (942 件) で、以下、カリフォルニア州 (475 件)、テキサス州 (332 件)、ノースカロライナ州 (193 件)、サウスカロライナ州 (147 件) までが盗難件数上位 5 州となっている。船艇盗難が最も多かった 10 郡のうち 6 郡 (サクラメント、コントラコスタ、ロサンゼルス、サンディエゴ、サンホアキン、リバーサイド) はカリフォルニア州の郡であった。

娯楽用ボートの盗難が多い上位 10 州：2019 年¹

順位	州	盗難件数 ²	順位	州	盗難件数 ²
1	フロリダ	942	6	ルイジアナ	145
2	カリフォルニア	475	7	ワシントン	136
3	テキサス	332	8	テネシー	135
4	ノースカロライナ	193	9	ジョージア	124
5	サウスカロライナ	147	10	アラバマ	123

¹ 2020 年 3 月 10 日まで。

² 舟艇にはモーターボート、ヨット、その他乗り物 (ジェットスキーなど) が含まれる。

出典：全米保険犯罪事務局

スポーツ中の負傷

全米安全協会 (NSC) によると、2019 年に運動で負傷した人の数は、用具の使用、未使用に関わらず、約 46 万 8,000 人で、スポーツとレクリエーション、いずれのカテゴリーにおいてもトップとなった。次いで自転車が約 41 万 7,000 人、バスケットボールが 40 万 4,000 人、フットボールが 29 万 2,000 人となっている。

負傷したプロフットボール選手が起こした訴訟が全米でトップニュースとなるなど、スポーツに起因する脳震盪への懸念が高まっており、さまざまなスポーツを行う大勢の青少年にも影響する問題となっている。NSC によると、15 ~ 24 歳の青少年の不慮の怪我は、主に他人や物との衝突に起因している。スポーツによる脳震盪は、青少年の怪我の重大な要因となっている。脳損傷研究所は、年間 160 万から 380 万人のアスリートが脳震盪を起こしていると推定している。米国疾病予防管理センターの報告によれば、2016 年にスポーツまたはレクリエーションによる非致死性の外傷性脳損傷で米国内の救急外来 (ED) で治療を受けた 17 歳以下の子供は推計で 27 万 3,273 人だった。2016 年の件数は、ピークであった 2012 年の 30 万 2,966 人から 9.8% 減少している。これはおそらく、脳震盪予防の取組が功を奏し、子供のスポーツへの参加の仕方や負傷した子供の扱い方が変化したためであろう。米国疾病対策予防センターの報告によれば、2010 年から 2016 年にかけてコンタクトスポーツによる外傷性脳損傷は、救急外来で扱ったスポーツやレクリエーションでの外傷性脳損傷治療全体の約 45% を占めた。救急外来での治療件数が最も多かった活動は、フットボール、自転車、バスケットボール、屋外での遊び、サッカーとなっている。

8. 損害 レクリエーション

全米安全協会 (NSC) によると、2019 年に救急外来で治療を受けた水泳中の負傷者は約 19 万 1,000 人で、そのうち 14 歳までの子供が約半数を占めている。米国消費者製品安全委員会の報告書によれば、2017 年から 2019 年にかけて、プールでの致命的ではない溺水事故によって治療を受けた子供の 76% が 5 歳未満であった。

スポーツ中の負傷、件数順：2019 年

スポーツ、活動または設備	負傷者数 ¹	年齢別負傷者数				
		5歳未満	5 - 14歳	15 - 24歳	25 - 64歳	65歳以上
運動、運動用器具	468,315	6,266	46,926	87,189	250,747	77,187
自転車およびその付属品	417,485	12,691	113,445	58,072	191,049	42,228
バスケットボール	403,980	1,250	139,733	185,316	76,066	1,615
フットボール	292,306	429	149,149	116,946	25,131	651
公園などの遊具	222,527	54,372	148,577	7,256	10,376	1,946
オフロードカー、モペッド、ミニバイクなど	201,847	4,407	37,831	51,686	89,833	18,090
水泳、プール、プール内設備	190,743	21,811	77,296	31,309	47,457	12,871
サッカー	188,336	2,060	84,938	71,030	29,569	739
野球、ソフトボール	157,164	2,380	65,058	48,188	38,211	3,327
スケートボード	148,921	2,837	46,071	51,864	44,891	3,257
トランポリン	123,029	23,979	74,378	12,711	11,625	336
ラクロス、ラグビー、その他球技	74,326	163	28,310	22,613	13,371	9,869
スケート(インライン除く)	67,008	833	31,293	12,980	20,611	1,291
釣り	61,932	1,926	11,987	9,542	31,028	7,449
バレーボール	51,455	32	18,479	22,652	9,674	618
乗馬	43,469	963	8,200	9,650	20,563	4,093
ホッケー	36,885	200	12,268	14,951	9,060	407
陸上競技、競技用具	28,048	0	11,287	12,274	4,189	298
武道	27,008	288	7,720	6,868	11,583	549
ラケットスポーツ	25,844	250	3,408	4,091	9,229	8,867
ビーチ、ピクニック、キャンプ用品	25,728	2,803	4,391	2,526	11,797	4,212
水上スキー、チューブ、サーフィン	18,143	98	2,186	5,932	9,389	538
ボウリング	16,615	938	1,293	2,478	7,762	4,145
ボクシング	16,071	23	2,001	7,000	6,976	71
非火薬銃(BBガン、ペレットガンなど)	11,995	369	3,583	4,052	3,460	530
トボガンそり、小型そり、スノーディスクなど	10,661	942	4,950	1,255	3,398	115

¹ 病院の救急外来で治療を受けた者。

出典：米国消費者製品安全委員会の NEISS データを全米安全協会が分析。全米安全協会の「Injury Facts®」

8. 損害 レクリエーション

オフロードカーの事故

米国消費者製品安全委員会によれば、2018年は、オフロードカー(ATV)関連の事故による負傷者の26%が16歳未満の子供であった。オフロードカーとは三輪、四輪または六輪のオープンエアの車両で、オフロードでの使用を目的に設計されているものを指す。多くの州において、オフロードカーを州有地で運転する場合、オフロードカー保険に加入することが義務付けられている。

オフロードカー関連の死傷者数：2014年～2018年¹

年	推定死者数			推定負傷者数 ²		
	合計	16歳未満		合計	16歳未満	
		人数	割合(%)		人数	割合(%)
2014	588	73	12	93,700	24,800	26
2015	593	88	15	97,200	26,700	28
2016	591	65	11	101,200	26,800	26
2017	463	67	14	93,800	24,800	26
2018	264	27	10	81,800	21,700	26

¹ 三輪、四輪または車輪数不明なオフロードカー(ATV)。2017年および2018年のデータは速報値。

² 救急処置室で治療を受けた者。

出典：米国消費者製品安全委員会

航空機

i

2019年の民間航空機の事故は、1,302件で、2018年の1,347件から減少したが、死者は2018年の379人から2019年は452人に増加している。

大手定期商用航空機では、前年と変わらず、1名の死者が出ている。

大型不定期航空機（チャーター機）の事故では、これまで5年連続して死者数がゼロであったが、2019年は3名が死亡した。

小型コミューター航空機の事故は2018年は0件であったが、2019年は9件発生した。2019年の死者数は2名、2018年は0名であった。

小型オンデマンド航空機（エアタクシー）の事故は、2018年の40件から2019年は34件に減少したが、死者数は32人となり、2018年の16人から増加している。

2019年の一般航空（商用目的以外）による事故は、2018年の1,275件から1,220件に減少したが、死者数は414人で、2018年の379人から増加している。

米国の航空機事故による損害

米国では、全米運輸安全委員会が、商用航空と一般航空（自家用機、スポーツ用飛行機など）の飛行時間、事故件数、死者数のデータを集計している。

商用航空は、使用される航空機の種類（座席数10以上の航空機と座席数10未満の航空機）により2種類に分類されている。座席数が10以上の不定期商用航空機はチャーター機とも呼ばれる。座席数10未満の航空機による商用航空機にはコミューター機（定期便）やオンデマンドで運行されるエアタクシーがある。一般航空機には、商用目的以外で民間が所有する航空機のすべてが含まれる

2019年度に米国内で商用航空を利用した乗客数は約8億1,300万人であった。連邦航空局では、2040年までに商用航空の年間搭乗者数はおよそ13億人に達すると予測している。

米国の航空機事故：2019年¹

	飛行時間 (単位:千時間)	事故件数		死者数 ²	10万飛行時間 当たりの 総事故件数
		総事故 件数	死亡 事故 件数		
商用航空機					
座席数10以上					
定期便	19,180,620	36	1	1	0.188
不定期便	605,927	4	1	3	0.660
座席数10未満					
コミューター機	415,162	9	1	2	2.168
オンデマンド機	3,765,242	34	12	32	0.903
一般航空³	21,800,689	1,220	233	414	5.592
民間航空合計	NA	1,302	248	452	NA

¹ 速報値。異なる分類の航空機同士の衝突事故があるため、合計は一致しない。

² 乗客以外の死者を含む。

³ 自家用機、スポーツ用飛行機

NA= データ入手不能。

出典：全米運輸安全委員会

8. 損害 航空機

米国における大型航空機事故：2010年～2019年¹

年	飛行時間	総事故件数	死亡事故件数	総死者数 ²	10万飛行時間当たりの 総事故件数
2010	17,750,986	30	1	2	0.169
2011	17,962,965	33	0	0	0.184
2012	17,722,236	27	0	0	0.152
2013	17,779,641	22	2	9	0.124
2014	17,742,826	31	0	0	0.175
2015	17,925,780	28	0	0	0.156
2016	18,294,057	30	0	0	0.164
2017	18,581,388	33	0	0	0.178
2018	19,288,296	31	1	1	0.161
2019 ³	19,786,547	40	2	4	0.202

¹ 座席数が10以上の定期便および不定期便。

² 乗客以外の死者を含む。

³ 速報値。

出典：全米運輸安全委員会

世界の航空機事故による損害

国際航空運送協会 (IATA) によると、2019年は乗客45億人以上が4,680万便にのぼるフライトを事故にあうことなく利用している。2019年の世界の総事故率 (IATAに加盟および非加盟の航空会社のジェット機およびターボプロップ機の重大な損傷および機体損失事故を含む) は1.13に低下し、2018年の1.36および過去5年間 (2014年～2018年) の1.56より改善された。機体損失とは、航空機が破壊されるか、あるいは相当の破損が生じた後に修復を行わないことによって発生する。西側諸国製の航空機は、最大15,000kg以上の認証離陸重量を有する民間ジェット輸送機で、西側諸国で設計・製造されたものを指す。東側および西側諸国製機体の2019年の事故件数は53件で、2018年の62件から減少した。

世界の航空機事故件数：2015年～2019年

年	事故件数 ¹		総死者数 ¹	事故率 ²
	総事故件数	死亡事故件数		
2015	67	4	136	0.32
2016	64	8	198	0.37
2017	46	6	19	0.11
2018	62	11	523	0.18
2019	53	8	240	0.15

¹ 東側および西側諸国製ジェット機の事故。

² 西側諸国製ジェット機のフライト100万便当たりの機体損失件数により測定。機体損失とは、航空機が破壊されるか、あるいは相当の破損が生じた後に修復を行わないことによって発生する。

出典：国際航空運送協会 (IATA)

8. 損害 航空機

最も多くの死者を出した世界の 10 大航空機事故

順位	発生日	発生場所	国	航空会社	死者数
1	1977年3月27日	テネリフェ	スペイン	パンナム、KLM	583
2	1985年8月12日	御巣鷹山	日本	日本航空	520
3	1974年3月3日	エルムノンヴィル	フランス	トルコ航空	346
4	1985年6月23日	大西洋		インド航空	329
5	1996年11月12日	ニューデリー	インド	サウジアラビア航空、カザフスタン航空	312
6	1980年8月19日	リヤド	サウジアラビア	サウジアラビア航空	301
7	2014年7月17日	シャフチョルスク	ウクライナ	マレーシア航空	298
8	1988年7月3日	ペルシャ湾	イラン	イラン航空	290
9	2003年2月19日	ケルマン	イラン	イラン空軍	275
10	1979年5月25日	シカゴ	米国	アメリカン航空	273

出典：©B3A – Ronan HUBERT – 航空機事故記録事務所

ドローン

ドローンとは、無人操縦航空機システム(UAS)のことで、小型娯楽用ドローンや商用目的、軍用目的のエアクラフトなどがある。連邦航空局 (FAA) によると、米国で登録されている小型娯楽用ドローンの件数は、2019年には110万台に達した。また商用ドローン登録件数は約41万2,000件であった。FAAは、2015年12月から、重量が0.55ポンド超55ポンド未満の娯楽用および商用ドローンの所有者に対し、機体登録および機体への登録番号の表示を義務付けている。重量55ポンド超の大型ドローンは、FAAの航空機登録を使って登録しなければならない。

2019年末、FAAは米国で使用する主に商用目的のドローンを対象に、遠隔ID(遠隔機体識別)の装着を義務付ける規則案を公表した。遠隔IDとは、飛行中のドローンが識別信号を発し、地上にいる人や空域を利用する他の人々に、その位置情報を知らせる機能のことをいう。FAAでは、この機能の重要性を強調している。空中を飛行するあらゆる種類のドローンの数が増加しており、この機能によって、警察やその他当局に、公共安全を確保するために必要な情報を提供することができるからである。この規則の策定は、遠隔IDシステム構築のための第一歩である。このシステムにより、今後、FAAとの契約に基づいて運営されているサービス提供者のネットワークができるようになる。この新しい規則は、現在登録と標識の表示が義務付けられている、娯楽用、商用の重量0.55ポンド超のすべてのドローンに適用される。FAAは、すべてのドローンが遠隔ID要件を遵守するまでに、規則の発効日から3年かかると推定している。AmazonやUPSなどの企業は、荷物の無人配送開始について、すでに承認を受けている。

ホームオーナーズ保険：ドローンが事故によって破損した場合は、ホームオーナーズ保険もしくは借家人保険で補償されると考えられる(免責あり)。保険加入者がドローンで他人に傷害を負わせたり、財物を損壊したりして、訴訟になった場合、ホームオーナーズ保険や借家人保険に含まれる賠償責任保険により補償されることになるだろう。ドローンが意図せずに隣人の写真あるいは動画を撮ってしまったためにプライバシー侵害で訴えられた場合にも、ホームオーナーズ保険や借家人保険でカバーされると考えられる。なお、故意にプライバシーを侵害した場合は補償されない。ドローンの盗難も補償の対象となる。但し、商用(事業用)ドローンによる損害や傷害は、ホームオーナーズ保険では補償されない。

所有するドローンが誤って他者を負傷させた場合、無過失補償のある保険契約であれば、無過失補償で医療費が支払われると考えられる。ただし、保険契約者のドローンで怪我をしたのが、保険契約者の家族やペットである場合、その医療費は補償されない。

自分のドローンが車に落下し、車が破損した場合、自動車保険のオプションの車両総合保険で損害がカバーされる場合もある。

8. 損害 航空機 / 就業中の損害

商用ドローン: 今やドローンは、農業、保険、建設、エネルギーなど、航空写真に依存する多くの業界で採用されている。複数の保険会社がドローン保険市場に参入し、ドローンとその操縦機器を補償するための商品を開発している。通常、一般賠償責任保険には、飛行に関する活動を除外する条項が含まれている。商用ドローンの所有者およびオペレーターは、ドローンによる身体への傷害や財物の破損に対する賠償責任を補償する保険やドローンの破損を補償するいわゆる機体保険を購入することができる。その他にも機器や遠隔操作システム、積載貨物をカバーする保険もある。

就業中の損害

就業中の損害

全米安全協会 (NSC) によると、2018 年の就業中の不慮の死傷事故による損害額は合計で 1,708 億ドルと推定される。この内訳は、賃金および生産力の損失 524 億ドル、医療費 350 億ドル、事務経費 576 億ドル、保険でカバーされない損害 128 億ドル、車の損害 49 億ドル、火災による損害 82 億ドルとなっている。就業中の傷害から発生した経済的損失は年ごとの比較はできない。全米安全協会はデータが追加されたり、より正確なデータを入手した場合には、その年以降はそのデータを使用するが、それ以前に公表した推定値は修正しないためである。

全米安全協会 (NSC) が用いる「不慮の死亡・傷害」、「可避的死亡・傷害」などの用語には、自然死は含まれず、また殺人や自殺など故意による死亡も含まない。また、「可避的傷害」は未然に防ぐことができ、「可避的死亡」は今後起こらないようにすることができることを意味している。全米安全協会のデータによると、就業中の可避的な不慮の傷害による死者は、2017 年の 4,414 人から 2% 増加し、2018 年は 4,493 人となった。2018 年は、建設業界での不慮の傷害による死者数が最も多く、運送業、倉庫業がこれに続いている。

労働災害損害額および死者数：2009 年～ 2018 年

年	労働者 ³ (千人)	経済的損害額 ¹ (百万ドル)		死者数 ²	
		発生時	2018年ベースで インフレ調整後 ⁴	人数	労働者10万人当たり
2009	141,102	168,900	197,649	4,551	2.9
2010	140,298	176,900	204,485	4,690	3.0
2011	140,298	188,900	210,710	4,692	3.0
2012	143,709	198,200	218,013	4,628	3.0
2013	145,171	206,100	222,343	4,585	2.9
2014	146,307	140,000	148,083 ⁵	4,821	3.0
2015	150,031	142,500	150,472	4,836	3.0
2016	152,632	151,000	158,140	5,190	3.1
2017	154,511	161,500	166,263	5,147	3.1
2018	156,948	170,800	170,800	5,250	3.1

¹ 不慮の傷害による経済的損失。この推定値を年ごとに比較することはできない。

² 不慮の傷害による可避的な死者数。

³ 所有者、経営者、その他の有給被雇用者、自営業者、無給の家族労働者、現役軍人など、16 歳以上の就業者。

⁴ 米国保険情報協会により米国労働統計局の「Inflation Calculator」に基づき 2018 年の物価水準に調整済み。

⁵ 米国安全協会の費用推計モデルは 2015 年に全面的に見直しが行われたため、従来の費用推定値と比較できない。2014 年の推計データは継続性が保たれていないものとして取り扱うことが望ましい。

出典：死者数は、全米安全協会の米国労働省労働統計局による就業中の重大事故統計分析に拠る。経済的損害額と死者数は、米国労働省労働統計局のデータに基づく全米安全協会の推定値である。経済的損失は、米国保険情報協会が米国労働省労働統計局の「Inflation Calculator」を用いて算出した 2018 年水準の経済的損害額。



2018 年、就業中の傷害による損害額は労働者一人当たり 1,100 ドルであった。これは、労働災害による平均コストとは異なり、就業中の傷害に係るコストを埋め合わせるために、各労働者が生産しなければならないモノとサービスの付加価値によって算定している。

8. 損害 就業中の損害

労働災害による負傷者・疾病者が最も多い民間産業上位 10 位：2018 年

順位	業種	人数(千人)	民間産業全体に占める割合(%)
1	医療・社会支援	577.5	20.4
2	製造業	430.3	15.2
3	小売業	409.9	14.5
4	宿泊・飲食業	278.6	9.8
5	輸送・倉庫業	221.4	7.8
6	建設業	199.2	7.0
7	卸売業	160.8	5.7
8	行政・廃棄物処理	118.6	4.2
9	その他の業種	72.7	2.6
10	専門・技術サービス業	70.5	2.5
	上位10産業合計	2,539.5	89.6
	民間産業合計	2,834.5	100.0

出典：米国労働省労働統計局



上位 10 位までの業界の合計は、2018 年に民間企業の職場で報告された傷害疾病の全事例の 89.6%を占めた。

負傷者・疾病者の多い民間産業職業上位 10 位：2019 年¹

順位	職業	人数	割合(%)
1	労務者 ²	64,160	7.2
2	トラック運転手(大型トラクター・トレーラー)	47,990	5.4
3	看護助手	27,590	3.1
4	商品在庫管理係、注文処理係	27,390	3.1
5	小売販売員	24,870	2.8
6	軽トラック運転手	23,070	2.6
7	一般保守修繕作業員	21,490	2.4
8	正看護師	20,150	2.3
9	建設作業員	19,790	2.2
10	用務員、清掃作業員	18,680	2.1
	上位10職業合計	295,180	33.2
	全職業合計	888,220	100.0

¹ 民間産業で死亡に至らない程度の負傷・疾病により仕事を休んだ負傷者および疾病者数。従業員 11 人未満の農場を除く。

² 労務者、積荷、在庫および原材料の輸送者。

出典：米国労働省労働統計局

8. 損害 就業中の損害

就業中の死亡事故の原因

米国労働省によれば、2018年に就業中の死亡率が最も高かった職業は樹木の伐採作業員、漁業従事者、航空機のパイロットと航空機関士、および屋根職人であった。こうした労働者の死亡率は、全労働者の死亡率が10万人あたり3.5人であるのに対し、その10倍を超えている。

就業中の死亡事故の主な原因：2017年～2018年¹

原因	2017年	2018年	
	人数	人数	割合(%)
全輸送機関の事故(自動車の衝突事故を含む)	2,077	2,080	40
自動車の衝突事故 ²	1,299	1,276	24
転倒/転落	887	791	15
人による故意の傷害(殺人を含む)	733	757	14
殺人	458	453	9
物、装置・機器との接触事故	695	786	15
有害な物質または環境に曝されることによる事故	531	621	12
火災・爆発事故	123	115	2
合計	5,147	5,250	100

¹ 故意および不慮の事故による。合計にはその他の傷害事故による死者数が含まれる。

² 駆動装置付き陸上車両が関与する路上での事故

出典：米国労働省労働統計局労災死亡事故調査

アスベスト関連の疾病

アスベストへの曝露は、肺がんや他の呼吸器系疾患を引き起こす可能性がある。アスベスト関連の訴訟が最初に提起されたのは1966年のことである。過去にアスベストに曝露した可能性はあるが、まだ発症していない多くの労働者が、将来病状が悪化したときに、責任を負うべき会社が他のアスベスト訴訟により倒産してしまっているかもしれないという不安から、現時点で提訴している。この疾患は潜伏期間が長く、曝露してからアスベスト関連の疾病と診断されるまでに40年かかることもある。

アスベスト損害の推定額：2009年～2018年¹ (単位：十億ドル)

年	期首支払備金	損害		期末支払備金 ³
		発生損害額 ²	支払保険金	
2010	20.5	2.4	2.3	20.6
2011	20.6	1.8	1.8	20.6
2012	20.4	1.9	2.0	20.3
2013	20.4	2.0	2.1	20.3
2014	20.3	1.5	2.4	19.4
2015	19.4	1.7	2.8	18.3
2016	18.6	1.5	3.0	17.1
2017	16.9	1.7	1.8	16.8
2018	16.8	0.8	1.9	15.7
2019	15.7	1.1	1.7	15.1

¹ 金額はすべて再保険からの回収後の正味。

² 発生損害額は、保険金が支払われたかどうかにかかわらず、既に発生した事故に関する損害である。再保険からの回収後の正味。損害調査費を含む。

³ 毎年データを報告する保険会社の数が変わるため、期首支払備金が前年の期末支払備金と一致しない場合がある。

出典：S & P Global Market Intelligence社を情報源とする全米保険庁長官会議 (NAIC) データ、米国保険情報協会

i

2019年のアスベストによる損害額は、2018年の8億ドルから33%増の11億ドルとなった。

家庭内事故

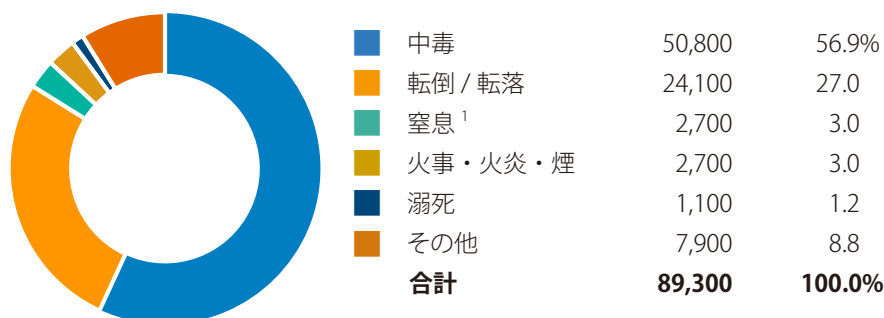
全米安全協会 (NSC) の分析によれば、米国で 2018 年に家庭内での不慮の傷害事故により、医療従事者による治療を必要とした人は 2,500 万人であった。NSC によれば、治療を必要とする負傷は、公共の場、職場、自動車事故の合計よりも家庭内で起こることが多い。2018 年に家庭内での不慮の傷害事故により死亡した者の数は 2017 年から 1.4% 減少し、8 万 9,300 人であった。全体の死亡率は、過去 100 年間ほぼ変わっておらず、1912 年の人口 10 万人当たり 28 人の死亡に対して、2018 年には 10 万人当たり 27.3 人となっている。しかしながら、家庭内での不慮の傷害事故による死亡者数は、1999 年以降 150% 増加している。これは主に不慮の中毒事故および転倒の増加が大きな要因になっている。中毒死の主な原因は薬物の過剰摂取である。また、高齢者の転倒が増加している。

家庭内での不慮の死傷事故：2018 年

	死者数	診察を受けた負傷	人口10万人当たり 死者数	経済損失
	89,300	25,000,000	27.3	3,201億ドル

出典：全米健康統計センターと州の人口動態統計局のデータを基に、全米安全協会が推計。

家庭内での不慮の傷害事故による死亡の主な原因：2018 年



¹ 食物・異物等の誤飲による窒息。

出典：全米健康統計センターと州の人口動態統計局のデータを基に、全米安全協会が推計。

死因 死亡リスク

2020年2月、新たな死亡リスクが浮上した。この新たなリスクは世界保健機関(WHO)によって「2019年新型コロナウイルスによる感染症」、いわゆるCOVID-19と正式に命名された。最初の発症例は、2020年1月に中国の武漢で確認されている。この疾病の症状は、通常、発熱、咳、呼吸困難を伴う、軽度から重度の呼吸器疾患などであるが、ウイルスに感染しても症状がないまま、他人に感染させることもある。ウイルスの感染は4月までに、南極大陸を除くすべての大陸に拡大した。WHOの報告では、2020年末現在の世界中での感染者数は8,400万人、死者は180万人に上っている。WHOによる最新情報は[ここに掲載されている](#)。

米国で最初の症例が確認されたのは、2020年1月20日にワシントン州スノホミッシュ郡だった。それから3ヶ月後の4月には、ウイルスは50州全州とほとんどの属領で報告されている。[米国疾病予防管理センター](#)によると、2020年末までに米国では2,100万人が感染し、35万人の命が奪われている。日々の更新情報は[ここから入手可能](#)。米国での新型コロナウイルスによる死者数は、第二次世界大戦中の戦闘要員の死者数を上回っている。

主な死因上位10位：2018年

順位	死因	死者数	年齢調整済み死亡率 ¹	
			発生率	2017年からの増減率(%)
1	心臓病	655,381	163.6	-0.8
2	悪性新生物(腫瘍)	599,274	149.1	-2.2
3	事故(不慮の傷害事故)	167,127	48.0	-2.8
4	慢性下気道疾患	159,486	39.7	-2.9
5	脳血管疾患(脳卒中)	147,810	37.1	-1.3
6	アルツハイマー病	122,019	30.5	-1.6
7	糖尿病	84,946	21.4	-0.5
8	インフルエンザ・肺炎	59,120	14.9	4.2
9	腎疾患	51,386	12.9	-0.8
10	意図的自傷(自殺)	48,344	14.2	1.4
	その他合計	744,312	26.2	NA
	合計	2,839,205	723.6	-1.1

¹ 人口10万人当たり。年齢に起因する差異を調整。

NA = 該当なし。

出典：全米健康統計センター

全米健康統計センターによれば、米国における最大の死因は心臓病であり、データの入手可能な最新年である2018年には、65万5,381人が心臓病で死亡している。前年より年齢調整死亡率(年齢による差を除外した死亡率)が低下している主な死因は、上位10位のうち8つあったが、死因の8位になっているインフルエンザと肺炎での死亡率は大幅に増加し、死者数は59,120人となった。流行性インフルエンザウイルスはそれよりもはるかに多くの死者を出す可能性がある。ちなみに、1918年のスペイン風邪が世界的に大流行した時には、米国では推定で67万5,000人が死亡した。これは今日まで知られているインフルエンザウイルスでは最も致死力と感染力が強いものである。

8. 損害 死因

銃器による死傷

米国では銃器による死者数が自動車事故での死者数を上回っている。銃器とは、携帯可能なあらゆる種類の銃のことを指す。2018年は約3万9,740人が銃器によって死亡した。これは2017年の3万9,773人に比べて0.1%の減少である。ちなみに、全米道路交通安全局(NHTSA)の最新データによると、2019年に米国内で自動車事故で死亡した人は3万6,096人であった。(こちらのデータを参照。)

銃による暴力が経済に与えるコストは甚大である。米国議会両院合同経済委員会が発表した2019年の報告書によると、銃による暴力で米国経済が被る年間コストは2,290億ドルで、国内総生産の1.4%に相当する。この研究では、ギフォード銃暴力防止法律センター(Giffords Law Center to Prevent Gun Violence)および米国疾病予防対策センターのデータに基づき、銃による暴力の経済的コストを測定可能な直接的コストと間接的コストの二つに分類している。測定可能な直接的コストには、逸失利益・支出、雇用者コスト、刑事司法対応コスト、医療費などが含まれる。間接コストには、身体的、精神的苦痛による生活の質の低下が含まれる。州別では、絶対額が最大となったのはカリフォルニア州、テキサス州、フロリダ州の3州であった。農村の多い州、特にミシシッピ州、アラバマ州、アーカンソー州、ルイジアナ州、ウェストバージニア州は、州の経済全体に対する銃による暴力の費用の割合が最も高くなっている。2017年に発表された二つの研究では、銃による負傷で入院した場合の費用が取り上げられている。2017年5月に発表された *American Journal of Public Health* 誌の研究では、2006年から2014年の間に、銃器傷害によって最初入院した場合の入院費用とその他の経済的負担は年間平均7億3,500万ドルであるとしている。一方、*ジョンズ・ホプキンス大学*の研究者が2017年10月に発表した報告書によると、同じ2006年から2014年までの8年間に、銃器関連の傷害にかかった費用は、救急部門と入院医療で毎年約28億ドルを要している。いずれの研究にも、最初の入院後の費用、すなわち、再入院、リハビリテーション、就業不能、在宅での薬剤費用、失業などは含まれていない。

米国における銃器による死者：2017年～2018年

銃器による死者 ¹	死者数		割合(%)	
	2017年	2018年	2017年	2018年
偶発的な銃器発射	486	458	1.2	1.2
銃器による自殺	23,854	24,432	60.0	61.5
銃器による暴行(殺人)	14,542	13,958	36.6	35.1
法的介入	553	539	1.4	1.4
意図が不詳のもの	338	353	0.8	0.9
事故件数	39,773	39,740	100.0%	100.0

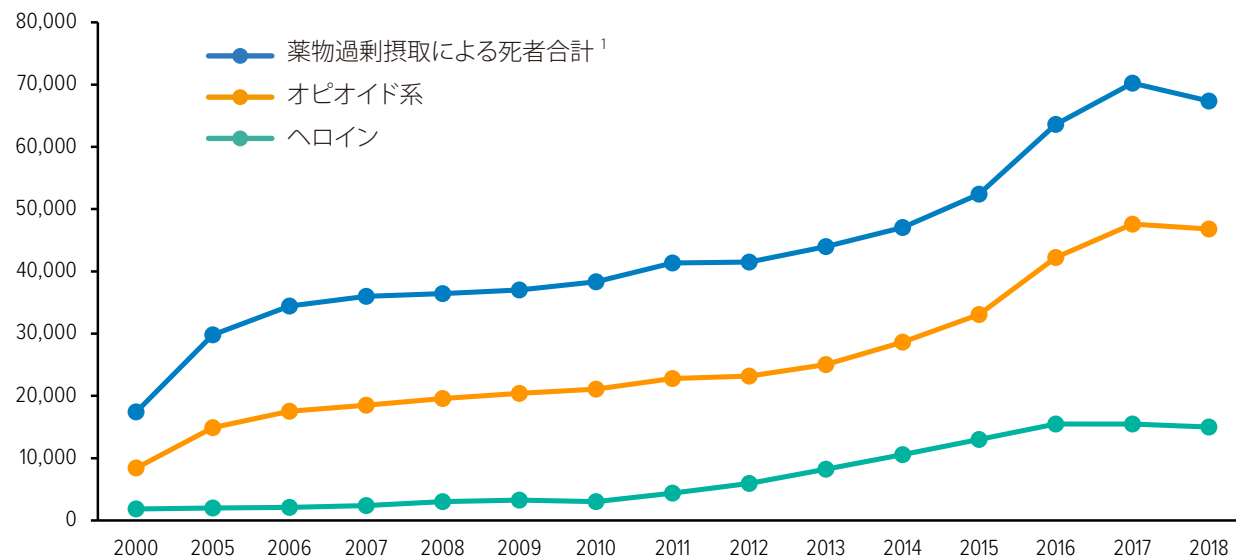
¹ 銃器とは、人が携帯できる銃を指し、携帯できない大型の銃は含まれない。

出典：米国疾病予防管理センター、人口動態統計報告書

米国におけるオピオイド危機

米国では、昨今、オピオイドの乱用・中毒が大きな公衆衛生問題と考えられている。処方薬と違法薬を合わせた薬物過剰摂取は、米国における外因死の代表的な原因となっている。米国疾病予防管理センター(CDC)によると、薬物過剰摂取による死者は、2000年の1万7,415人から2017年は7万237人へと約4倍に増加している。2018年の薬物の過剰摂取による死者は67,367人で、2017年から4.1%減少したものの、同期間中、薬物乱用による死者の中で、慢性・急性疼痛の緩和に用いられるオピオイド系鎮痛剤の過剰摂取による死亡者の比率が上昇してきている。2000年には、処方薬およびヘロインなどの違法薬物を合わせたあらゆる種類のオピオイドによる死亡者は8,407人で、全ての薬物過剰摂取による死亡の約半分だったが、2018年までには、その比率が70%にまで増加した。ヘロインだけみると、2000年は薬物過剰摂取による死亡全体の11%だったのに対し、2018年には22%に増えている。

薬物過剰摂取による死者数：2000年～2018年



¹ 処方薬と違法薬物による薬物過剰摂取。

出典：米国疾病予防管理センター、全米健康統計センター

ブルークロス・ブルーシールド協会が2017年6月に発表した報告書によれば、オピオイド使用障害(処方薬およびヘロインなどの違法麻薬を含むオピオイド依存症)と診断された者は、2010年から2016年の間に約500%増加している。同報告書は、同協会が提供する企業向け健康保険の加入者3,000万人の保険金請求を調査したものである。この調査で、低用量を短期間処方された患者に比べ、高用量を短期間処方された患者のほうが40倍ほどオピオイド使用障害に罹りやすく、長期間の処方では、オピオイド使用障害を発症する確率は、高用量を処方された患者の方が低用量を処方された患者よりも7倍高いことがわかった。さらに、2015年、同協会の企業向け健康保険の加入者のうち21%が少なくとも1回はオピオイドを処方されていた。

8. 損害 死因

多くの州や自治体が、製薬会社に対して訴訟を起こし、現在のオピオイド危機の責任を追求している。訴訟では、オピオイド乱用に起因する医療費、物質乱用治療、社会事業、是正費用、その他の費用の支払を求めている。2018年、オピオイドの製造業者、流通業者、薬局に対する約2,300件の訴訟は、一つの連邦地裁で併合された。原告には、約200の自治体が含まれており、すべて薬物依存症とそれに付随する損害への賠償を求めている。「オクラホマ州対パーデュ・ファーマ」訴訟は、2019年3月に同社ならびにその所有者であるサックラー家が最終的に2億7,000万ドルを支払うことで合意したことで終了した。これはオピオイド訴訟に関連した集団訴訟では初めての和解となった。同社は9月に破産宣告をしている。2020年10月、パーデュ・ファーマは、米国司法省が提起した3件の刑事告発、すなわち米国に対する共謀罪、贈賄罪、不当表示について有罪を認めた。同社には80億ドルを超える制裁金が課せられる。2019年10月、オハイオ州北部地区連邦地裁は、流通業者3社と製造業者1社の計4社を相手取った3件の訴訟を併合し審理を開始し、全米各地で起こされているオピオイド訴訟の先例として注目された。この訴訟は最終的には2億6,000万ドルで和解し、和解金はオピオイド中毒と闘うための資金として役立てられることになっている。